

宅地建物取引に関する  
人権問題の実態調査

報 告 書

平成 24 (2012) 年 3 月

三 重 県

# ～ 目 次 ～

◆ 調査概要	1
◆ 単純集計分析	3
I 宅地建物取引業者の事業概要	5
II 同和問題やその他の人権問題に対する取組	9
III 同和問題に関する業務実態	14
IV 外国人の賃貸住宅にかかる入居について	29
V 障がい者の賃貸住宅にかかる入居について	35
VI 高齢者の賃貸住宅にかかる入居について	40
VII 母子家庭や父子家庭の賃貸住宅にかかる入居について	44
◆ 詳細分析 (近畿大学人権問題研究所奥田均氏による実態調査分析)	49
◆ 資料	71
1) 単純集計表	73
2) 自由回答	133
3) 調査票	139

## ◆ 調査概要

### 1. 調査目的

マンション建設の候補地調査に関連して、大阪府で発覚した広告代理店、リサーチ会社及びディベロッパー等が絡んだ土地差別調査事件では、作成された報告書には県内の候補地も掲載されており、その候補地調査に三重県内の不動産業者等が関与していた。また、県内では不動産賃貸に関わった差別事象も発生している。

このような中、直接宅地建物の取引に関わる宅地建物取引業者（以下「宅建業者」という。）においては、県民の貴重な財産を取り扱い、住生活の向上等に寄与するといった重要な社会的責任を担っていることから、同和地区、在日外国人をはじめとした人権問題に対する意識の向上に努めていく必要がある。

この度、宅地建物取引に関わる人権問題の実態を把握し、三重県における不動産売買・賃貸にかかる差別の解消方策、および宅建業者や県民等を対象とした人権啓発のあり方を検討するための基礎資料を得ることを目的として実施した。

### 2. 調査の設計・分析

この調査の主体は、三重県である。三重県は財団法人 反差別・人権研究所みえに調査を委託。財団法人 反差別・人権研究所みえは、奥田均（近畿大学人権問題研究所）を代表とするプロジェクトチームを編成した。メンバーは、奥田均（近畿大学）、後藤昭久（社団法人 三重県宅地建物取引業協会）、山野昌康（社団法人 全日本不動産協会三重県本部）、大西俊隆・釜須義宏・新正和・松葉剛（県土整備部）、中村弘（三重県生活・文化部人権室）、大谷徹・金原正紀・松村元樹（財団法人 反差別・人権研究所みえ）である（順不同・敬称略）。以上のメンバーで、調査票の作成や調査方法の検討を行った。

### 3. 調査方法

#### 1) 調査対象

三重県内に事務所を有する全ての宅建業者とする。

#### 2) 調査対象業者数

1,231社

<内訳>・平成23年4月1日時点で免許を受けている三重県免許業者1,112社

・国土交通省大臣免許業者：119社

#### 3) 調査協力機関

- ・社団法人三重県宅地建物取引業協会
- ・社団法人全日本不動産協会三重県本部

#### 4) 配布及び回収

- ・三重県による郵送配布及び回収
- ・社団法人全日本不動産協会三重県本部研修会参加者への直接配布及び回収

#### 4. 調査期間

平成 23 年 6 月 9 日（木）～6 月 30 日（木）

※社団法人全日本不動産協会三重県本部による 6 月 3 日（金）研修会の参加者には、その場で配布及び回収

#### 5. 回収率

発送数	回収数	有効回収件数	回収率
1, 231 件	830 件	830 件	67.4%

#### 6. 留意点（報告書の見方）

- 1) 比率はすべて断りがない限り、各設問の無回答を含む集計対象総数に対して百分率（%）で表している。複数回答など、複数の回答を求める設問では、百分率（%）の合計は 100.0% を超えている。
- 2) 百分率（%）は、小数点以下第 2 位を四捨五入し、小数点以下第 1 位までを表示した。そのため、個々の比率の合計と全体を示す数値が一致しないことがあるのは、四捨五入によるものである。

# ◆ 単純集計分析

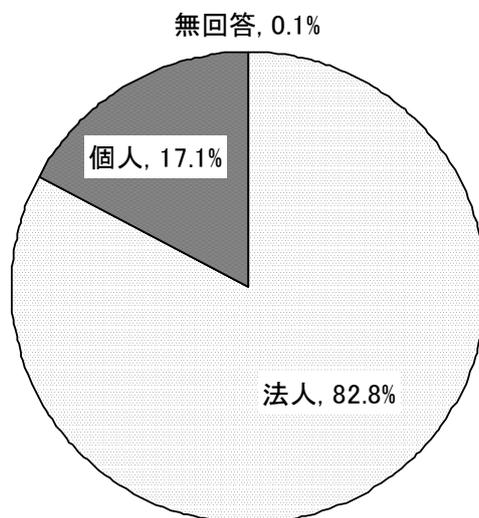
I	宅地建物取引業者の事業概要	5
II	同和問題やその他の人権問題に対する取組	9
III	同和問題に関する業務実態	14
IV	外国人の賃貸住宅にかかる入居について	29
V	障がい者の賃貸住宅にかかる入居について	35
VI	高齢者の賃貸住宅にかかる入居について	40
VII	母子家庭や父子家庭の賃貸住宅にかかる入居について	44

# I 宅地建物取引業者の事業概要

ここでは各項目の単純集計について、その分析結果を紹介する。

## § 営業形態

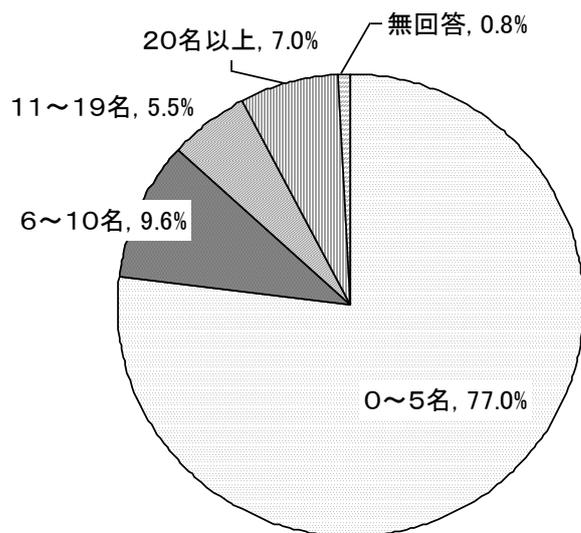
問1 法人ですか、個人営業ですか。(一つだけに○)



営業形態は、「法人」が82.8%、「個人」が17.1%と「法人」が8割を超えている。

## § 従業員数

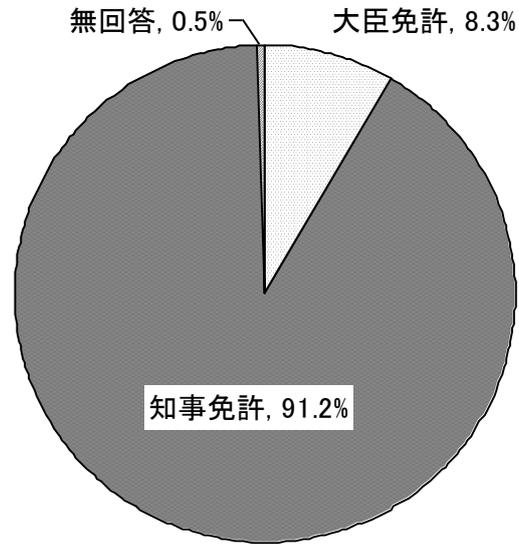
問2 常時雇用されている全従業員の人数を教えてください。(一つだけに○)



従業員数は、「0~5名」が77.0%、「6~10名」が9.6%、「11~19名」が5.5%、「20名以上」が7.0%と、「0~5名」の小規模事業所が圧倒的に多い。

## § 免許の種類

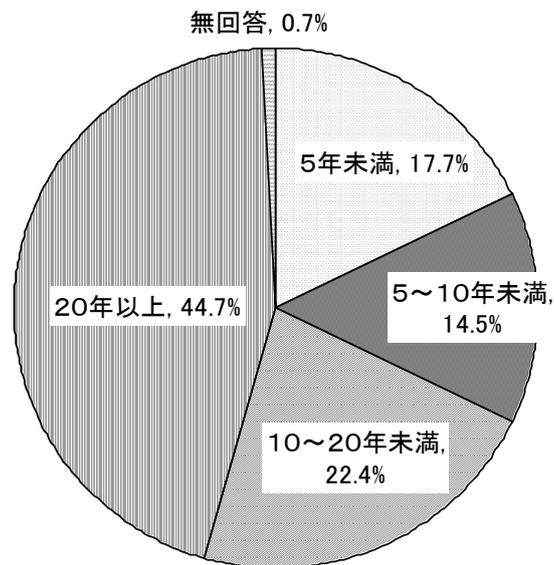
問3 大臣免許ですか、知事免許ですか。(一つだけに○)



免許の種類は「大臣免許」が8.3%、「知事免許」が91.2%と9割以上が「知事免許」となっている。

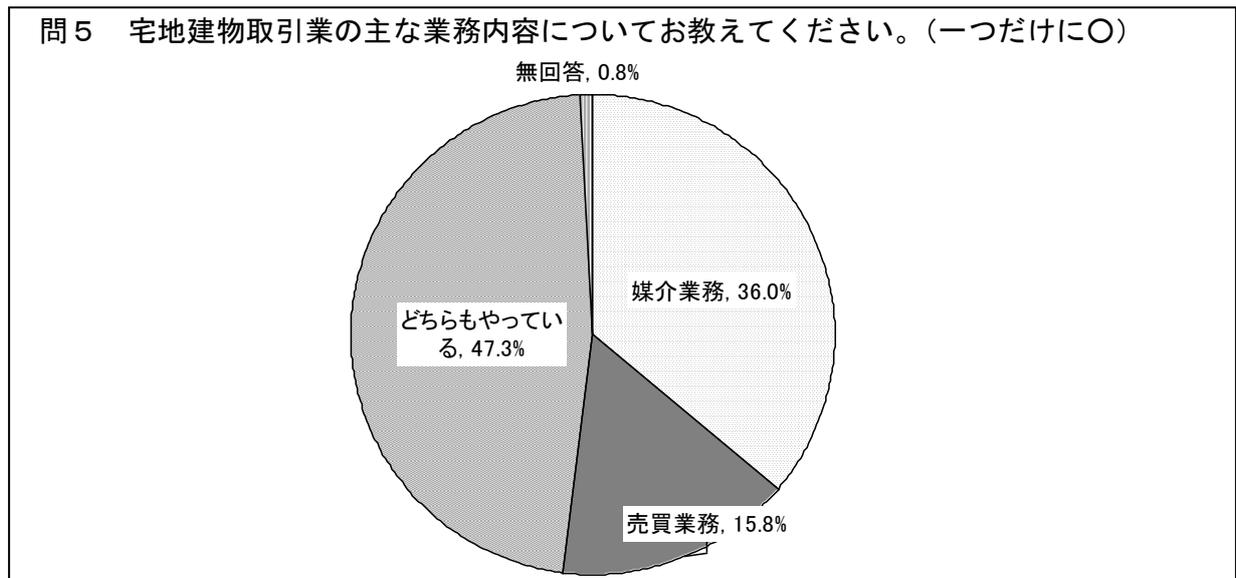
## § 開業年数

問4 開業年数について教えてください。(一つだけに○)



開業年数は、「5年未満」が17.7%、「5~10年未満」が14.5%、「10~20年未満」が22.4%、「20年以上」が44.7%と、「20年以上」が最も多く4割をしめている。

## § 業務内容



業務内容は、「媒介業務」が36.0%、「売買業務」が15.8%、「どちらもやっている」が47.3%と、「兼業」が最も多く5割弱となっている。

## § 事業所の所在地

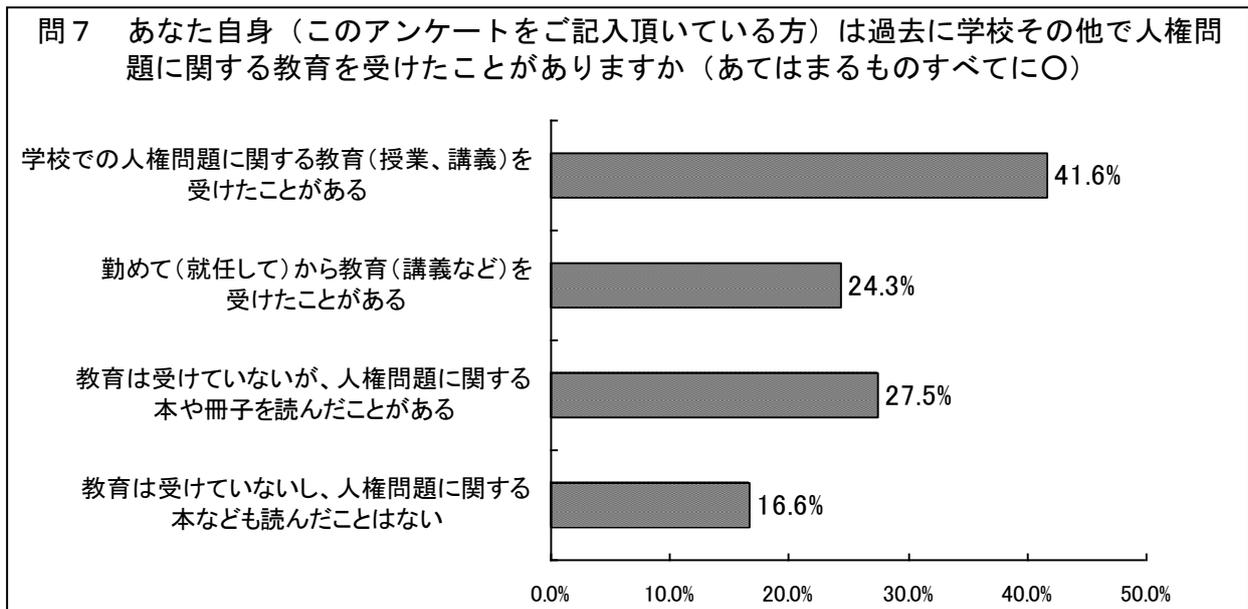
市名	件数
桑名市	56件
いなべ市	9件
四日市市	184件
鈴鹿市	93件
亀山市	16件
津市	127件
松阪市	89件
伊勢市	71件
志摩市	23件
鳥羽市	5件
伊賀市	28件
名張市	46件
尾鷲市	5件
熊野市	7件

町名	件数
東員町	6件
菰野町	10件
木曾岬町	2件
朝日町	3件
川越町	0件
明和町	11件
多気町	1件
玉城町	2件
度会町	3件
大台町	1件
大紀町	2件
南伊勢町	3件
紀北町	6件
御浜町	4件
紀宝町	3件

その他4 無回答17

※複数の市町で営業している業者もあるため、「その他」「無回答」を含めた合計が837件となっている。

## § 回答者の人権問題に関する学習経験



全体では、「学校での人権問題に関する教育を受けたことがある」が最も高く 41.6%、次いで「教育は受けていないが、人権問題に関する本や冊子を読んだことがある」が 27.5%、「勤めてから教育を受けたことがある」が 24.3%、「教育は受けていないし、人権問題に関する本なども読んだことはない」が 16.6%となっている。

営業形態別では、「法人」で最も高かったのは「学校での人権問題に関する教育を受けたことがある」で 44.5%、「個人」で最も高かったのが「教育は受けていないが、人権問題に関する本や冊子を読んだことがある」で 41.5%になっている。

従業員数別では、「学校での人権問題に関する教育を受けたことがある」で最も高かったのは「20名以上」で 60.3%、次いで「6～10名」が 53.8%、「11～19名」が 50.0%、「0～5名」が 37.7%となっている。また、「教育は受けていないし、人権問題に関する本も読んだことはない」で最も高かったのは「0～5名」で 18.6%、最も低かったのは「11～19名」で 2.2%と 16.4ポイントの差が見られた。

免許の種類別では、「学校での人権問題に関する教育を受けたことがある」が「大臣」は 62.3%、「知事」は 39.4%と、「大臣」が 22.9ポイント高くなっている。

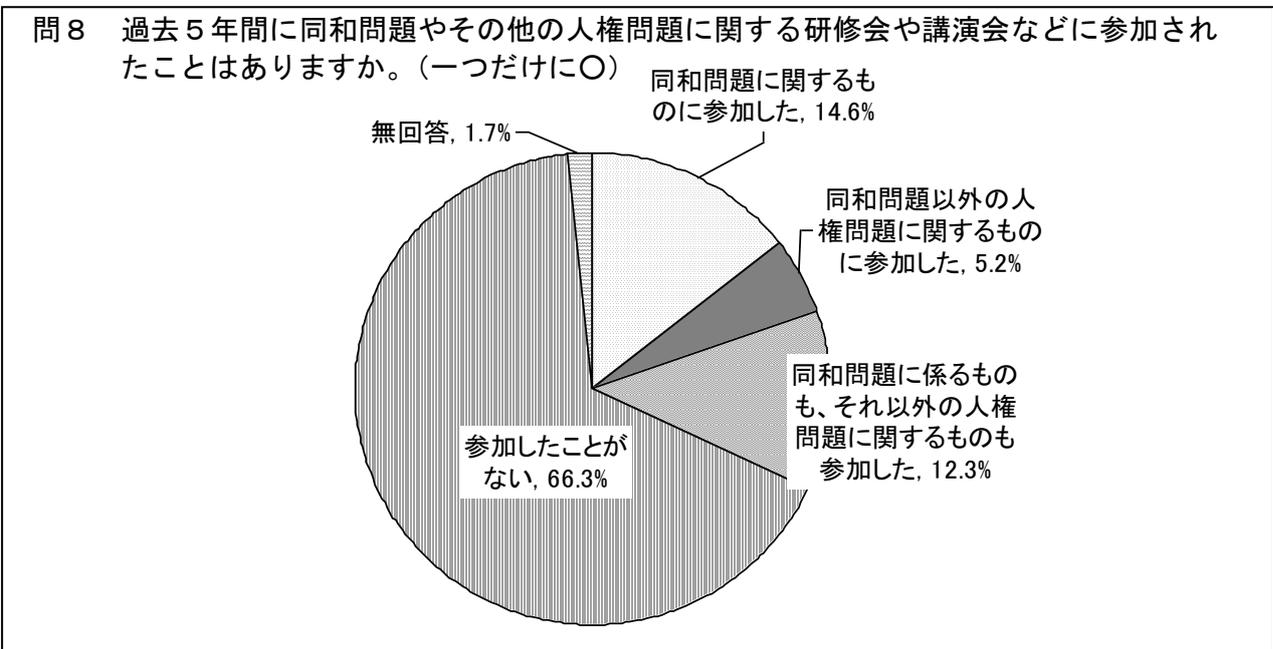
開業年数別では、「学校での人権問題に関する教育を受けたことがある」で最も高かったのは「5年未満」で 46.9%、次いで「5～10年未満」が 46.7%、「10～20年未満」が 39.8%、「20年以上」が 38.5%となっている。

業務内容別では、「学校での人権問題に関する教育を受けたことがある」で最も高かったのは「売買業務」で 43.5%、次いで「どちらもやっている」が 43.0%、「媒介業務」が 38.5%と大きな差は見られなかった。

## II 同和問題やその他の人権問題に対する取組

ここでは、同和問題に関する研修への参加状況や研修に対する意識の結果を紹介する。

### § 過去5年間における同和問題及び人権研修・講演会等への参加状況



全体では、「参加したことがない」が最も高く 66.3%、次いで「同和問題に関するものに参加した」が 14.6%、「同和問題に係るものも、それ以外の人権問題に関するものも参加した」が 12.3%、「同和問題以外の人権問題に関するものに参加した」が 5.2%となっている。

営業形態別では、「同和問題に関するものに参加した」「同和問題以外の人権問題に関するものに参加した」「同和問題に係るものも、それ以外の人権問題に関するものも参加した」の合計は、「法人」が 33.4%、「個人」が 26.1%で、研修への参加は「法人」が 7.3 ポイント高くなっている。

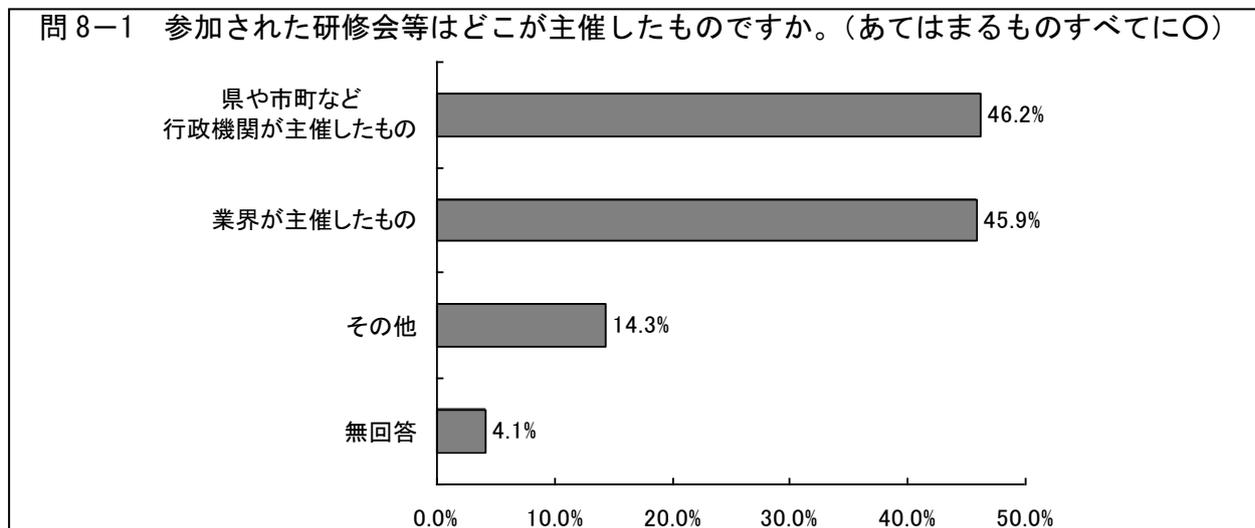
従業員数別では、「同和問題に関するものに参加した」で最も高かったのは「20名以上」で 22.4%、最も低かったのは「6～10名」で 10.0%と、12.4 ポイントの差が見られた。「同和問題に関するものに参加した」「同和問題以外の人権問題に関するものに参加した」「同和問題に係るものも、それ以外の人権問題に関するものも参加した」の合計で最も高かったのは「20名以上」で 50.0%、次いで「11～19名」が 37.0%、「0～5名」が 31.2%、「6～10名」が 22.6%となっている。

免許の種類別では、「同和問題に関するものに参加した」では「大臣」が 21.7%、「知事」が 14.0%と、「大臣」が 7.7 ポイント高くなっている。また「参加したことがない」については、「大臣」が 59.4%、「知事」が 66.8%と、どちらも高い結果となっている。

開業年数別では、「同和問題に関するものに参加した」で最も高かったのは「5年未満」で 19.0%、次いで「5～10年未満」が 15.0%、「10～20年未満」が 14.5%、最も低かったのは「20年以上」で 12.9%となっている。

業務内容別では、「同和問題に関するものに参加した」で最も高かったのは「売買業務」で18.3%、次いで「媒介業務」が16.4%、最も低かったのは「どちらも」が12.2%で大きな差は見られなかった。

## § 参加した研修会等の主催



全体では、「県や市町など行政機関が主催したもの」が最も高く46.2%、次いで「業界が主催したもの」で45.9%となっている。

営業形態別では、最も高かったのは「県や市町など行政機関が主催したもの」で「法人」は45.0%、「個人」は54.1%となっている。「業界が主催したもの」では、「法人」「個人」とともに45.9%と、差は見られなかった。

従業員数別では、「県や市町など行政機関が主催したもの」で最も高かったのは「20名以上」で69.0%、最も低かったのは「11～19名」で41.2%と、27.8ポイントの差が見られた。「業界が主催したもの」では、「6～10名」の38.9%を除いた他の項目では4割を超える結果となった。

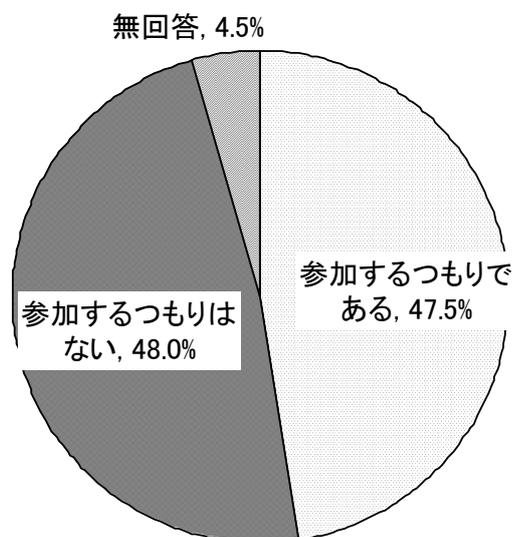
免許の種類別では、最も高かったのは「県や市町など行政機関が主催したもの」で「大臣」は40.7%、「知事」は47.1%となっている。「業界が主催したもの」では、「大臣」が44.4%、「知事」が46.2%とほとんど差は見られなかった。

開業年数別では、「県や市町など行政機関が主催したもの」で最も高かったのは「20年以上」で50.8%、最も低かったのは「5年未満」で32.5%と、18.3ポイントの差が見られた。「業界が主催したもの」で最も高かったのは「5年未満」の65.0%、最も低かったのは「20年以上」で39.4%と、25.6ポイントの差が見られた。

業務内容別では、「県や市町など行政機関が主催したもの」で最も高かったのは「売買業務」で56.1%、次いで「どちらも」が46.8%、「媒介業務」は41.8%となっている。「業界が主催したもの」では「売買業務」の39.0%を除いた他の項目で45.0%を超える結果が示された。

## § 今後の研修会等への意向

問 8-2 今後、こうした研修が実施された場合、どうされますか。(一つだけに○)



全体では、「参加するつもりである」が47.5%、「参加するつもりはない」が48.0%とほぼ同様の結果となっている。

営業形態別では、「参加するつもりである」で「法人」が47.3%、「個人」が48.5%と差は見られなかった。

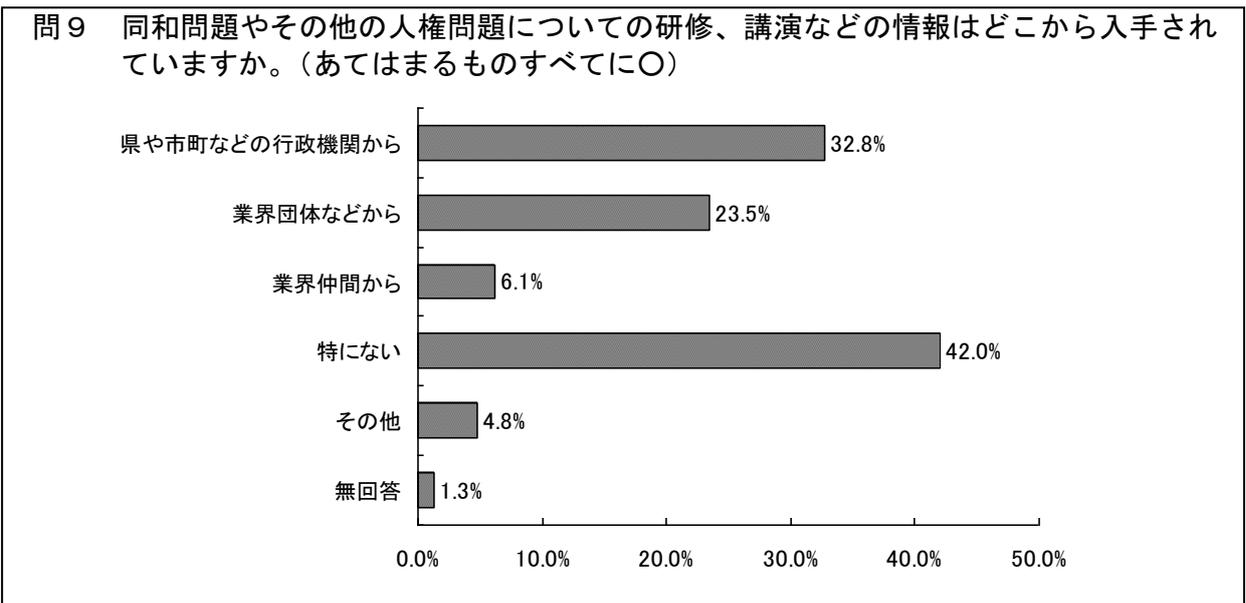
従業員数別では、「参加するつもりである」で最も高かったのは「20名以上」と「11～19名」で55.2%、次いで「6～10名」が54.8%、「0～5名」が45.3%となっている。

免許の種類別では、「参加するつもりである」は「大臣」が68.3%、「知事」が45.8%と、「大臣」が23.0ポイント高い結果が示された。

開業年数別では、「参加するつもりである」で最も高かったのは「5年未満」の51.9%、次いで「5～10年未満」が48.0%、「10～20年未満」が46.5%、「20年以上」が45.5%と開業年数が少ないほど「参加するつもりである」が高い結果となっている。

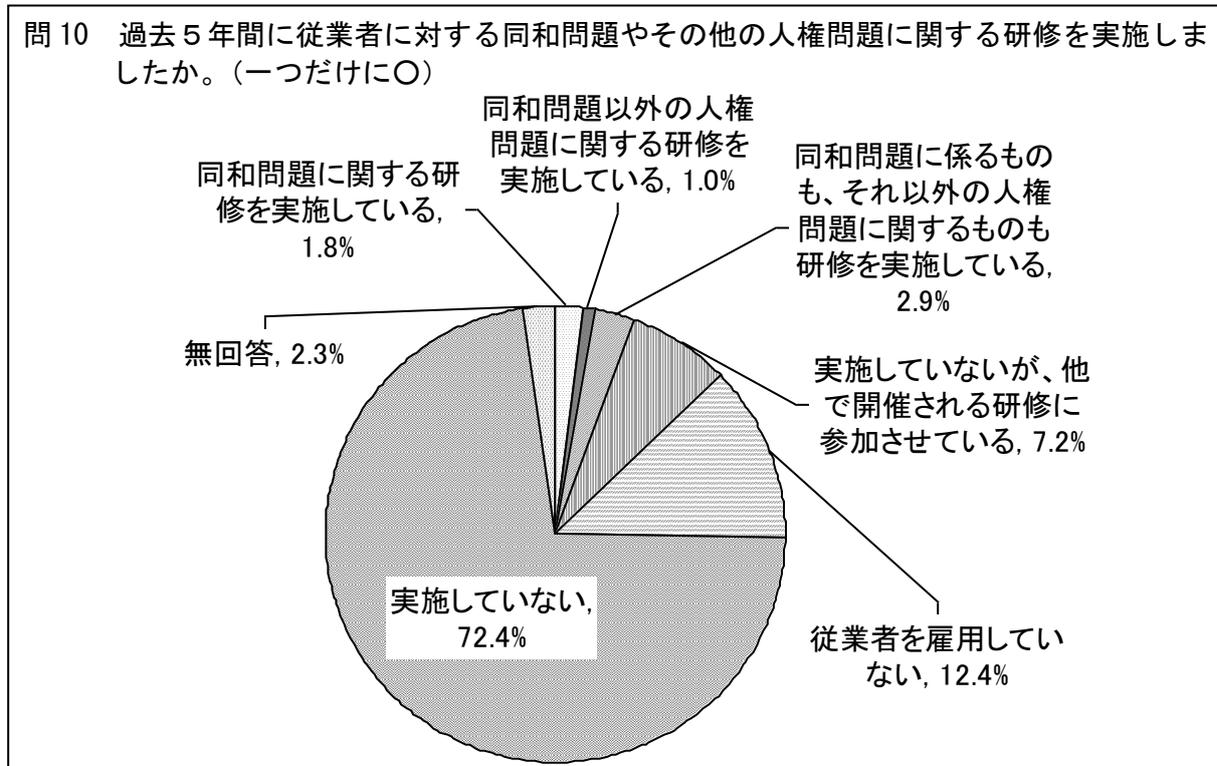
業務内容別では、「参加するつもりである」で最も高かったのは「媒介業務」で52.0%、次いで「どちらも」が45.3%、「売買業務」が43.3%となっている。

§ 人権問題研修・講演等の情報入手先



全体では、「特にない」が最も高く 42.0%、次いで「県や市町などの行政機関から」が 32.8%、「業界団体などから」が 23.5%、「業界仲間から」が 6.1%となっている。

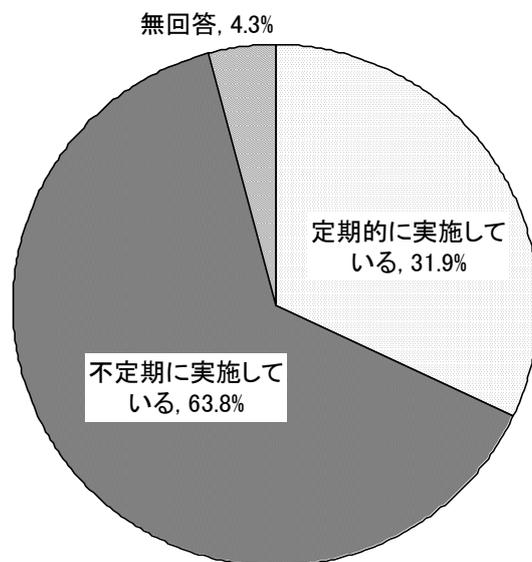
§ 過去5年間での従業員に対する人権問題研修の実施有無



全体では、「実施していない」が最も高く 72.4%、次いで「従業員を雇用していない」が 12.4%、「実施していないが、他で開催される研修に参加させている」が 7.2%、「同和問題に係るもの、それ以外の人権問題に関するものも研修を実施している」が 2.9%となっている。

## § 研修の実施状況

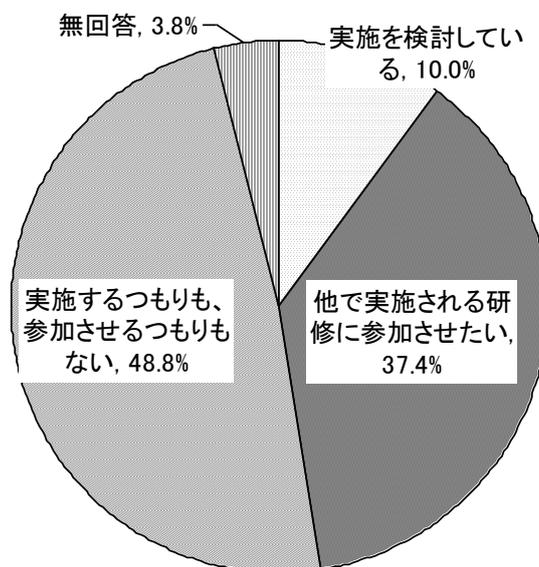
問 10-1 研修の実施状況について教えてください。(一つだけに○)



全体では、「不定期に実施している」が最も高く 63.8%、次いで「定期的に実施している」が 31.9%となっている。

## § 今後の研修実施の意向

問 10-2 今後、こうした研修の実施についてどのようにお考えですか。(一つだけに○)

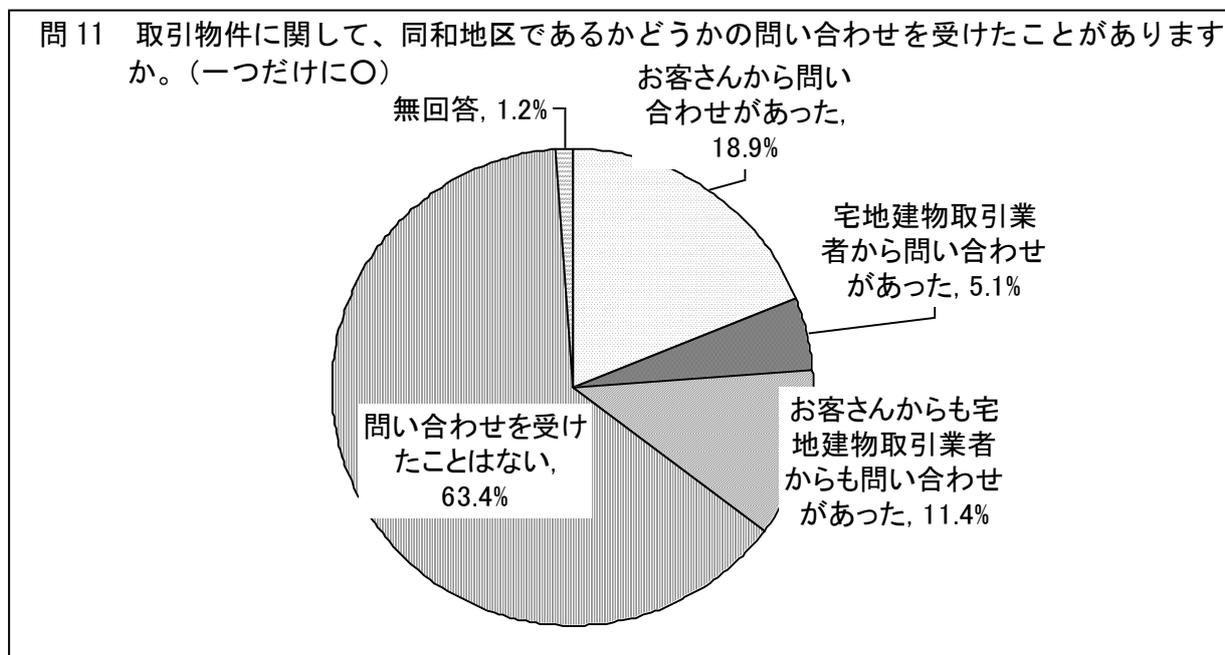


全体では、「実施するつもりも、参加させるつもりもない」が最も高く 48.8%、次いで「他で実施されている研修に参加させたい」が 37.4%、「実施を検討している」が 7.2%となっている。

### Ⅲ 同和問題に関する業務実態

ここでは物件の取引などの同和問題に関する業務実態と宅建・不動産業者の同和問題に関する意識について紹介する。

#### § 取引物件に関する同和地区の問い合わせ



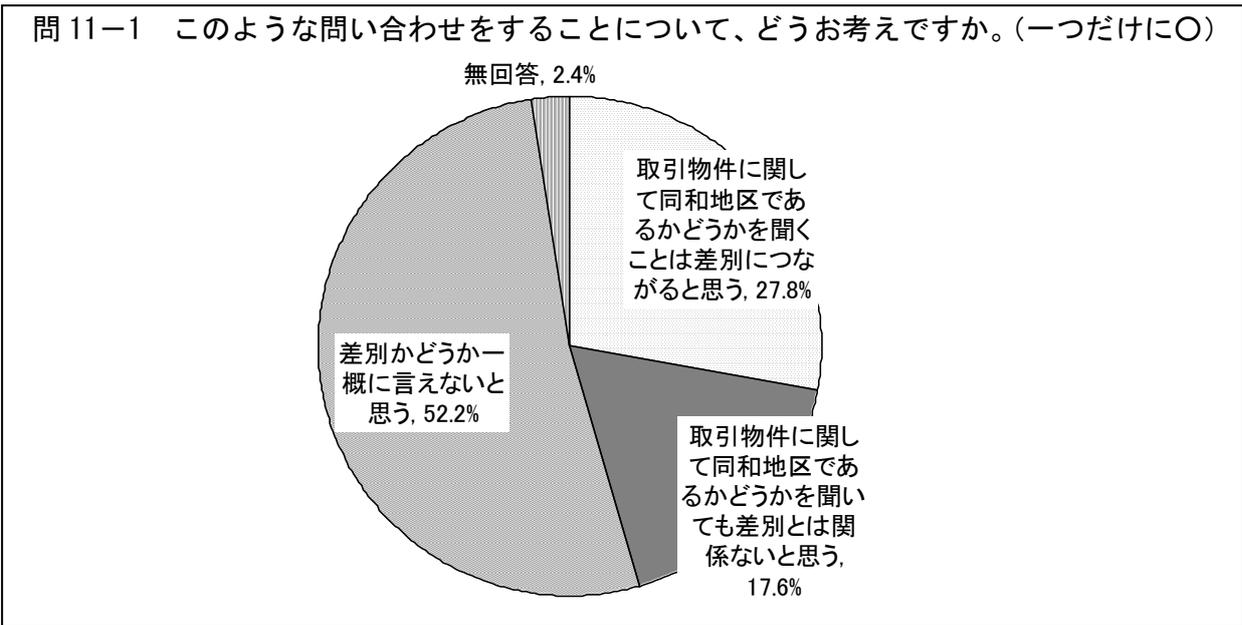
全体では、「問い合わせを受けたことはない」が最も高く 63.4%、次いで「お客さんから問い合わせがあった」が 18.9%、「お客さんからも宅地建物取引業者からも問い合わせがあった」が 11.4%、「宅地建物取引業者から問い合わせがあった」が 5.1%となっており、「お客さんや宅建業者などから問い合わせを受けた経験がある」割合は、計 35.4%となっている。

営業形態別では、「お客さんから問い合わせがあった」は「法人」が 19.5%、「個人」が 16.2%、「お客さんからも宅地建物取引業者からも問い合わせがあった」が「法人」は 11.1%、「個人」は 13.4%となっている。

従業員数別では、「お客さんから問い合わせがあった」で最も高かったのは「0～5名」で 20.2%、次いで「6～10名」が 17.5%、「11～19名」が 15.2%、「20名以上」が 12.1%となっている。

業務内容別では、「お客さんから問い合わせがあった」で最も高かったのは「媒介業務」で 21.7%、次いで「どちらも」が 20.9%、「売買業務」が 6.9%となっている。

## § 問い合わせへの意識



全体では、「差別かどうか一概に言えないと思う」が最も高く 52.2%、次いで「取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞くことは差別につながると思う」が 27.8%、「取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞いても差別とは関係ないと思う」が 17.6%となっており、「差別かどうか一概に言えないと思う」と「取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞いても差別とは関係ないと思う」をあわせると、69.8%と高い結果が示された。

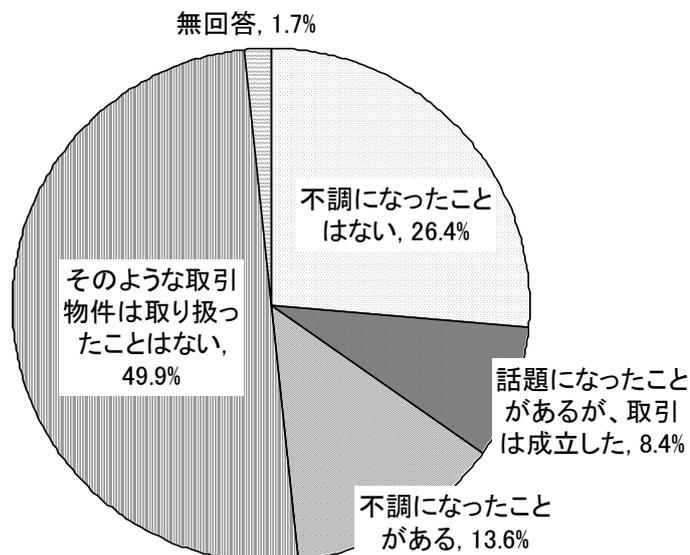
従業員数別では、「差別かどうか一概に言えないと思う」で最も高かったのは「11～19名」で 69.2%、次いで「6～10名」が 52.4%、「0～5名」が 51.6%、「20名以上」が 45.5%となっている。「差別かどうか一概に言えないと思う」と「取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞いても差別とは関係ないと思う」の合計は 55%以上の結果が示された。

免許の種類別では、「取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞くことは差別につながると思う」では、「大臣」が 50.0%、「知事」が 26.0%と、「大臣」が 24.0ポイント高くなっている。一方、「差別かどうか一概に言えないと思う」と「取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞いても差別とは関係ないと思う」の合計は、「大臣」が 50.0%、「知事」が 71.4%と、「知事」が 21.4ポイント高くなっている。

開業年数別では、「取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞くことは差別につながると思う」で最も高かったのは「5年未満」で 45.8%、最も低かったのは「10～20年未満」で 22.4%と、23.4ポイントの差が見られた。一方、「差別かどうか一概に言えないと思う」と「取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞いても差別とは関係ないと思う」の合計は、「5年未満」を除いた他の項目で 65%を超える結果が示された。

§ 同和地区に関連する取引物件の不調有無

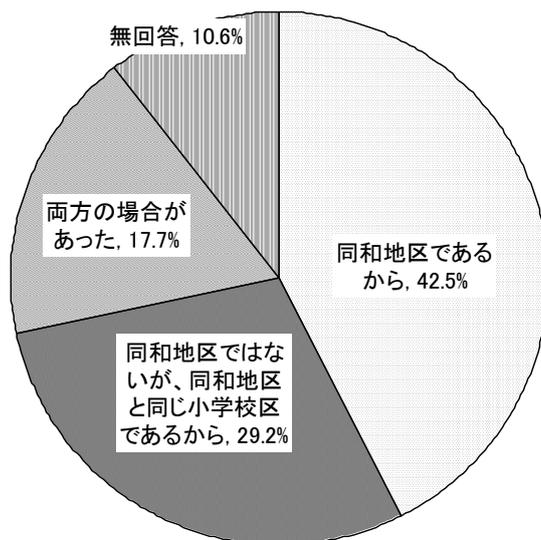
問 12 取引物件に関して同和地区内のものである、あるいは同和地区が存在する小学校区内のものであるというような理由で、取引が不調になったことがありますか。(一つだけに○)



全体では、「そのような取引物件は取り扱ったことはない」が最も高く 49.9%、次いで「不調になったことはない」が 26.4%、「不調になったことがある」が 13.6%、「話題になったことがあるが、取引は成立した」が 8.4%となっている。

§ 不調の理由

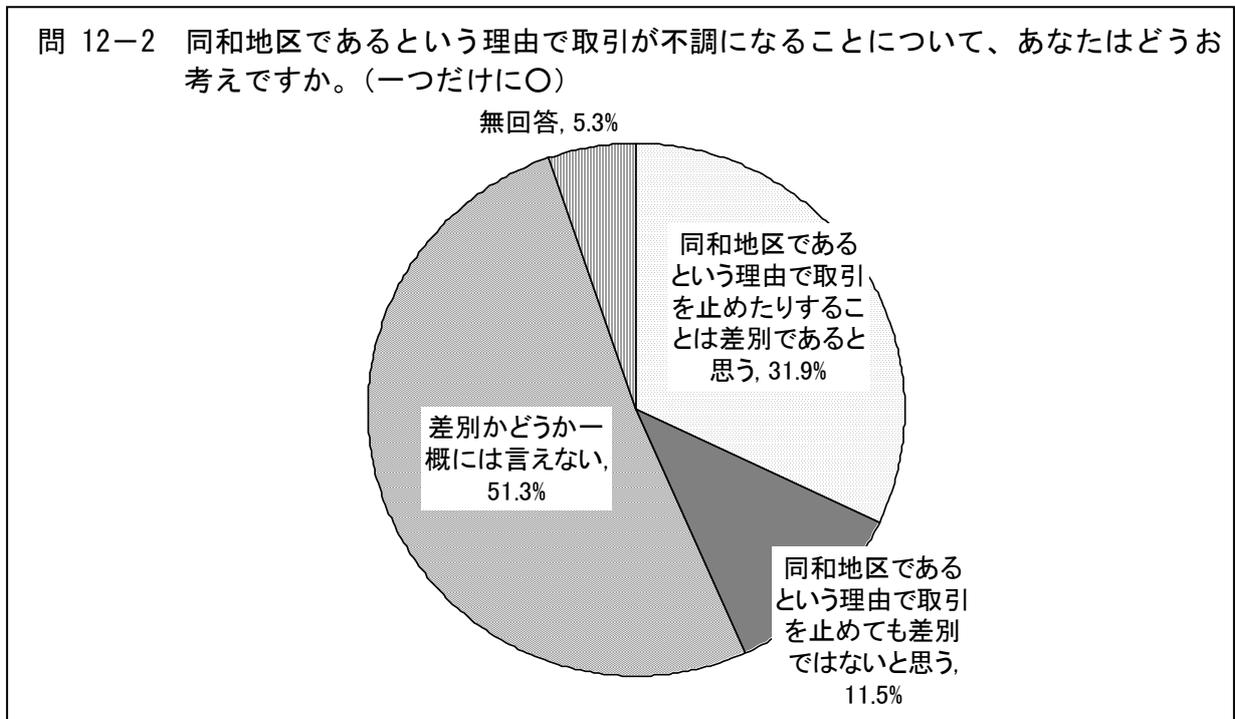
問 12-1 それは“同和地区である”あるいは“同じ小学校区である”というような理由ですか。(一つだけに○)



全体では、「同和地区であるから」が最も高く 42.5%、次いで「同和地区ではないが、同和地区と同じ小学校区であるから」が 29.2%、「両方の場合があった」が 17.7%となっている。

従業員数別では、「同和地区であるから」で最も高かったのは「20名以上」で66.7%、「同和地区ではないが、同和地区と同じ小学校区であるから」で最も高かったのは「6～10名」で55.6%、「両方の場合があった」で最も高かったのは「11～19名」で33.3%であった。

## § 同和地区を理由とする取引不調の意識



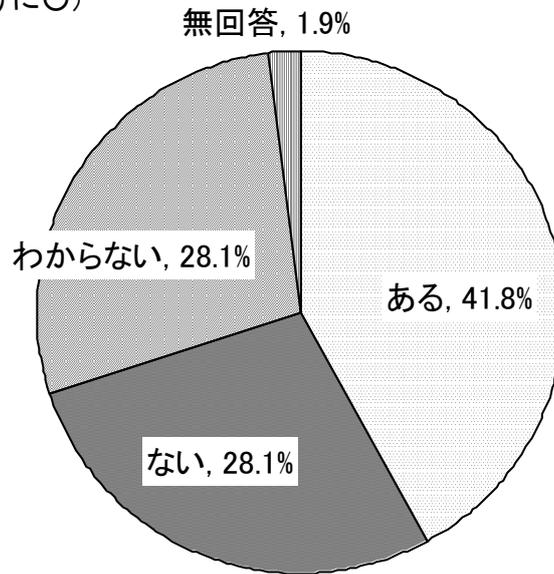
全体では、「差別かどうか一概には言えない」が最も高く 51.3%、次いで「同和地区であるという理由で取引を止めたりすることは差別であると思う」が 31.9%、「同和地区であるという理由で取引を止めても差別ではないと思う」が 11.5%と、「差別かどうか一概には言えない」と「同和地区であるという理由で取引を止めても差別ではないと思う」をあわせると 62.8%と高い結果となっている。

従業員数別では、「同和地区であるという理由で取引を止めたりすることは差別であると思う」で最も高かったのは「20名以上」で66.7%、最も低かったのは「6～10名」で22.2%と、44.5ポイントの差がみられた。「差別かどうか一概には言えない」で最も高かったのは「11～19名」で66.7%、最も低かったのは「20名以上」で16.7%と、50.0ポイントの差が見られた。

免許の種類別では、「同和地区であるという理由で取引を止めたりすることは差別であると思う」は「大臣」が60.0%、「知事」が29.1%と30.9ポイントの差が見られた。「差別かどうか一概には言えない」では「大臣」が30.0%、「知事」が53.4%と23.4ポイントの差が見られた。

§ 同和地区を理由とする取引価格の影響

問 13 取引物件に関して、同和地区であるという理由で取引価格に影響したことがありますか。(一つだけに○)



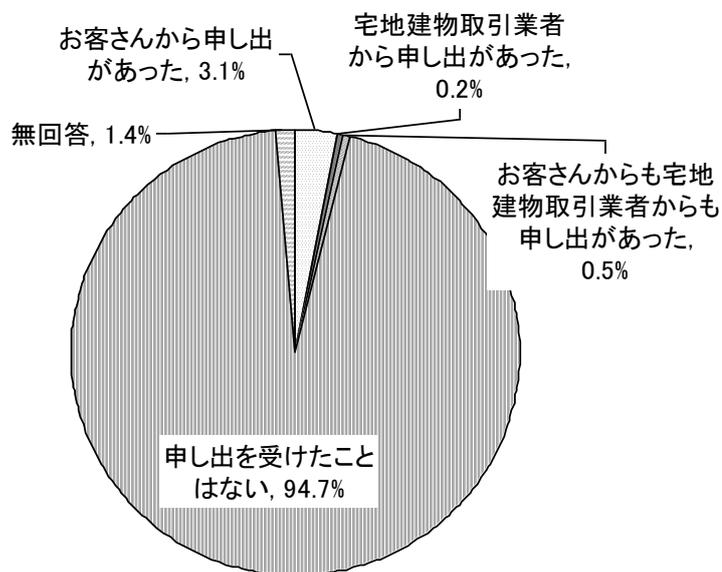
全体では、「ある」が41.8%、「ない」が28.1%となっている。

従業員数別では、「ある」で最も高かったのは「0～5名」で46.6%、次いで「20名以上」が26.3%、「11～19名」が25.0%、「6～10名」が20.0%となっている。

免許の種類別では、「ある」で「大臣」が22.2%、「知事」が43.9%となっている。

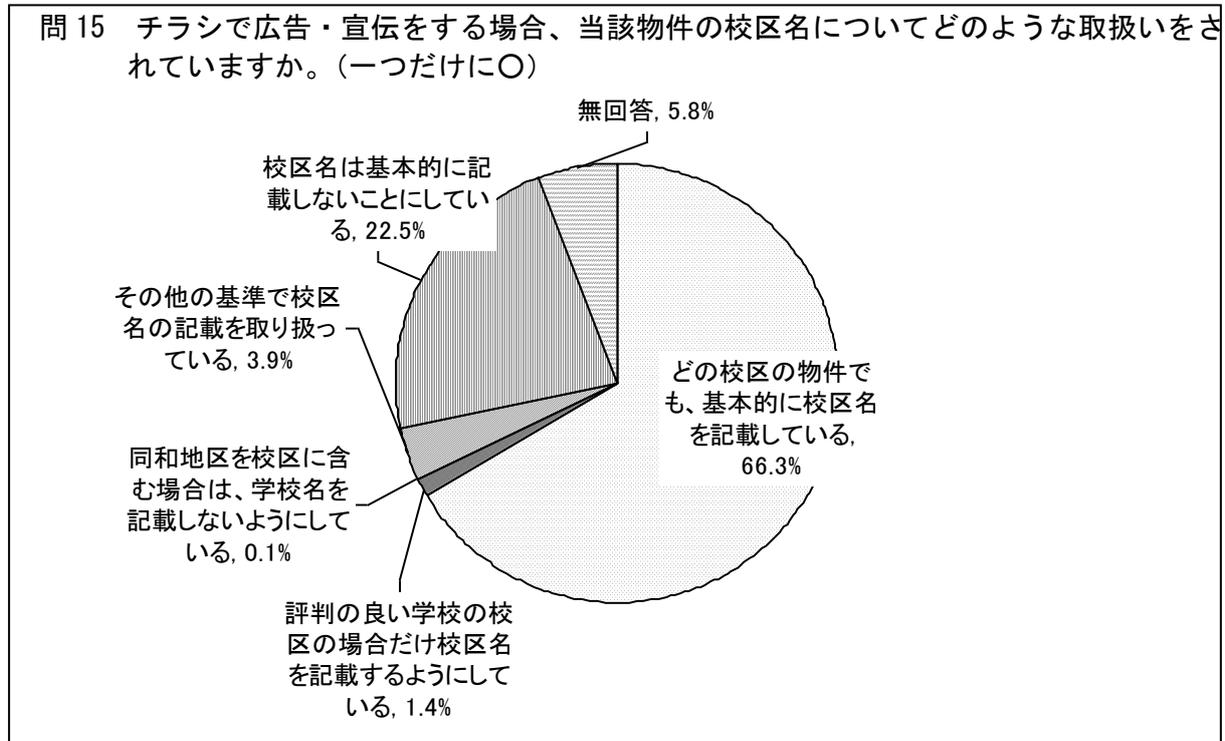
§ 契約締結後の同和地区を理由とする解約の有無

問 14 お客さんから契約締結後に「同和地区であることを教えてくれなかったので解約する」というような申し出を受けたことがありますか。(一つだけに○)



全体では、「申し出を受けたことはない」が最も高く 94.7%、次いで「お客さんから申し出があった」が 3.1%、「お客さんからも宅地建物取引業者からも申し出があった」が 0.5%、「宅地建物取引業者から申し出があった」が 0.2%となっている。

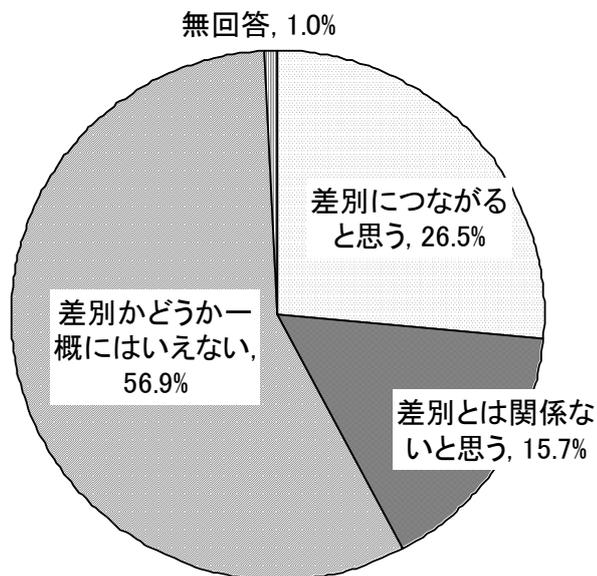
## § 広告・宣伝への当該物件の校区名取扱い



全体では、「どの校区の物件でも、基本的に校区名を記載している」が最も高く 66.3%、次いで「校区名は基本的に記載しないことにしている」が 22.5%、「その他の基準で校区名の記載を取り扱っている」が 3.9%、「評判の良い学校の校区の場合だけ校区名を記載するようにしている」が 1.4%、「同和地区を校区に含む場合は、学校名を記載しないようにしている」が 0.1%となっている。

## § 取引物件が同和地区であるか否かを伝えることへの意識

問 16 取引物件が同和地区であるかどうかを教えることについてあなたはどのように思いますか。  
(一つだけに○)



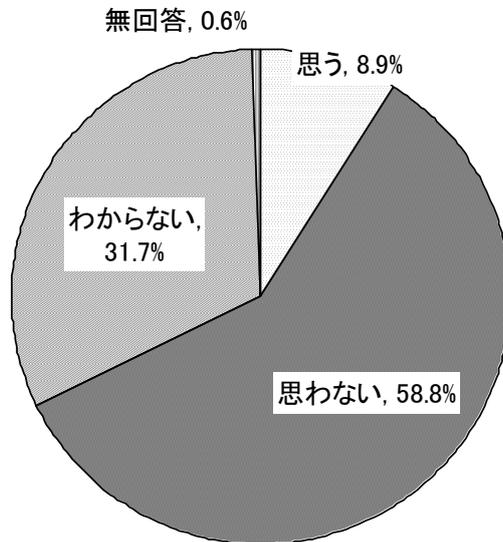
全体では、「差別かどうか一概には言えない」が最も高く 56.9%、次いで「差別につながると思う」が 26.5%、「差別とは関係ないと思う」が 15.7%と、「差別である」との回答が 4 割程度の結果が示された。

従業員数別では、「差別につながると思う」で最も高かったのは「20 名以上」で 39.7%、最も低かったのは「11～19 名」で 23.9%と、15.8 ポイントの差が見られた。「差別かどうか一概には言えない」で最も高かったのは「11～19 名」で 65.2%となっている。

免許の種類別では、「差別につながると思う」は「大臣」が 50.7%、「知事」が 24.3%と、「大臣」が 26.4 ポイント高くなっている。「差別とは関係ないと思う」では「大臣」が 7.2%に対し「知事」が 16.4%と 9.2 ポイントの差が見られた。

§ 同和地区情報に関する宅建業法の説明事項

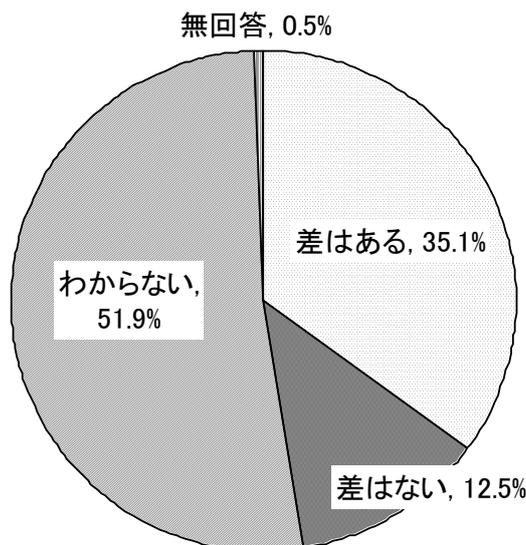
問 17 取引物件が同和地区内のものである、あるいは同和地区が存在する小学校区内のものであるかどうかについて、宅地建物取引業法などの「重要事項説明義務」あるいは「その他の重要な事項」での説明事項に該当すると思いますか。(一つだけに○)



全体では、「思わない」が最も高く 58.8%、次いで「わからない」が 31.7%、「思う」が 8.9%と「思わない」が6割近くになっている。

§ 同和地区内外での実勢価格の差

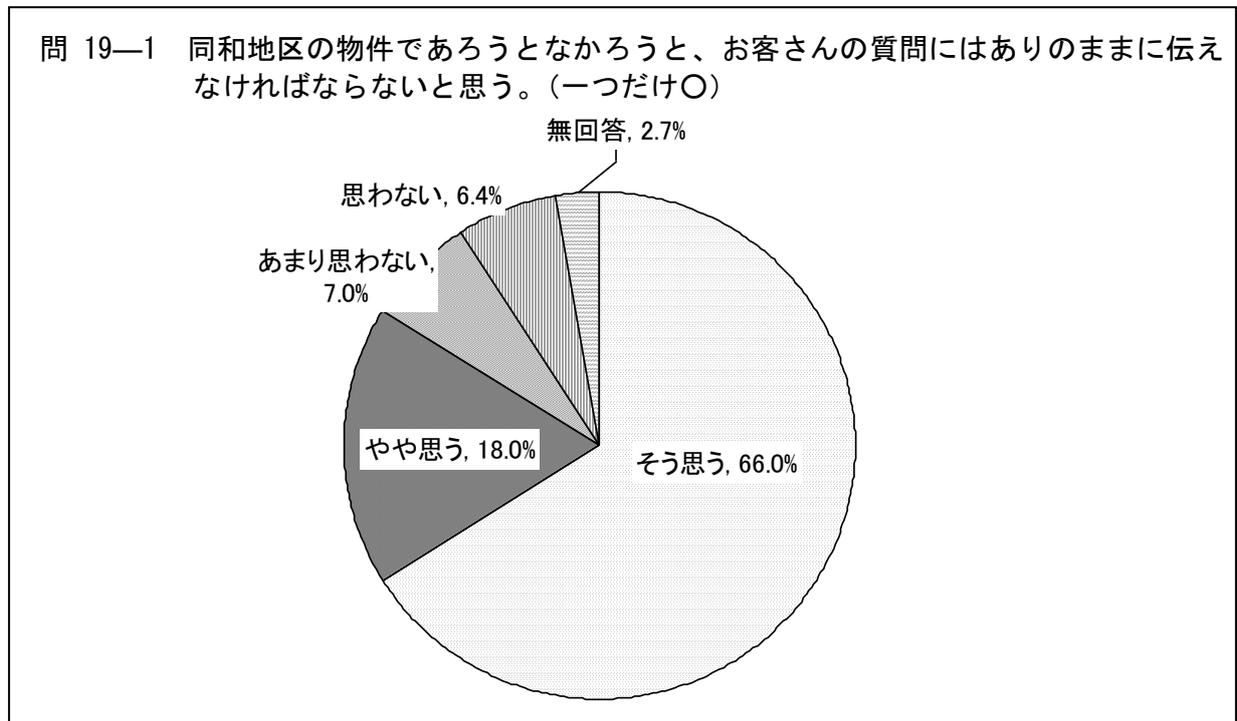
問 18 土地取引について、同和地区内の物件と同和地区外の近傍類似地の物件とでは、実勢価格の差はありますか。(一つだけに○)



全体では、「わからない」が最も高く 51.9%、次いで「差はある」が 35.1%、「差はない」が 12.5%となっている。

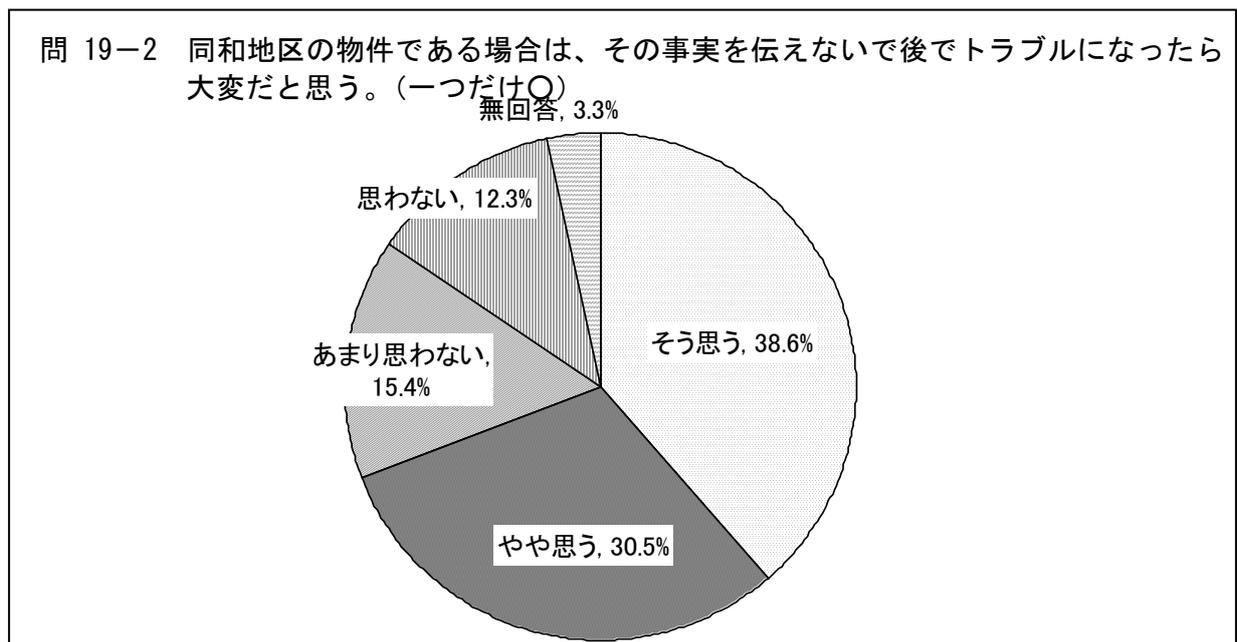
§ 同和地区および同和問題に関する意識や意向

問 19 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受け止めますか。



全体では、「そう思う」が最も高く 66.0%、次いで「やや思う」が 18.0%、「あまり思わない」が 7.0%、「思わない」が 6.4%となっている。「そう思う」「やや思う」をあわせると 84.0%と高い結果が示された。

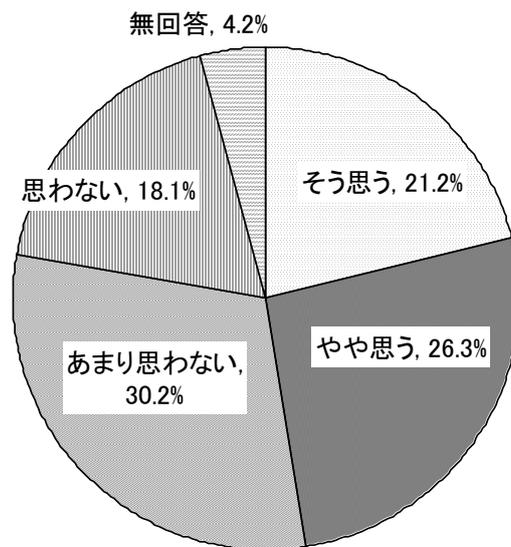
免許の種類別では、「そう思う」「やや思う」の合計が「大臣」は 58.0%、「知事」が 86.3%と、「知事」が 28.3 ポイント高くなっている。



全体では、「そう思う」が38.6%、次いで「やや思う」が30.5%、「あまり思わない」が15.4%、「思わない」が12.3%となっている。「そう思う」「やや思う」をあわせると69.1%となっている。

免許の種類別では、「そう思う」で「大臣」が18.8%、「知事」が40.6%と、「知事」が21.8ポイント高くなっている。また「思わない」で「大臣」が27.5%、「知事」が10.8%と、16.7ポイントの差がみられた。

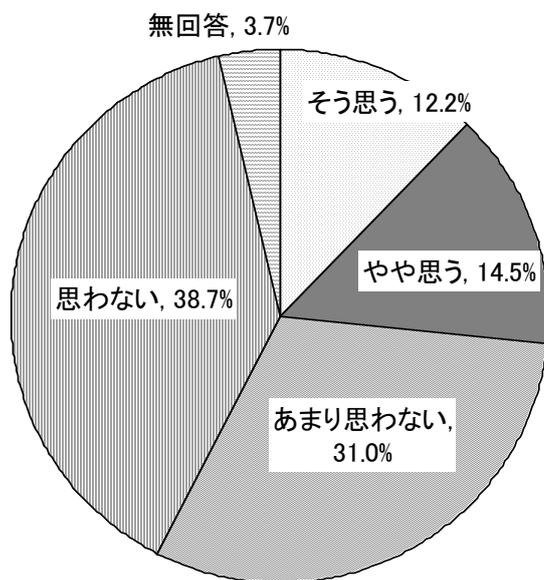
問 19-3 同和地区の物件である場合は、売却時に不利になるから、お客さんに伝えなければならないと思う。(一つだけ○)



全体では、「あまり思わない」が最も高く30.2%、次いで「やや思う」が26.3%、「そう思う」が21.2%、「思わない」が18.1%となっている。「そう思う」「やや思う」をあわせると、47.5%となっている。

免許の種類別では、「そう思う」で「大臣」が7.2%、「知事」が22.6%と、「知事」が15.4ポイント高くなっている。また「あまり思わない」「思わない」の合計では、「大臣」が71.0%、「知事」が46.2%と24.8ポイントの差がみられた。

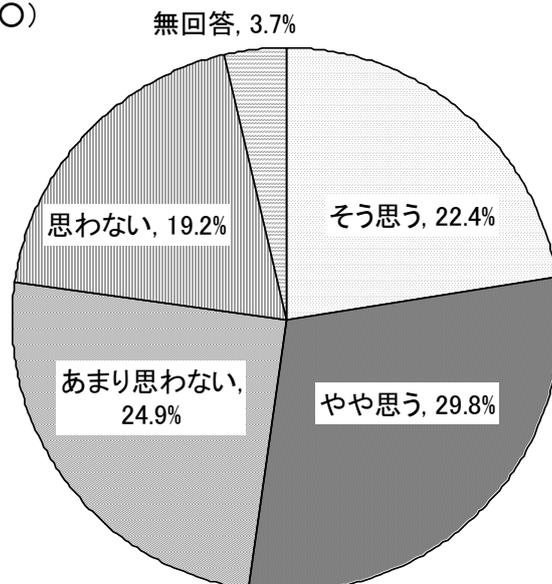
問 19-4 同和地区かどうかは、どんな場合であっても教えてはいけないことだと思う。  
(一つだけ○)



全体では、「思わない」が最も高く 38.7%、次いで「あまり思わない」が 31.0%、「やや思う」が 14.5%、「そう思う」が 12.2%となっている。「あまり思わない」「思わない」をあわせると 69.7%の結果が示された。

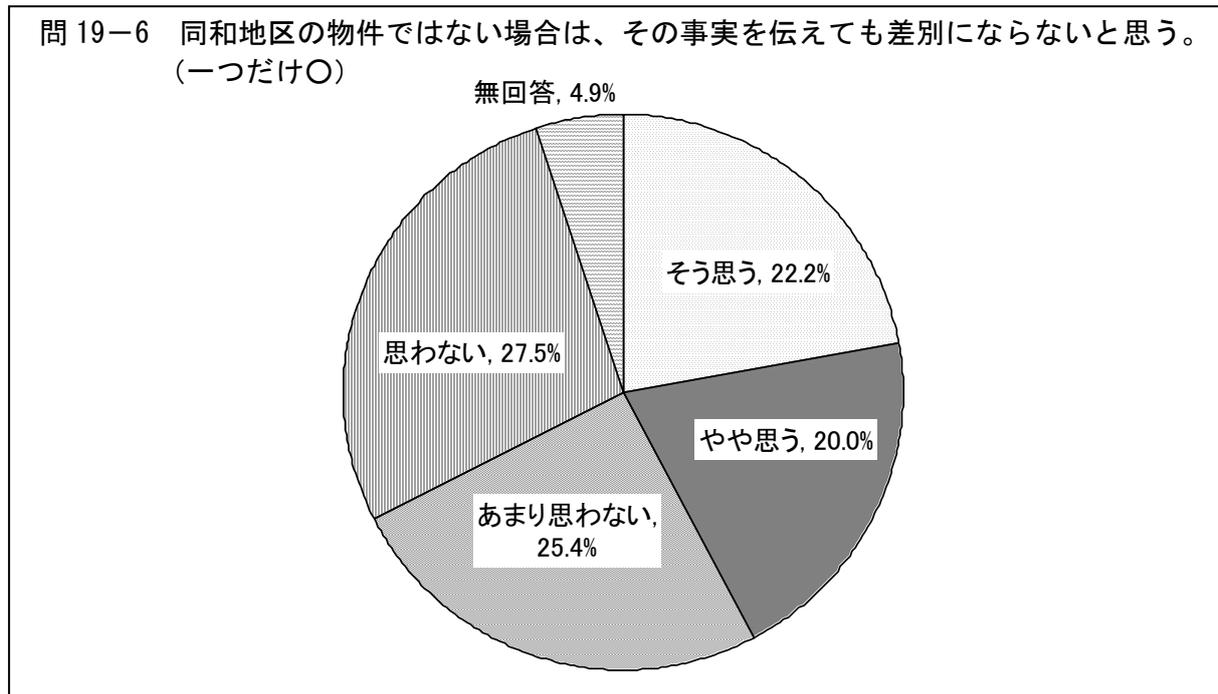
免許の種類別では、「そう思う」で「大臣」が 24.6%、「知事」が 11.0%と、「大臣」が 13.6 ポイント高くなっている。また「あまり思わない」「思わない」の合計では、「大臣」が 53.6%、「知事」が 71.2%と、17.6 ポイントの差がみられた。

問 19-5 お客さんに、同和地区かどうかを気にするのは誤りだと、言いたいと思う。  
(一つだけ○)



全体では、「やや思う」が最も高く 29.8%、次いで「あまり思わない」が 24.9%、「そう思う」

が 22.4%、「思わない」が 19.2%となっている。「そう思う」「やや思う」の合計が 52.2%と過半数になっている。

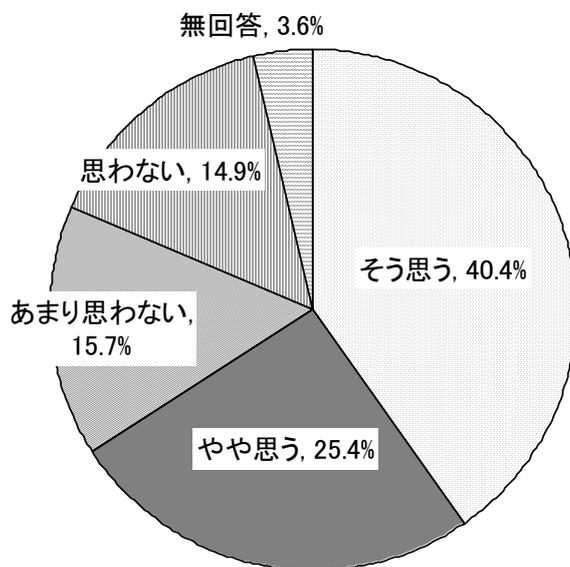


全体では、「思わない」が最も高く 27.5%、次いで「あまり思わない」が 25.4%、「そう思う」が 22.2%、「やや思う」が 20.0%となっている。「あまり思わない」「思わない」の合計が 52.9%と過半数となっている。

従業員別では、「そう思う」が最も高かったのは「0～5名」で 24.4%、次いで「6～10名」が 21.3%、「11～19名」が 13.0%、「20名以上」が 6.9%と、従業員数が多いほど「そう思う」傾向が低くなっている。

免許の種類別では、「そう思う」「やや思う」の合計は「大臣」が 26.0%、「知事」が 43.6%と、「知事」が 17.6ポイント高くなっている。

問 19-7 お客さんが同和地区を尋ねているのであって、答えた担当者は差別したことになると思う。(一つだけ○)



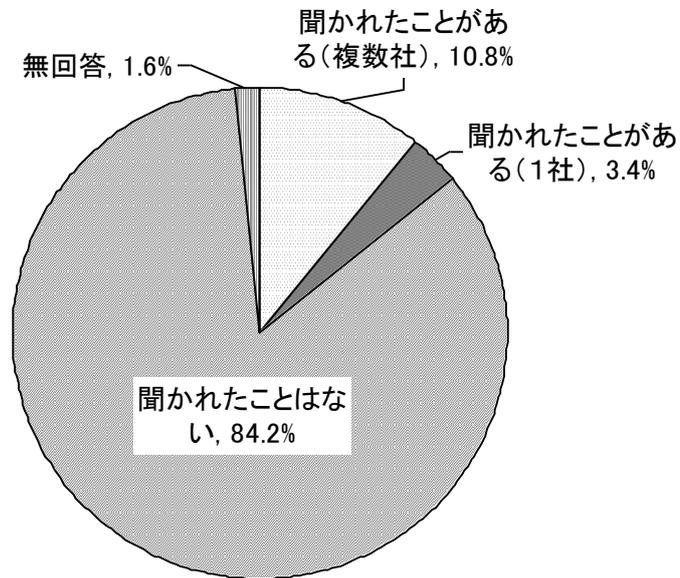
全体では、「そう思う」が最も高く 40.4%、次いで「やや思う」が 25.4%、「あまり思わない」が 15.7%、「思わない」が 14.9%となっている。「そう思う」「やや思う」の合計が 65.8%と 6 割以上の結果が示された。

従業員数別では、「そう思う」で最も高かったのは「6～10名」で 48.8%、最も低かったのは「20名以上」で 25.9%と、22.9 ポイントの差がみられた。

免許の種類別では、「そう思う」で「大臣」が 18.8%、「知事」が 42.4%と、「知事」が 23.6 ポイント高くなっている。

§ 調査会社からの調査経緯

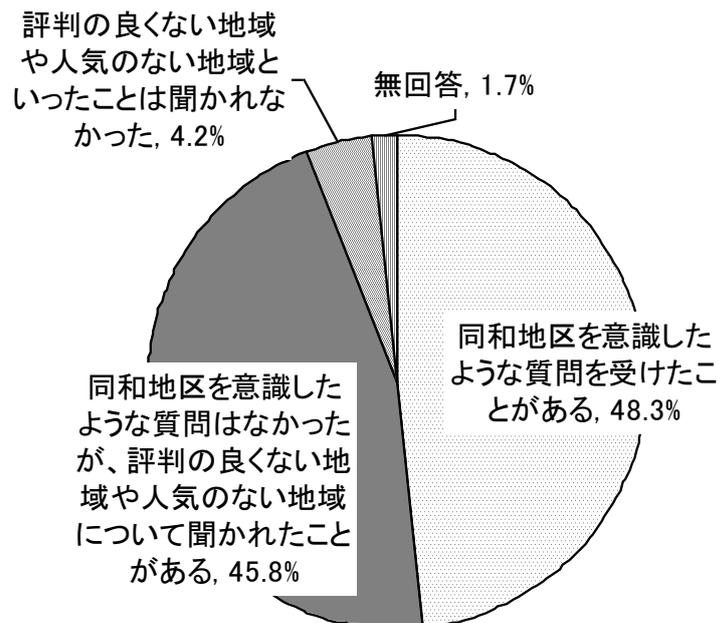
問 20 調査会社の調査員等から（業の取引に関わらず）地域や校区の特性や評判等について聞かれたことがありますか。（一つだけに○）



全体では、「聞かれたことはない」が最も高く 84.2%、次いで「聞かれたことがある（複数社）」が 10.8%、「聞かれたことがある（1社）」が 3.4%となっている。

§ 調査内容

問 20-1 評判の良くない地域や人気のない地域について聞かれたことはありますか。また、このとき、同和地区を意識したような質問はありましたか。（一つだけに○）



全体では、「同和地区を意識したような質問を受けたことがある」が最も高く 48.3%、次いで「同和地区を意識したような質問はなかったが、評判の良くない地域や人気のない地域について聞かれたことがある」が 45.8%、「評判の良くない地域や人気のない地域といったことは聞かれなかった」が 4.2%となっている。

従業員数別では、「同和地区を意識したような質問を受けたことがある」で最も高かったのは「0～5名」で 52.1%、次いで「11～19名」が 40.0%、最も低かったのは「20名以上」で 25.0%となっている。

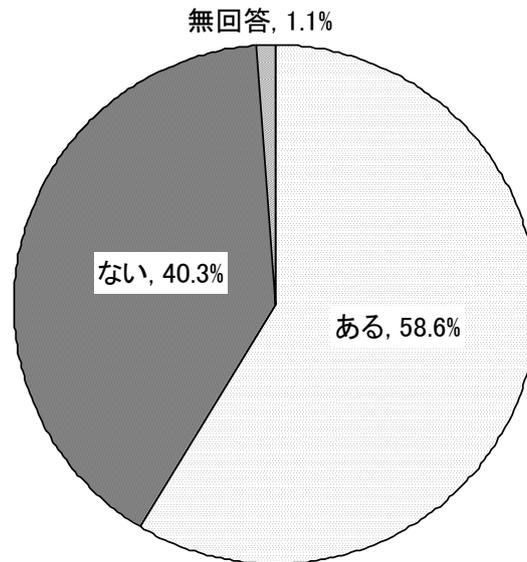
開業年数別では、「同和地区を意識したような質問を受けたことがある」で最も高かったのは「5年未満」で 65.4%、次いで「5～10年未満」が 53.8%、「10～20年未満」が 46.2%、「20年以上」が 39.6%と、開業年数が少ないほど「同和地区を意識したような質問を受けた」経験が高くなっている。

## IV 外国人の賃貸住宅にかかる入居について

ここでは外国人の賃貸住宅に関する入居時における実態について紹介する。

### § 賃貸住宅の外国人入居拒否

問 21 賃貸住宅の媒介に際して、家主から外国人については断るようには言われたことはありますか。(一つだけに○)

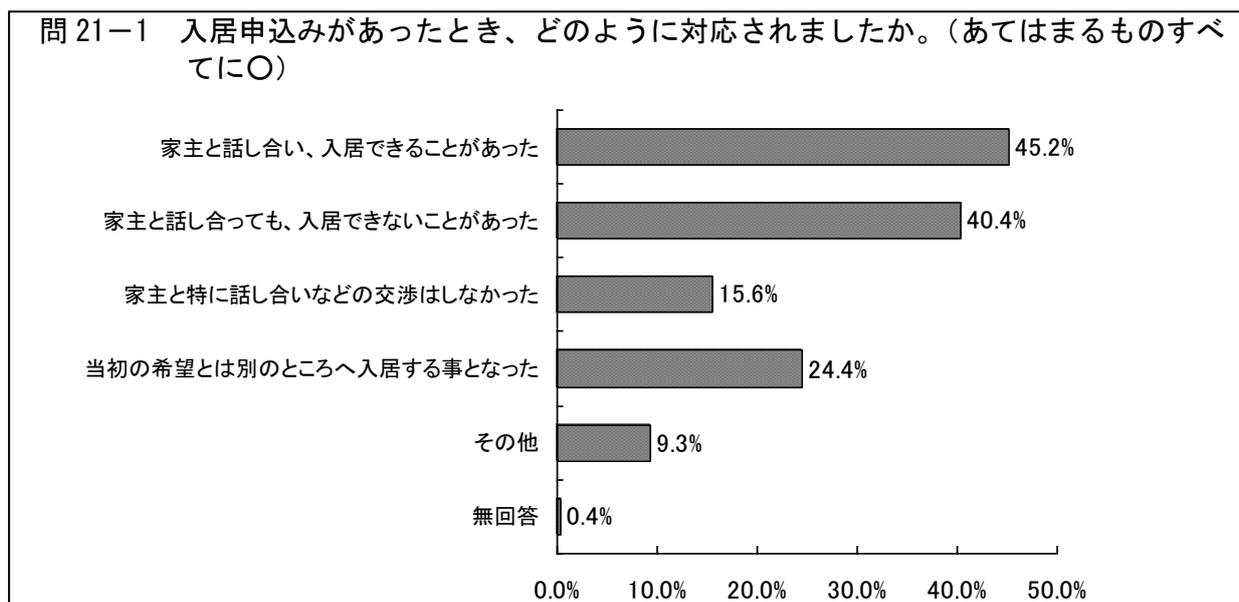


全体では、「ある」が 58.6%、「ない」が 40.3%と、外国人への入居拒否が「ある」とする回答は 6 割近くになっている。

従業員数別では、「ある」で最も高かったのは「6～10 名」で 72.7%、次いで「0～5 名」が 58.7%、「20 名以上」が 58.3%、最も低かったのは「11～19 名」で 33.3%となっている。

免許の種類別では、「ある」は「大臣」が 74.4%、「知事」が 57.0%と、「大臣」が 17.4 ポイント高くなっている。

## § 入居申込みへの対応

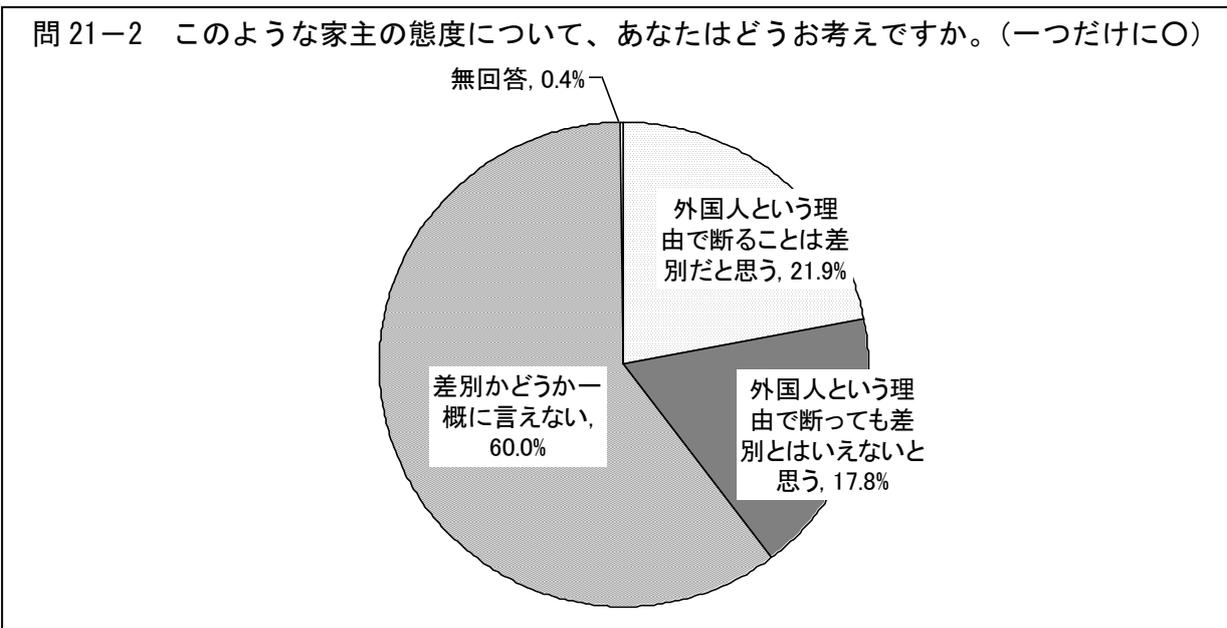


全体では、「家主と話し合い、入居できることがあった」が最も高く 45.2%、次いで「家主と話し合っても、入居できないことがあった」が 40.4%、「当初の希望とは別のところへ入居する事となった」が 24.4%、「家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった」が 15.6%となっている。

従業員数別では、「家主と話し合っても、入居できないことがあった」で最も高かったのは「20名以上」で 57.1%、次いで「6～10名」が 53.1%と過半数になっている。

業務内容別では、「家主と話し合い、入居できることがあった」で最も高かったのは「媒介業務」で 49.6%、最も低かったのは「売買業務」で 8.3%と、41.3ポイントの差がみられた。「当初の希望とは別のところへ入居する事となった」で最も高かったのは「媒介業務」で 29.9%、次いで「どちらも」が 22.5%、「売買業務」は 0.0%となっている。

## § 家主の態度への意識

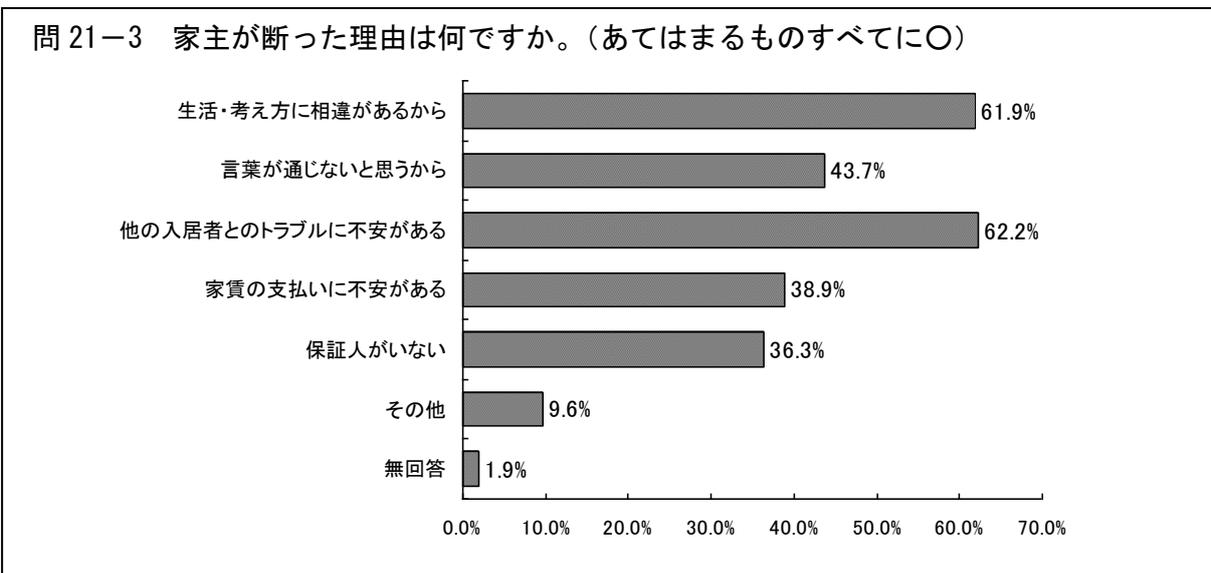


全体では、「差別かどうか一概に言えない」が最も高く 60.0%、次いで「外国人という理由で断ることは差別だと思う」が 21.9%、「外国人という理由で断っても差別とはいえないと思う」が 17.8%となっており、「差別である」と受けとめていないのは 77.8%と高い結果が示された。

従業員数別では、「外国人という理由で断ることは差別だと思う」で最も高かったのは「11～19名」で 42.9%、最も低かったのは「0～5名」で 20.4%と、22.5ポイントの差がみられた。

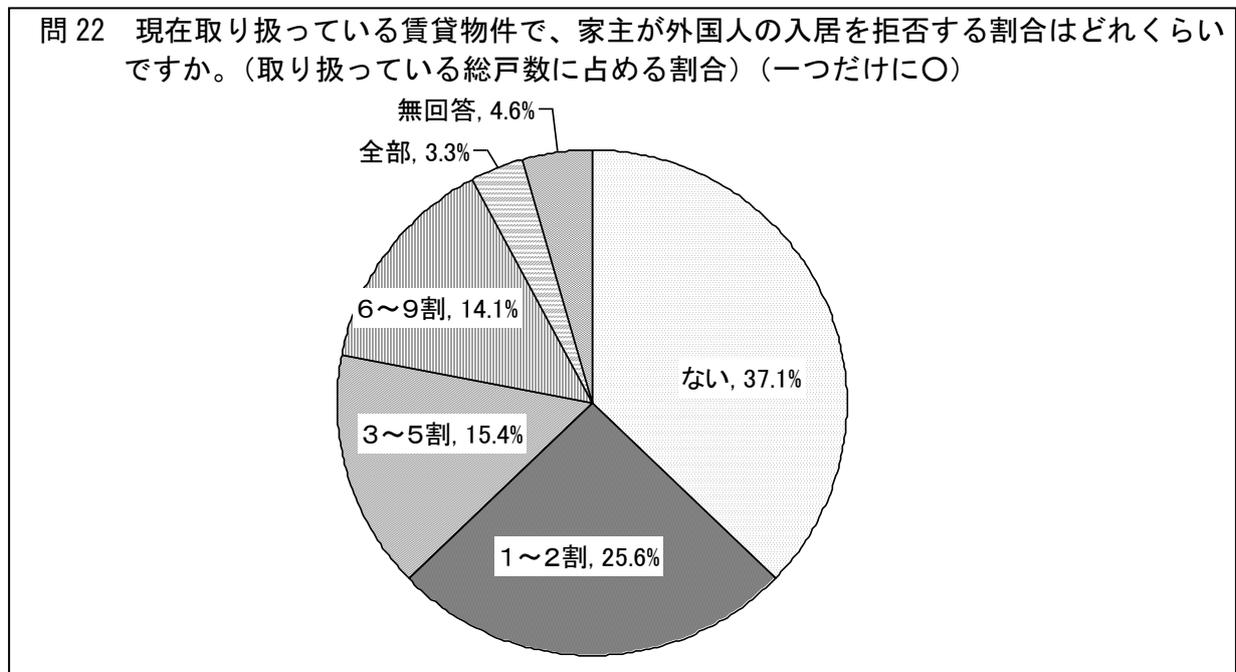
免許の種類別では、「外国人という理由で断ることは差別だと思う」で「大臣」が 37.9%、「知事」が 19.6%と、「大臣」が 18.3ポイント高くなっている。

## § 家主が断った理由



全体では、「他の入居者とのトラブルに不安がある」が最も高く 62.2%、次いで「生活・考え方に相違があるから」が 61.9%と 6 割を超えた。他には「言葉が通じないと思うから」が 43.7%、「家賃の支払いに不安がある」が 38.9%、「保証人がいない」が 36.3%となっている。

## § 家主の外国人入居拒否の割合

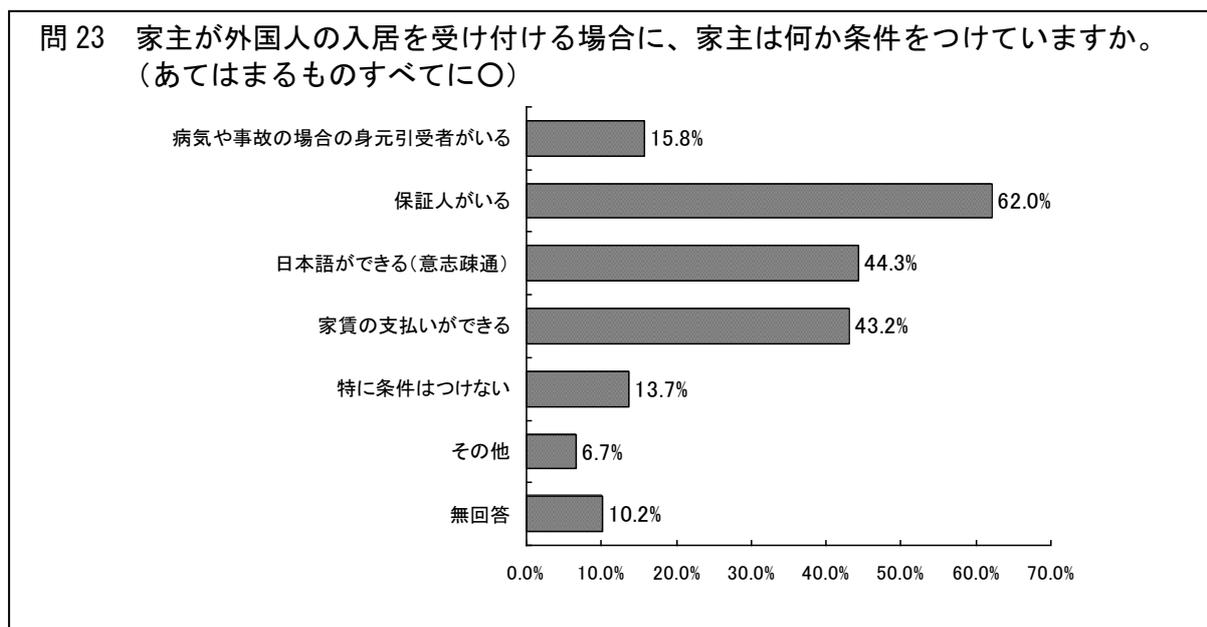


全体では、「ない」が最も高く 37.1%、次いで「1~2割」が 25.6%、「3~5割」が 15.4%、「6~9割」が 14.1%、「全部」が 3.3%となっている。

従業員数別では、「ない」で最も高かったのは「11~19名」で 57.1%、「1~2割」で最も高かったのは「0~5名」で 27.2%、「3~5割」で最も高かったのは「6~10名」で 29.5%、「6~9割」で最も高かったのは「20名以上」で 33.3%となっている。

業務内容別では、「ない」で最も高かったのは「売買業務」で 59.3%、最も低かったのは「媒介業務」で 29.6%と、29.7ポイントの差がみられた。

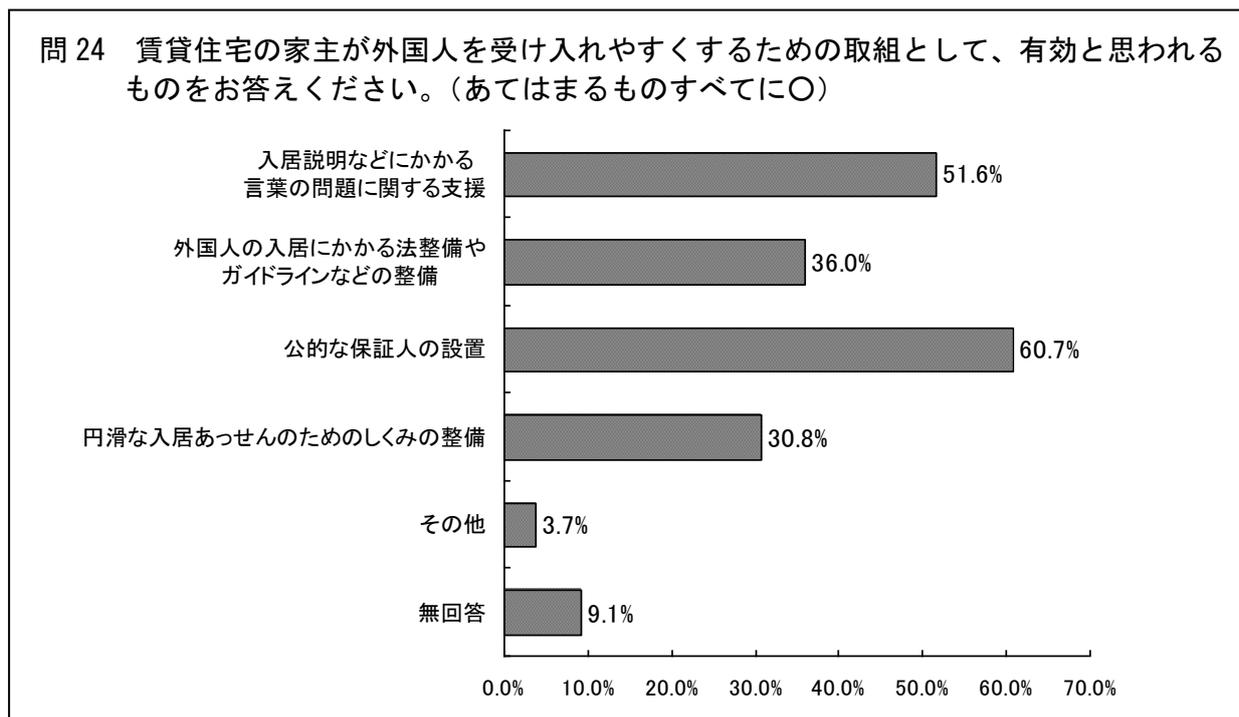
## § 外国人入居時の条件



全体では、「保証人がある」が最も高く 62.0%、次いで「日本語ができる」が 44.3%、「家賃の支払いができる」が 43.2%、「病気や事故の場合の身元引受者がある」が 15.8%、「特に条件はつけていない」が 13.7%となっている。

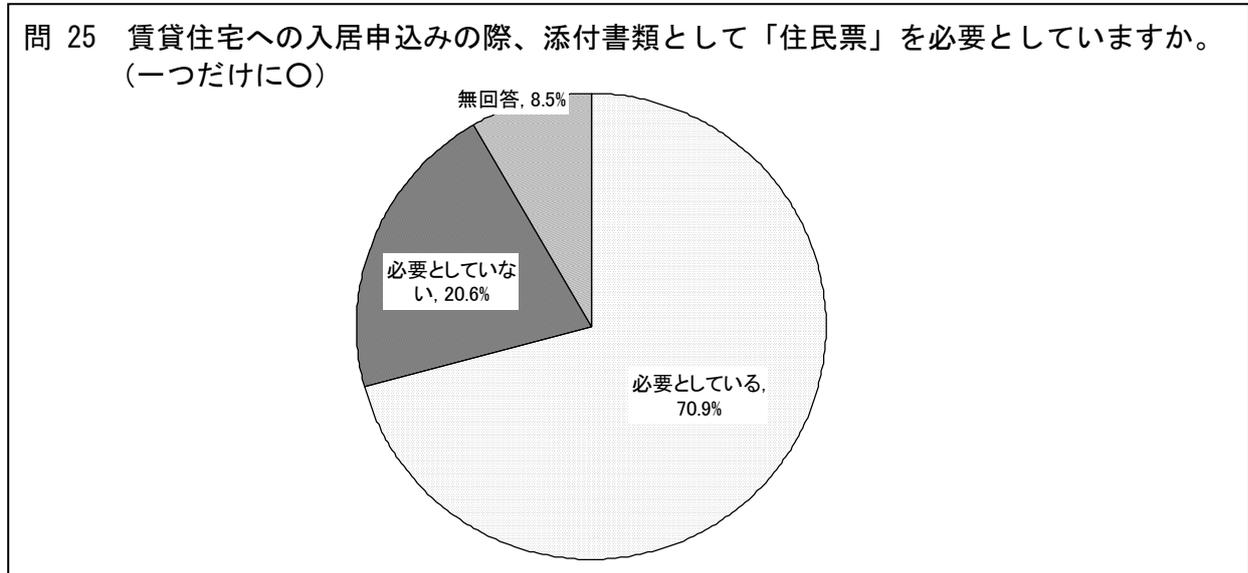
従業員数別では、「病気や事故の場合の身元引受者がある」で最も高かったのは「11～19 名」で 23.8%となっている。「保証人がある」では「20 名以上」を除いた他の項目で 60%を超えている。「日本語ができる」で最も高かったのは「20 名以上」の 58.3%となっている。

## § 外国人入居の円滑化有効策



全体では、「公的な保証人の設置」が 60.7%、次いで「入居説明などにかかる言葉の問題に関する支援」が 51.6%、「外国人の入居にかかる法整備やガイドラインなどの整備」が 36.0%、「円滑な入居あっせんのためのしくみの整備」が 30.8%となっている。

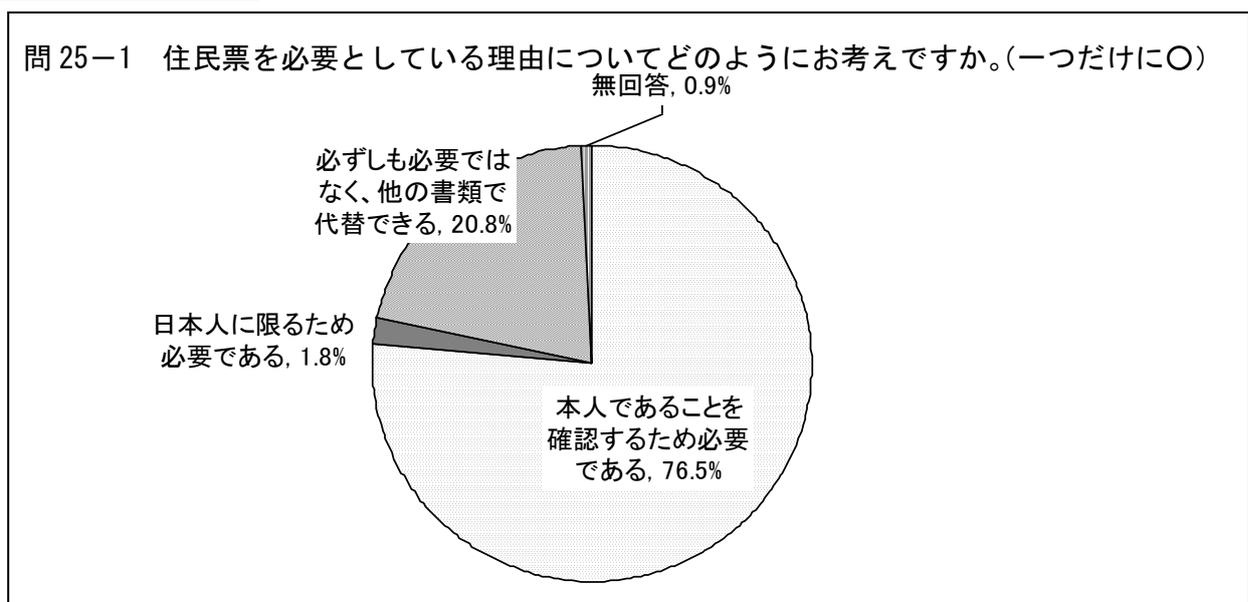
## § 入居時の住民票提出



全体では、「必要としている」が最も高く 70.9%、「必要としていない」が 20.6%となっている。

従業員数別では、「必要としている」で「11～19名」の 38.1%を除いた他の項目で「必要としている」割合が 60%を超える結果が示された。

## § 住民票提出理由



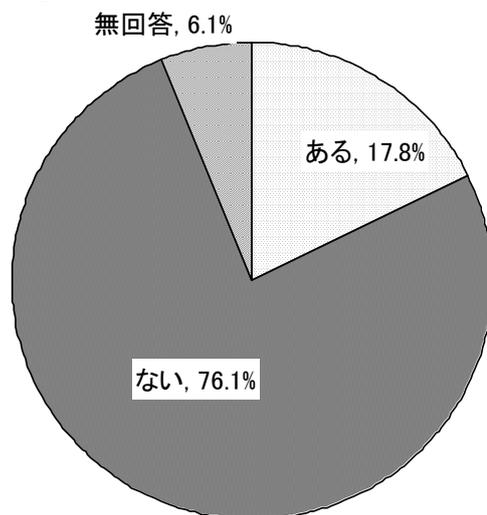
全体では、「本人であることを確認するため必要である」が最も高く 76.5%、次いで「必ずしも必要ではなく、他の書類で代替できる」が 20.8%、「日本人に限るため必要である」が 1.8%となっている。

## V 障がい者の賃貸住宅にかかる入居について

ここでは障がい者の賃貸住宅に関する入居時における実態について紹介する。

### § 賃貸住宅の障がい者入居拒否

問 26 賃貸住宅の媒介に際して、障がい者については断るよう言われたことはありますか。(一つだけに○)



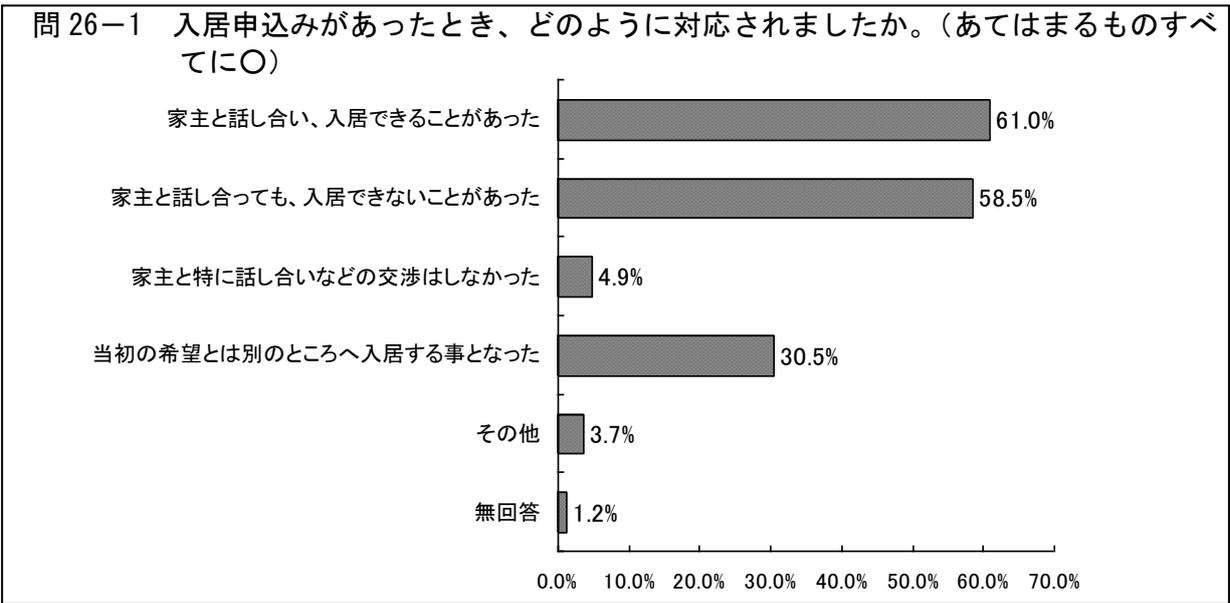
全体では、「ある」が17.8%、「ない」が76.1%となっている。

従業員数別では、「ある」で最も高かったのは「20名以上」で33.3%、次いで「6～10名」の25.0%、「0～5名」の16.6%、「11～19名」の9.5%となっている。

免許の種類別では、「ある」で「大臣」が33.3%、「知事」が16.4%と、「大臣」が16.9ポイント高くなっている。

業務内容別では、「ある」で最も高かったのは「媒介業務」で23.9%、次いで「どちらも」の14.7%、「売買業務」が0.0%となっている。

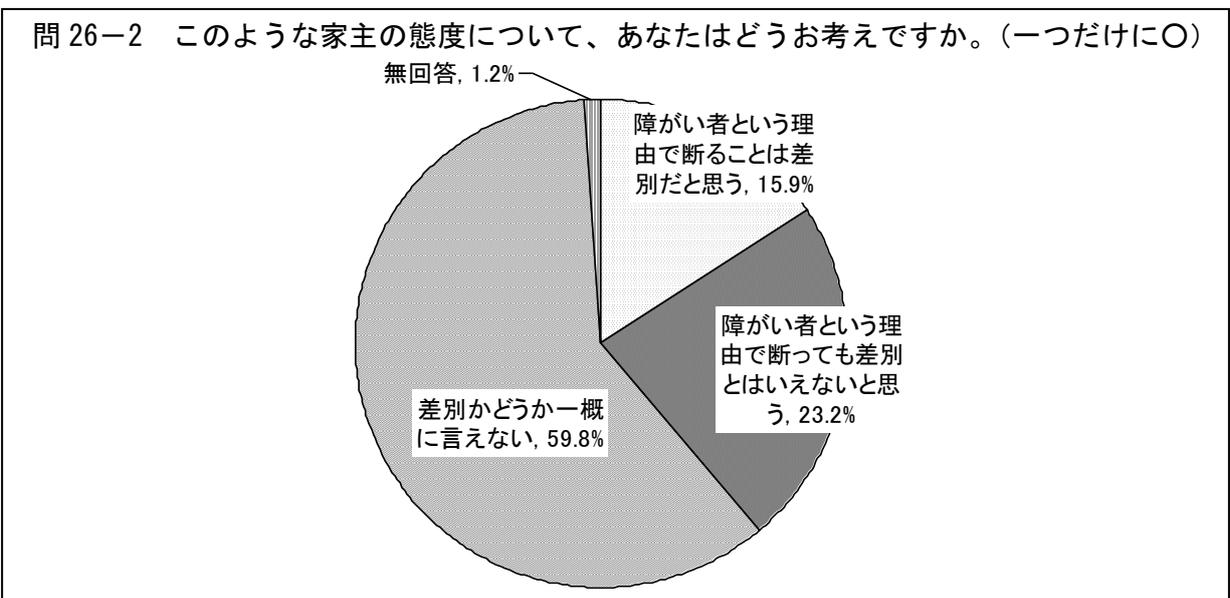
§ 入居申込みへの対応



全体では、「家主と話し合い、入居できることがあった」が最も高く 61.0%、次いで「家主と話し合っても、入居できないことがあった」が 58.5%、「当初の希望とは別のところへ入居する事となった」が 30.5%、「家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった」が 4.9%となっている。

従業員数別では、「家主と話し合い、入居できることがあった」で最も高かったのは「20名以上」で 75.0%、最も低かったのは「11～19名」で 50.0%となっている。「家主と話し合っても、入居できないことがあった」では、「11～19名」と「20名以上」が 100.0%、「6～10名」が 63.6%、「0～5名」が 50.8%と高い結果となっている。「当初の希望とは別のところへ入居する事となった」で最も高かったのは「6～10名」で 63.6%、次いで「20名以上」の 62.5%、「11～19名」は 0.0%となっている。

§ 家主の態度への意識



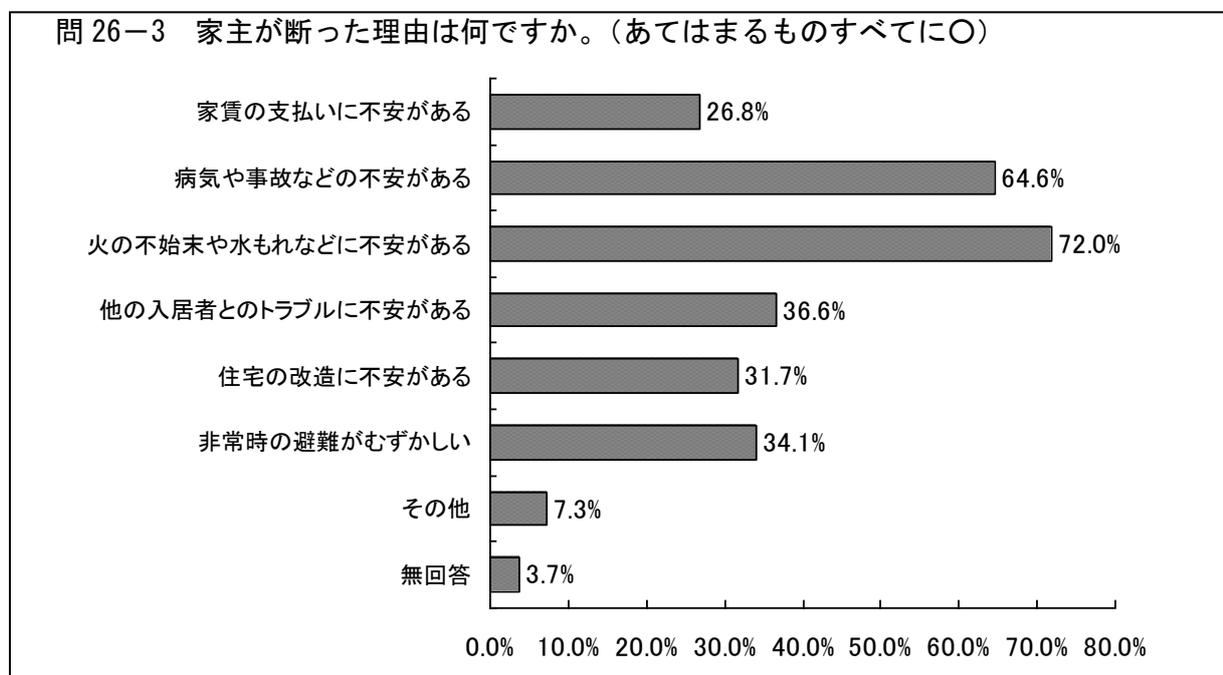
全体では、「差別かどうか一概に言えない」が最も高く 59.8%、次いで「障がい者という理由で断っても差別とはいえないと思う」が 23.2%、「障がい者という理由で断ることは差別だと思う」が 15.9%と「差別ではない」と受けとめている割合は 83.0%となっている。

営業形態別では、「障がい者という理由で断ることは差別だと思う」で「法人」が 19.0%、「個人」が 5.3%と、「法人」が 13.7ポイント高くなっている。「差別かどうか一概に言えない」と「障がい者という理由で断っても差別とはいえないと思う」の合計では、「個人」が 94.7%と非常に高い結果が示された。

従業員数別では、「障がい者という理由で断ることは差別だと思う」で最も高かったのは「6～10名」で 27.3%、次いで「0～5名」が 16.4%、「11～19名」と「20名以上」は 0.0%となっている。「差別かどうか一概に言えない」と「障がい者という理由で断っても差別とはいえないと思う」の合計では、「11～19名」と「20名以上」が 100.0%、「0～5名」が 83.6%と非常に高い結果が示された。

開業年数別では、「障がい者という理由で断ることは差別だと思う」で最も高かったのは「5年未満」で 26.7%、最も低かったのは「5～10年未満」で 11.1%となっている。「障がい者という理由で断っても差別とはいえないと思う」で最も高かったのは「5～10年未満」で 55.6%、最も低かったのは「0～5年未満」で 13.3%となっている。

## § 家主が断った理由

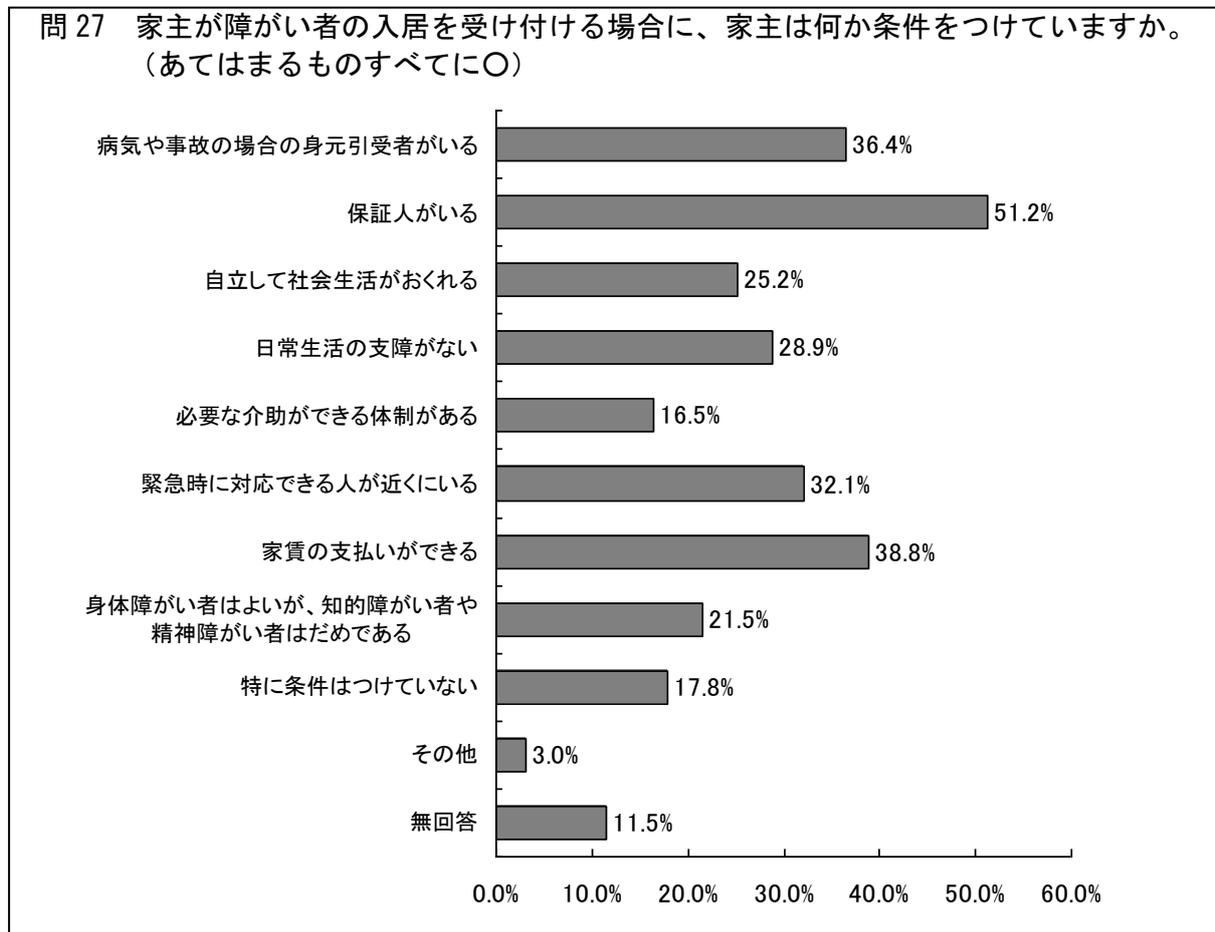


全体では、「火の不始末や水もれなどに不安がある」が最も高く 72.0%、次いで「病気や事故などの不安がある」が 64.6%、「他の入居者とのトラブルに不安がある」が 36.6%、「非常時の避難がむずかしい」が 34.1%、「家賃の支払いに不安がある」が 26.8%となっている。

従業員数別では、「家賃の支払いに不安がある」で最も高かったのは「20名以上」で 50.0%、

「11～19名」は0.0%となっている。「火の不始末や水もれなどに不安がある」では各項目で68.0%以上の結果が示された。

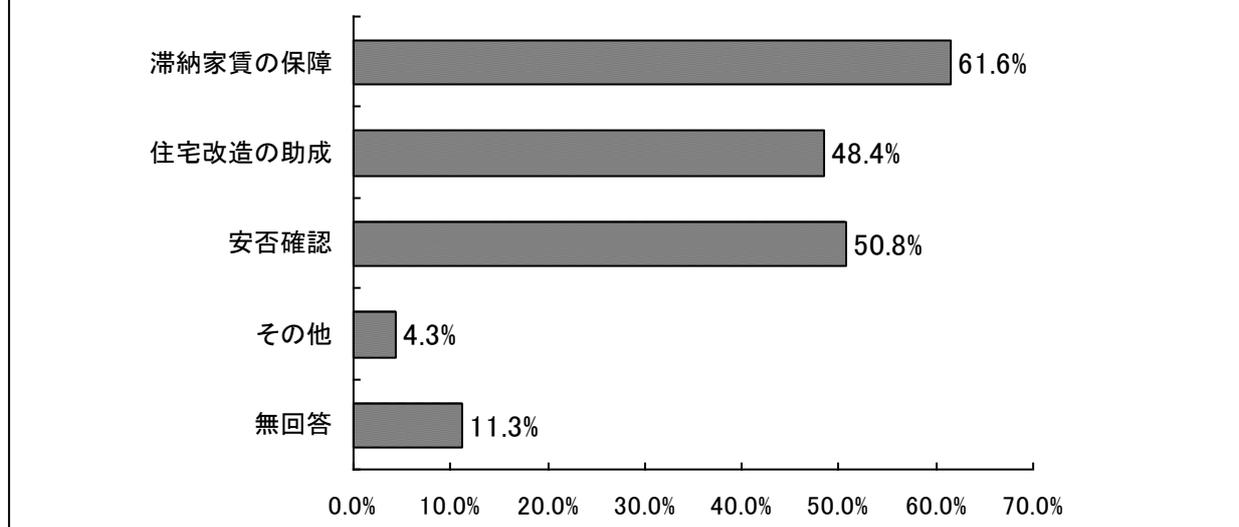
## § 障がい者入居時の条件



全体では、「保証人がいる」が最も高く 51.2%、次いで「家賃の支払いができる」が 38.8%、「病気や事故の場合の身元引受者がいる」が 36.4%、「緊急時に対応できる人が近くにいる」が 32.1%、「日常生活の支障がない」が 28.9%、「自立して社会生活をおくれる」が 25.2%、「身体障がい者はよいが、知的障がい者や精神障がい者はだめである」が 21.5%、「必要な介助ができる体制がある」が 16.5%となっている。

## § 障がい者入居の円滑化有効策

問 28 賃貸住宅の家主が障がい者を受け入れやすくするための取組として、有効と思われるものをお答えください。(あてはまるものすべてに○)

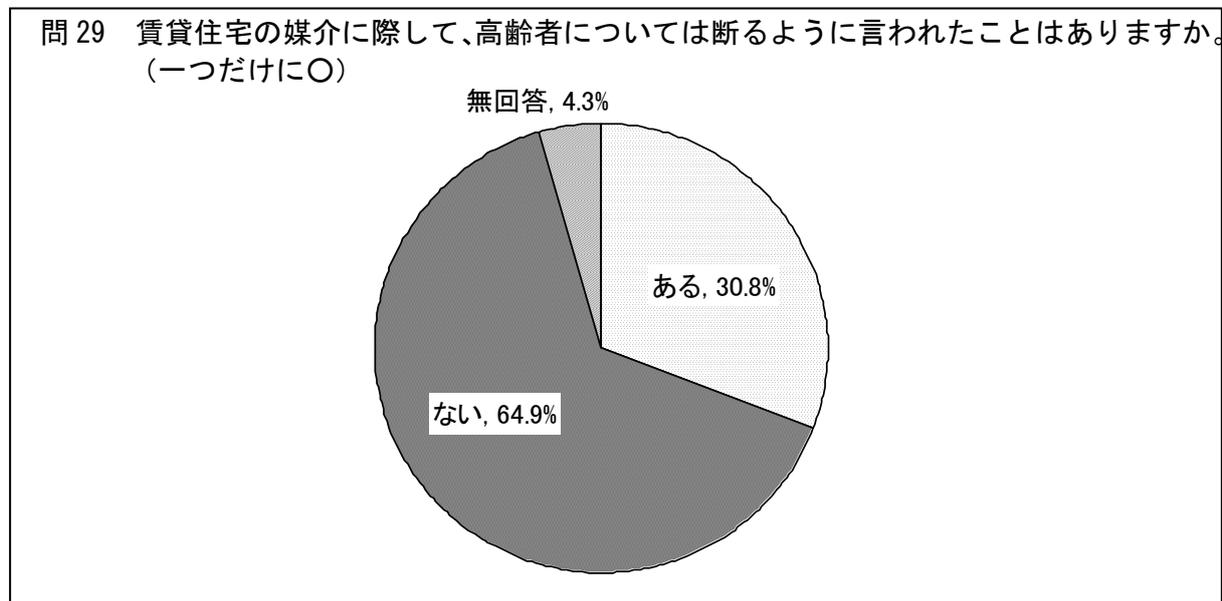


全体では、「滞納家賃の保障」が最も高く 61.6%、次いで「安否確認」が 50.8%、「住宅改造の助成」が 48.4%となっている。

## VI 高齢者の賃貸住宅にかかる入居について

ここでは高齢者の賃貸住宅に関する入居時における実態について紹介する。

### § 賃貸住宅の高齢者入居拒否



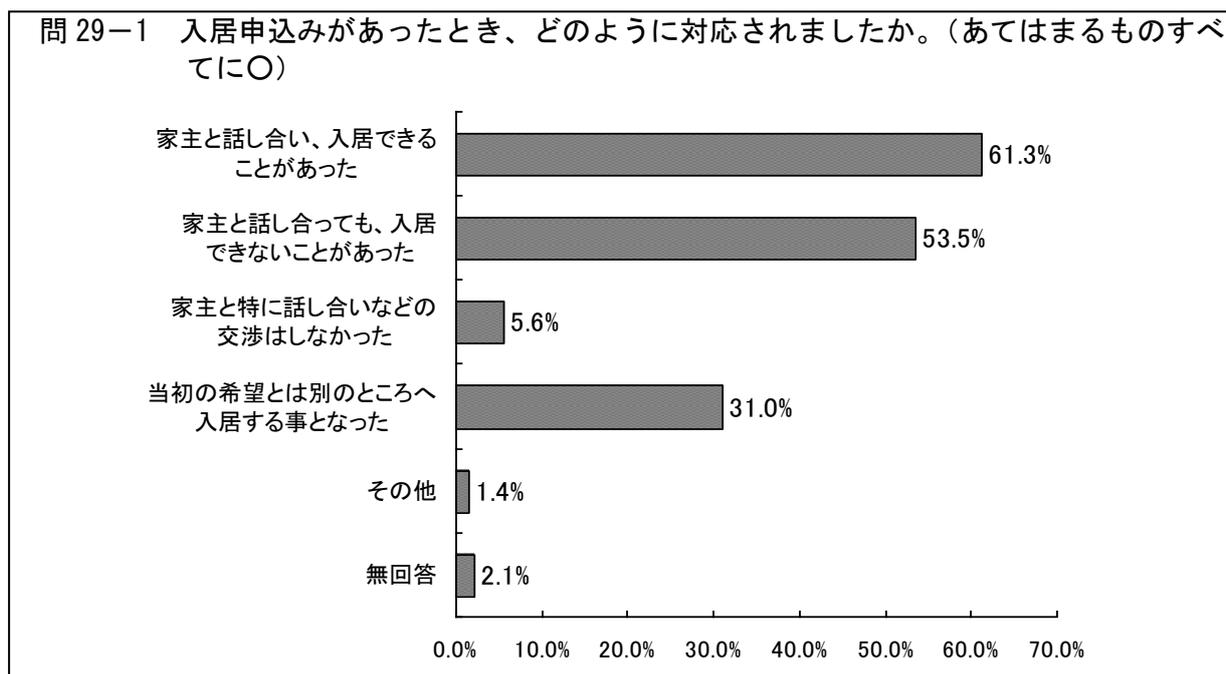
全体では、「ある」が30.8%、「ない」が64.9%となっている。

従業員数別では、「ある」で最も高かったのは「20名以上」で50.0%、次いで「6～10名」が43.2%、「11～19名」が28.6%、「0～5名」が28.5%となっている。

免許の種類別では、「ある」で「大臣」が56.4%、「知事」が28.5%と、「大臣」が27.9ポイント高くなっている。

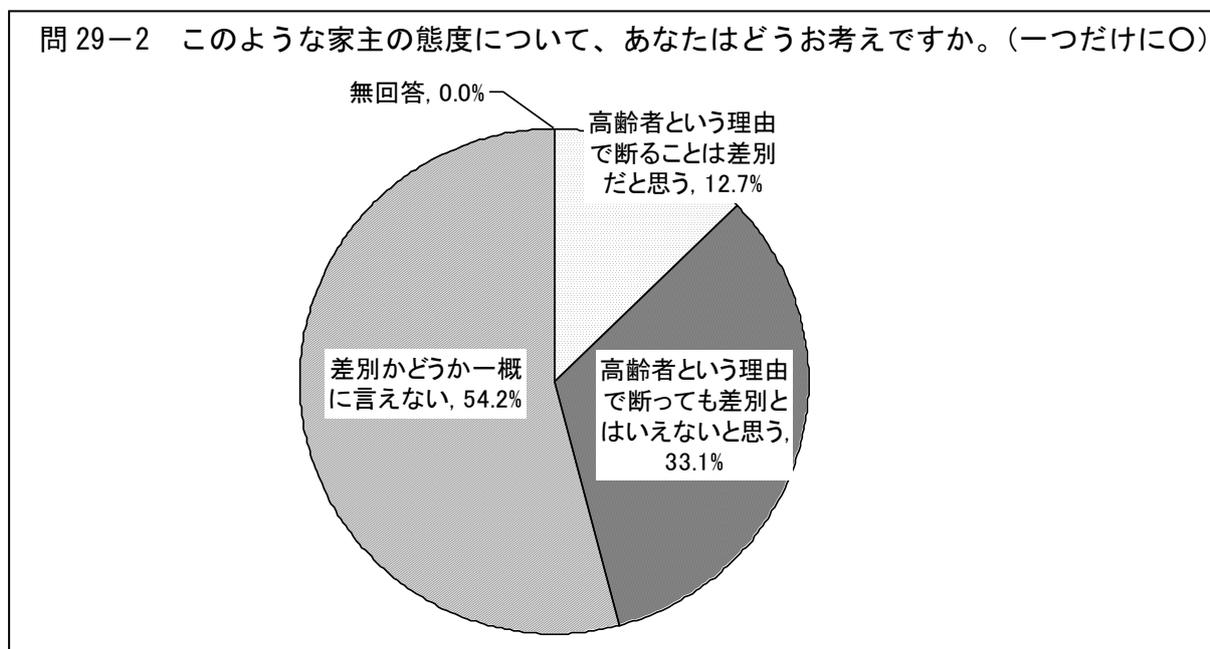
業務内容別では、「ある」で最も高かったのは「媒介業務」で39.4%、次いで「どちらも」が26.7%、「売買業務」は7.7%となっている。

## § 入居申込みへの対応



全体では、「家主と話し合い、入居できることがあった」が最も高く 61.3%、次いで「家主と話し合っても、入居できないことがあった」が 53.5%、「当初の希望とは別のところへ入居する事となった」が 31.0%、「家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった」が 5.6%となっている。

## § 家主の態度への意識

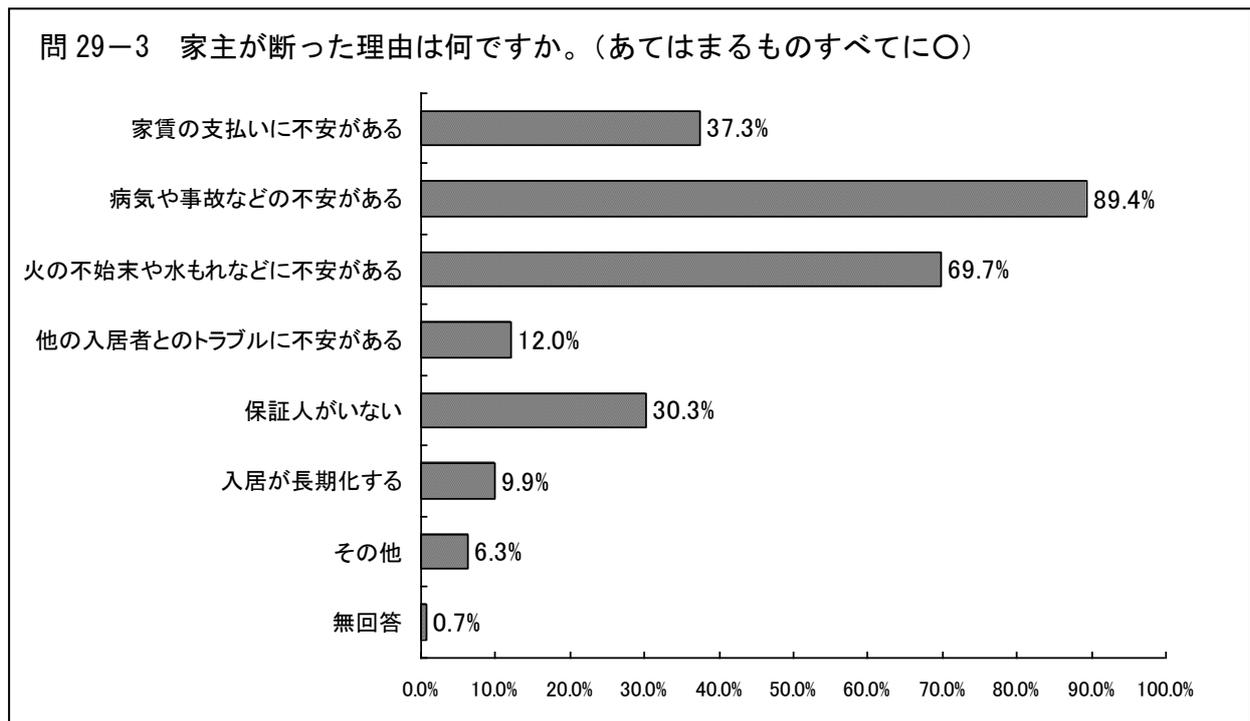


全体では、「差別かどうか一概に言えない」が最も高く 54.2%、次いで「高齢者という理由で断っても差別とはいえないと思う」が 33.1%、「高齢者という理由で断ることは差別だと思う」が 12.7%となっている。「差別かどうか一概に言えない」「高齢者という理由で断っても差別とはいえないと思う」をあわせると 87.3%と非常に高い結果が示された。

従業員数別では、「高齢者という理由で断ることは差別だと思う」で最も高かったのは「6～10名」で15.8%、「11～19名」は0.0%となっている。「差別かどうか一概に言えない」「高齢者という理由で断っても差別とはいえないと思う」の合計では、「11～19名」が100.0%、最も低かったのは「6～10名」で84.2%と8割以上が「差別ではない、差別とは言えない」と回答している。

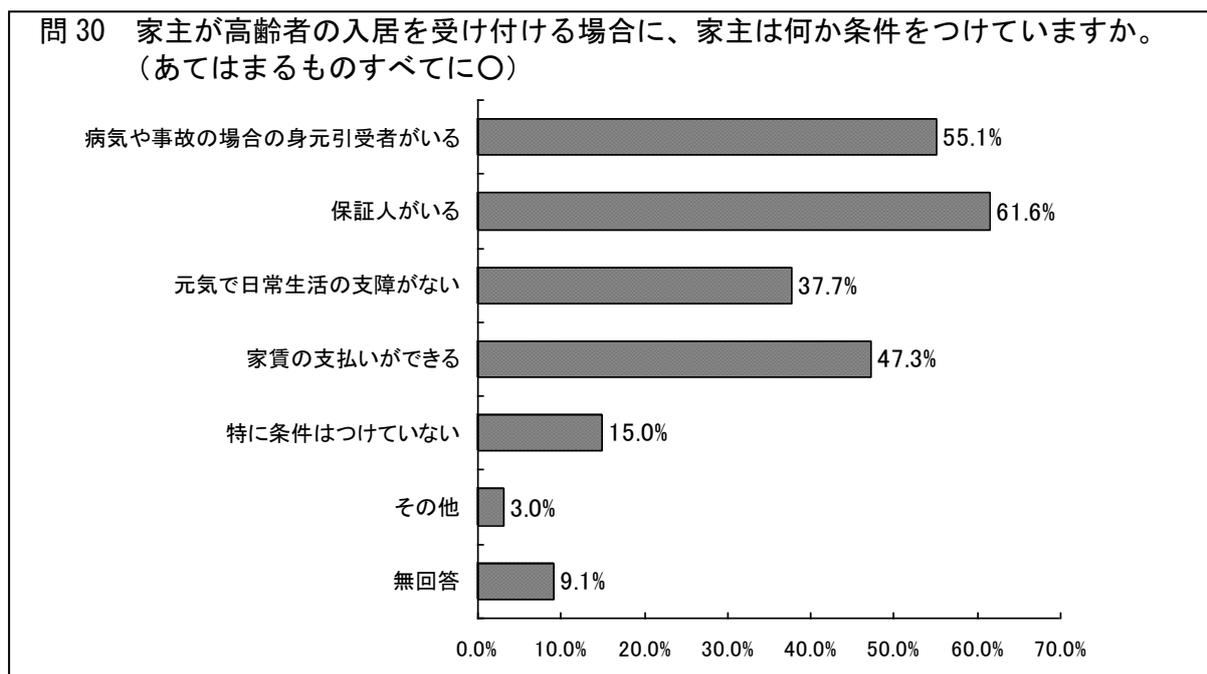
免許の種類別では、「高齢者という理由で断ることは差別だと思う」で「大臣」が27.3%、「知事」が10.0%と、「大臣」が17.3ポイント高くなっている。

## § 家主が断った理由



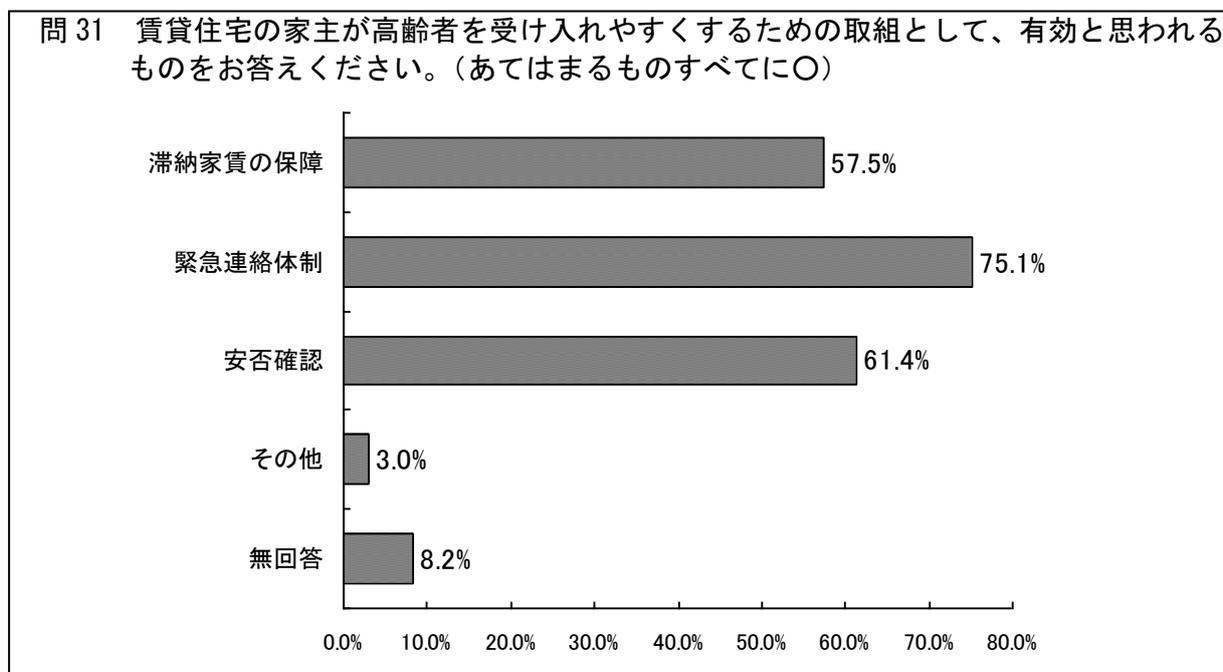
全体では、「病気や事故などの不安がある」が最も高く89.4%、次いで「火の不始末や水もれなどに不安がある」が69.7%、「家賃の支払いに不安がある」が37.3%、「保証人がいない」が30.3%、「他の入居者とのトラブルに不安がある」が12.0%、「入居が長期化する」が9.9%となっている。

## § 高齢者入居時の条件



全体では、「保証人がいる」が最も高く 61.6%、次いで「病気や事故の場合の身元引受者がいる」が 55.1%、「家賃の支払いができる」が 47.3%、「元気で日常生活の支障がない」が 37.7% となっている。

## § 高齢者入居の円滑化有効策



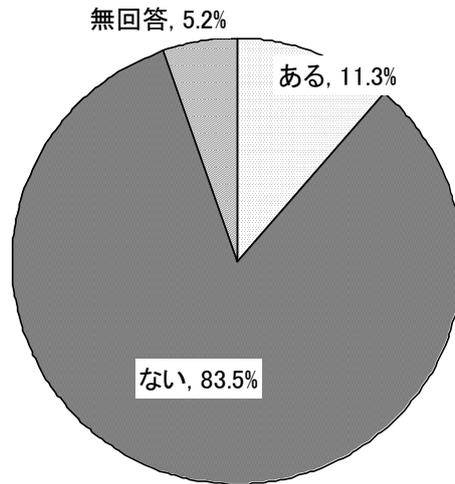
全体では、「緊急連絡体制」が最も高く 75.1%、次いで「安否確認」が 61.4%、「滞納家賃の補償」が 57.5%となっている。

## VII 母子家庭や父子家庭の賃貸住宅にかかる入居について

ここでは母子・父子家庭の賃貸住宅に関する入居時における実態について紹介する。

### § 賃貸住宅の母子家庭・父子家庭入居拒否

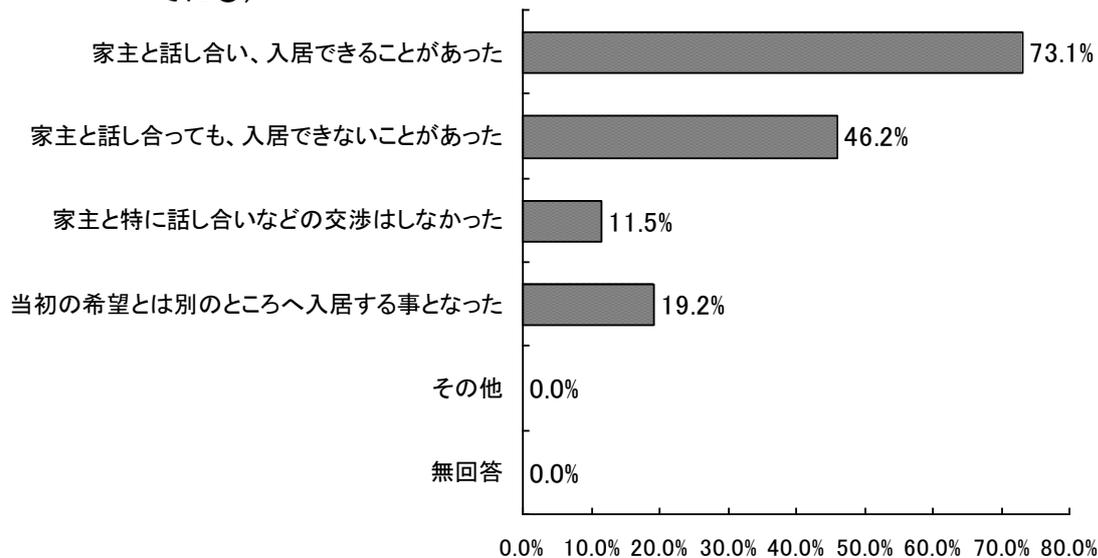
問 32 賃貸住宅の媒介に際して、母子家庭や父子家庭については断るようには言われたことはありますか。(一つだけに○)



全体では、「ない」が83.5%、「ある」が11.3%となっている。

### § 入居申込みへの対応

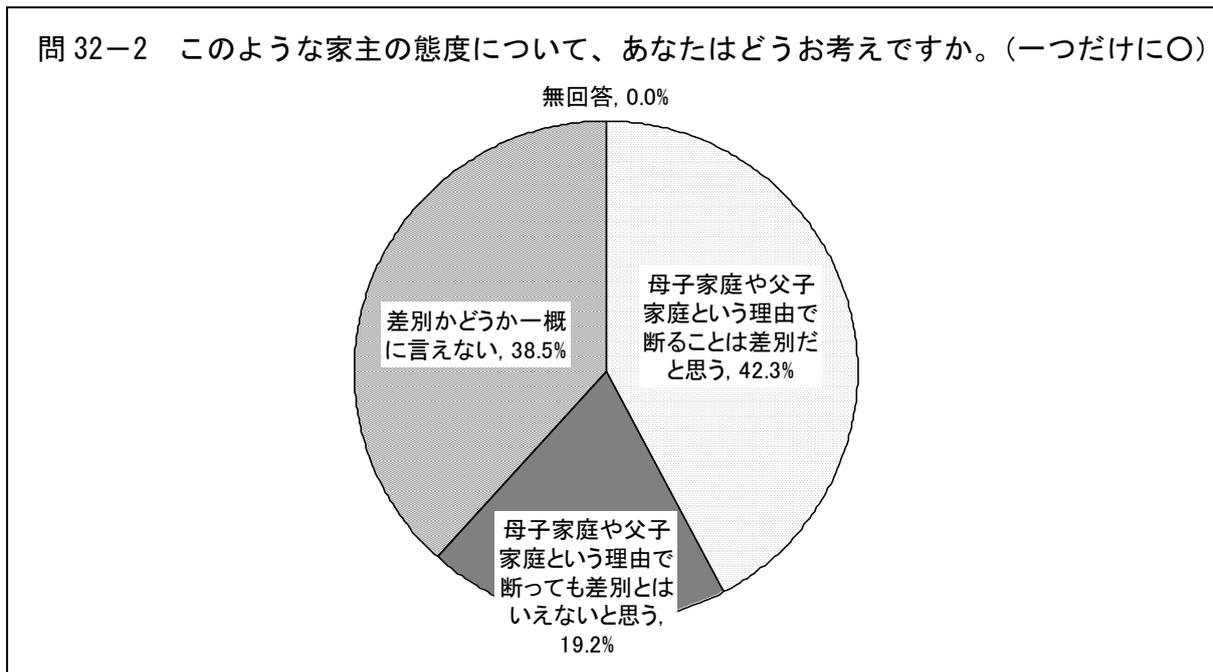
問 32-1 入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。(あてはまるものすべてに○)



全体では、「家主と話し合い、入居できることがあった」が最も高く73.1%、次いで「家主と話し合っても、入居できないことがあった」が46.2%、「当初の希望とは別のところへ入居する事となった」が19.2%、「家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった」が11.5%となっている。

## § 家主の態度への意識

問 32-2 このような家主の態度について、あなたはどうお考えですか。(一つだけに○)



全体では、「母子家庭や父子家庭という理由で断ることは差別だと思う」が最も高く 42.3%、次いで「差別かどうか一概に言えない」が 38.5%、「母子家庭や父子家庭という理由で断っても差別とはいえないと思う」が 19.2%となっている。

営業形態別では、「母子家庭や父子家庭という理由で断ることは差別だと思う」で「法人」が 50.0%、「個人」が 16.7%と、「法人」が 33.3 ポイント高くなっている。

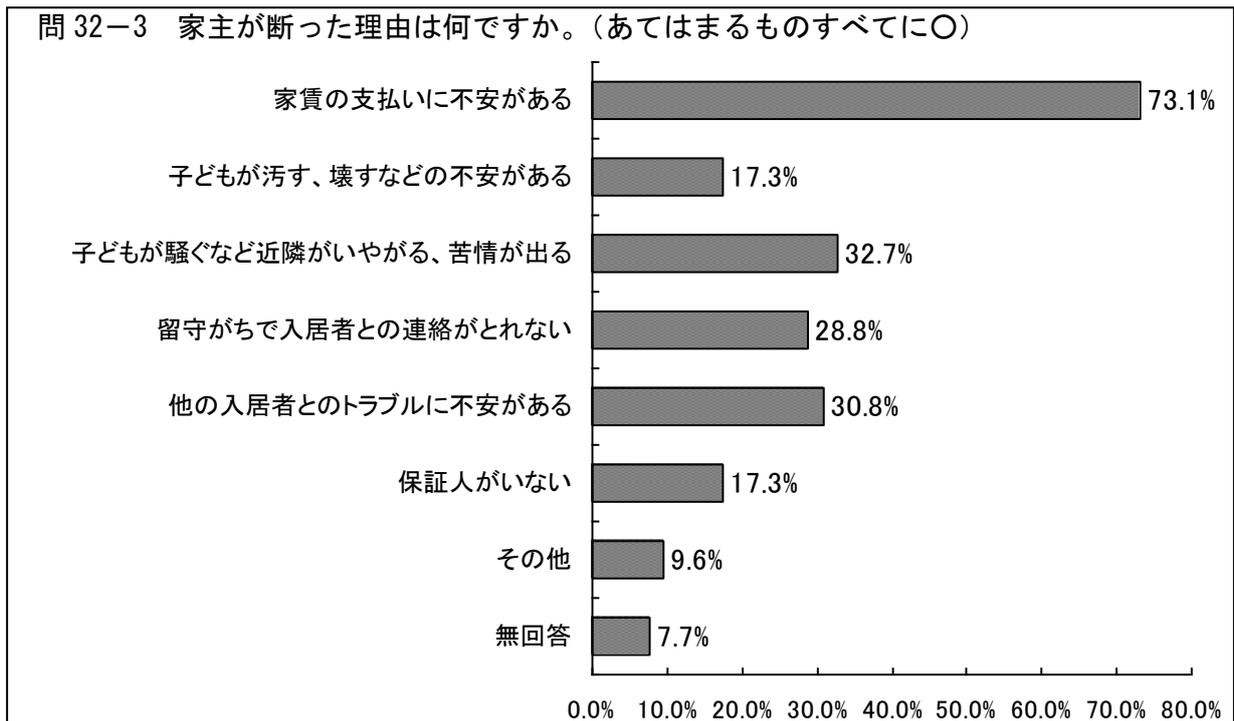
従業員数別では、「母子家庭や父子家庭という理由で断ることは差別だと思う」で最も高かったのは「6～10名」で 55.6%、次いで「20名以上」が 50.0%、「0～5名」が 39.5%、「11～19名」は 0.0%となっている。

免許の種類別では、「母子家庭や父子家庭という理由で断ることは差別だと思う」で「大臣」が 100.0%、「知事」が 36.2%と、「大臣」が 63.8 ポイント高くなっている。

開業年数別では、「母子家庭や父子家庭という理由で断ることは差別だと思う」で最も高かったのは「5年未満」で 63.6%、最も低かったのは「11～20年未満」で 30.8%と、32.8 ポイントの差がみられた。

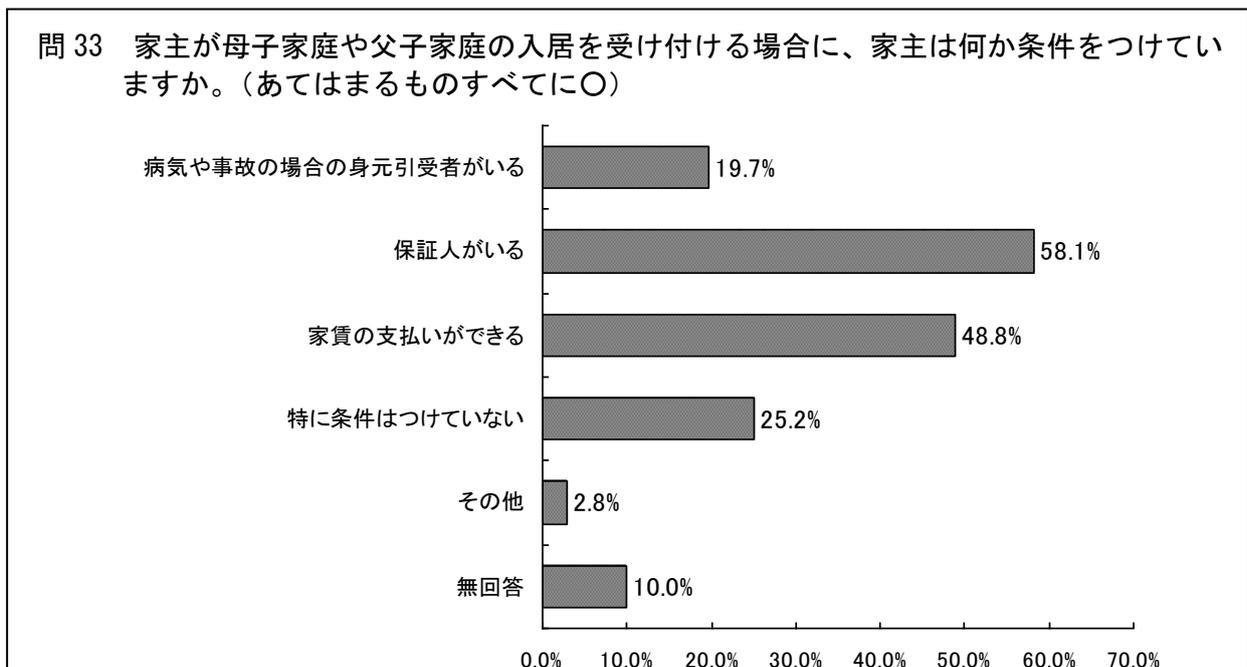
業務内容別では、「母子家庭や父子家庭という理由で断ることは差別だと思う」で最も高かったのは「売買業務」の 100.0%、次いで「どちらも」が 46.7%、「媒介業務」が 33.3%となっている。

## § 家主が断った理由



全体では、「家賃の支払いに不安がある」が最も高く 73.1%、次いで「子どもが騒ぐなど近隣がいやがる、苦情が出る」が 32.7%、「他の入居者とのトラブルに不安がある」が 30.8%、「留守がちで入居者との連絡がとれない」が 28.8%、「子どもが汚す、壊すなどの不安がある」と「保証人がいない」が 17.3%となっている。

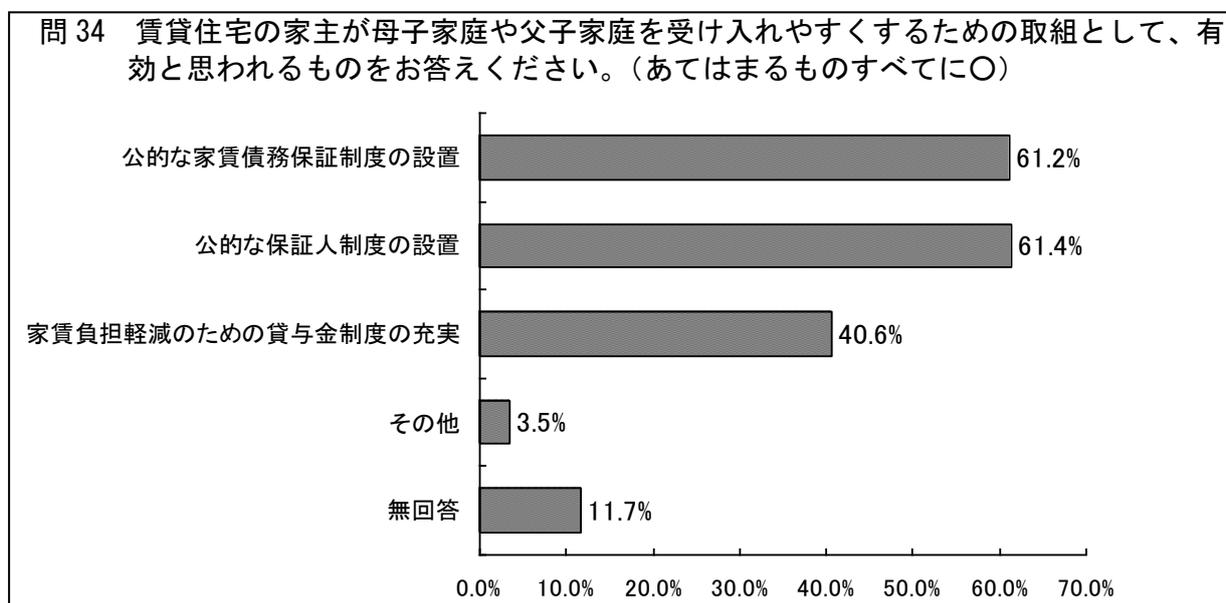
## § 母子家庭・父子家庭入居時の条件



全体では、「保証人がいる」が最も高く 58.1%、次いで「家賃の支払いができる」が 48.8%、「特に条件はつけていない」が 25.2%、「病気や事故の場合の身元引受者がいる」が 19.7%とな

っている。

## § 母子家庭・父子家庭入居の円滑化有効策



全体では、「公的な保証人制度の設置」が最も高く 61.4%、次いで「公的な家賃債務保証制度の設置」が 61.2%、「家賃負担軽減のための貸与金制度の充実」が 40.6%となっている。



# ◆ 詳 細 分 析

ここでは、各項目のなかでも特に重要な内容について、詳細な分析結果を紹介する。

[1]	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 1
[2]	三重県における宅建業者の状況・・・・・・・・	5 1
[3]	明らかになった土地差別（部落差別）の実態・・・・・・・・	5 2
[4]	宅建業者の部落差別についての認識・・・・・・・・	5 6
[5]	宅建業者の部落差別認識と学習効果・・・・・・・・	6 2
[6]	外国人・障がい者・高齢者・母子父子家庭の市民に対する 入居に関する実態・・・・・・・・・・・・・・・・	6 2
[7]	問われているもの・・・・・・・・・・・・・・・・	6 8

# 三重県宅地建物取引に関する人権問題の実態調査分析

## —不動産売買および賃貸に関わる差別の実態と課題—

近畿大学人権問題研究所 奥田 均

### [1] はじめに

2007年1月に大阪府人権室に寄せられた市民からの通報により発覚した土地差別調査事件は、ようやくその全貌が明らかにされてきた。マンションの建設・販売を手がける不動産会社と広告代理店、そしてリサーチ会社が相互に利害関係を有しながら引き起こしたこの事件は、真相究明の取組が進むにつれて全国的な広がりを見せており、三重県にもその累が及んでいることが判明している。また三重県内においては、不動産賃貸に関わった差別事象も発生している。

こうしたなかで、今般初めて、三重県内の宅建業者を対象にした「宅地建物取引に関する人権問題の実態調査」が実施された。同様の調査は既に大阪府や和歌山県、滋賀県において取り組まれた実績があるとはいえ、全国的に見れば先進的な取組である。本調査の実現に尽力された三重県、社団法人三重県宅地建物取引業協会、社団法人全日本不動産協会三重県本部及び調査の受託機関である財団法人反差別・人権研究所みえのご努力に心より敬意を表したい。

今回の調査結果に関する調査項目ごとの集計結果とその解説は別に示されているとおりである。本稿はそれを踏まえたうえで、啓発活動をはじめとする今後の取組を念頭に置いて分析作業を進めるものである。

### [2] 三重県における宅建業者の状況

#### (1) 三重県における宅建業者の実態

本調査の対象となった三重県内の宅建業者の状況は次のとおりである。

1. 営業形態では法人が82.8%、個人営業が17.1%、無回答が0.1%であった。
2. 常時雇用する従業員数は図1の通りで、「0～5名」が77.0%を占めている。
3. 免許の種類は複数県に事務所を設置する「大臣免許」は8.3%で、「知事免許」が91.2%を占めた。
4. 営業年数は図2の通り、「20年以上」が44.7%と最も多かったが、10年未満が32.2%を占めている。

図1 従業員数

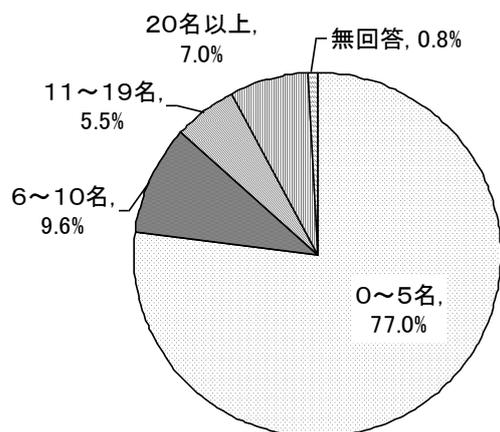
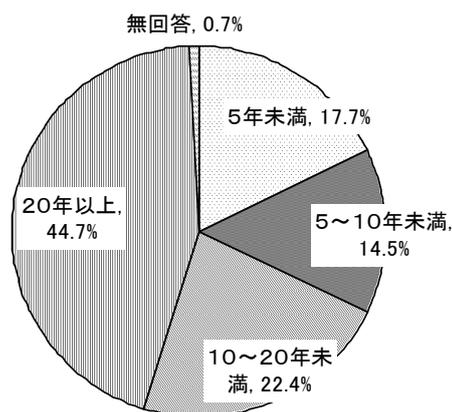


図2 営業年数



## (2) 宅建業者における人権問題研修の実施状況

1. 過去5年間に同和問題やその他の人権問題に関する研修会や講演会などに「参加したことがない」が66.3%であった(問8)。このうち、今後「参加するつもりである」が47.5%、「参加するつもりはない」が48.0%で二分している。(問8-2)
2. 研修、講演などの情報の入手先が「特にない」と回答した宅建業者が42.0%もあった。(問9)
3. 過去5年間に従業員に同和問題やその他の人権問題に関する研修を実施していないとの回答が72.4%に達している(問10)。このうち、今後「実施するつもりも、参加させるつもりもない」ところが48.8%もあった。

## (3) 小括

1. 宅建業者は従業員数「0~5名」が77.0%を占めるなど、圧倒的多数が小規模事業所である。ところが、企業啓発活動のベースとなってきた「公正採用選考人権啓発推進員制度」における推進員の選任基準は「常時使用する従業員の数が30人以上である事業所」である。そのためこの業界は、業界独自の取組は別として、行政が推進する企業啓発の取組から抜けてきたと考えられる。
2. それが「過去5年間に同和問題やその他の人権問題に関する研修会や講演会などに『参加したことがない』が66.3%」という実態の制度的な背景である。「研修、講演などの情報の入手先が特にないと回答した宅建業者が42.0%」、「過去5年間に従業員に同和問題やその他の人権問題に関する研修を実施していないとの回答が72.4%」という状況はその必然的な結果と言えよう。
3. さらに、91.2%が知事免許の宅建業者であることを踏まえるとき、県が宅建業者に対する指導性を発揮し、人権啓発の取組を本格的に展開する必要性が浮かび上がっていると思われる。

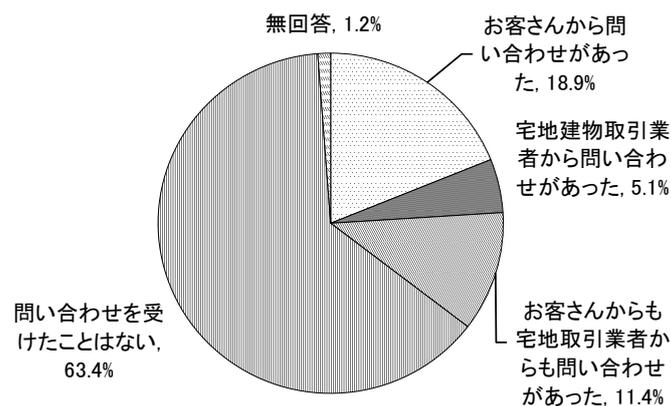
## [3] 明らかになった土地差別(部落差別)の実態

### (1) 問い合わせ

問11 取引物件に関して、同和地区であるかどうかの問い合わせを受けたことがありますか

1. 図3は問11の回答結果である。「お客さんから」が18.9%、「宅建業者から」が5.1%、「お客さんからも宅建業者からも」が11.4%となっている。その合計は35.4%で、3社に1社以上がこうした問い合わせを受けた経験があるとしている。

図3 同和地区の物件であるかどうかの問い合わせを受けた経験



(2) 取引不調・解約

問 12 取引物件に関して同和地区内のものである、あるいは同和地区が存在する小学校区内のものであるというような理由で、取引が不調になったことがありますか

問 12-1 それは“同和地区である”あるいは“同じ小学校区である”というような理由ですか

問 14 お客さんから契約締結後に「同和地区であることを教えてくれなかったので解約する」というような申し出を受けたことがありますか

1. 図 4 は問 12 の回答結果である。「不調になったことがある」は 13.6%あり、同和地区や同和地区と同じ小学校区の物件が忌避されているようすが示されている。
2. 注目しておきたいのは、不調になった場合の忌避の対象が同和地区だけに限定されているのではなく、小学校区にまで拡大されている実態があることである。図 5 は不調理由を尋ねた問 12-1 の回答結果であるが、「同和地区ではないが、同和地区と同じ小学校区であるから」が 29.2%あり、「両方の場合があった」の 17.7%を含めると 46.9%に上っている。
3. 忌避的態度の厳しさは、一旦契約した売買の解約にまで及んでいる。問 14 に対して、「お客さんから申し出があった」が 3.1% (26 件)、「宅地建物取引業者から申し出があった」が 0.2%、(2 件)、「お客さんからも宅地建物取引業者からも申し出があった」が 0.5% (4 件)とあり、その合計は 3.8% (32 件)であった。これは全体の中での割合であり、実際に同和地区の物件であった場合における割合はずっと高いと思われる。

契約締結後に解約の申し出があることは一般的には極めてまれなことを考慮すると、同和地区に対する忌避意識の強さを感じずにはいられない。

図 4 同和地区や同じ小学校区との理由で取引が不調になった経験

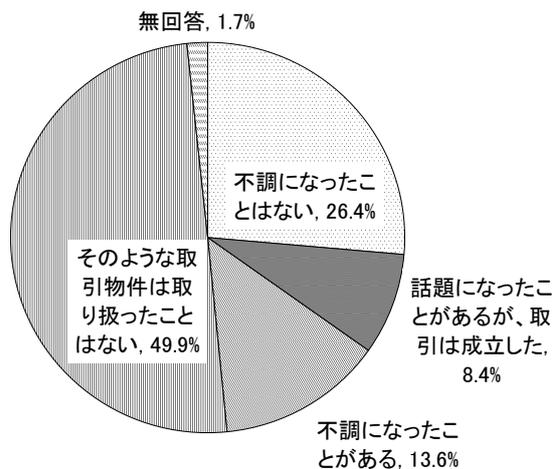
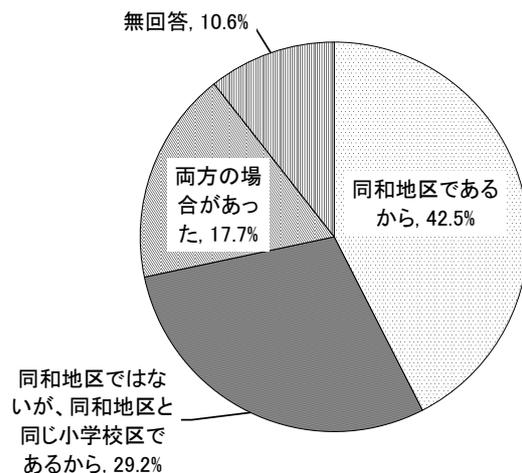


図 5 不調になった理由



### (3) 価格への影響

問 13 取引物件に関して、同和地区であるという理由で取引価格に影響したことがありますか

問 18 土地取引について、同和地区内の物件と同和地区外の近傍類似地の物件とでは、実勢価格の差はありますか

1. すでに見てきたとおり、同和地区の物件に対する忌避意識が明確に存在している。需要と供給のバランス上に価格が設定されることを考慮すると、問 13 と問 18 の結果はその現実を如実に示している。
2. 図 6 は問 13 の結果である。これは問 12 において同和地区の物件を扱った経験のある宅建業者を対象にした質問であるが、取引物件が「同和地区である」という理由で取引価格に影響したことが「ある」と回答している宅建業者が 41.8%に達している。「ない」は 28.1%であった。
3. こうした実態を反映したものであろう、問 18 の回答結果を示した図 7 を見ると、同和地区内外の土地の実勢価格に「差がある」とした宅建業者は 35.1%あり、「差はない」の 12.5%の 3 倍近くにおよんでいる。

図 6 同和地区であることによる物件価格への影響

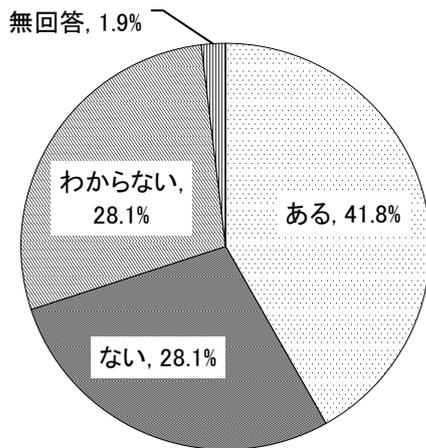
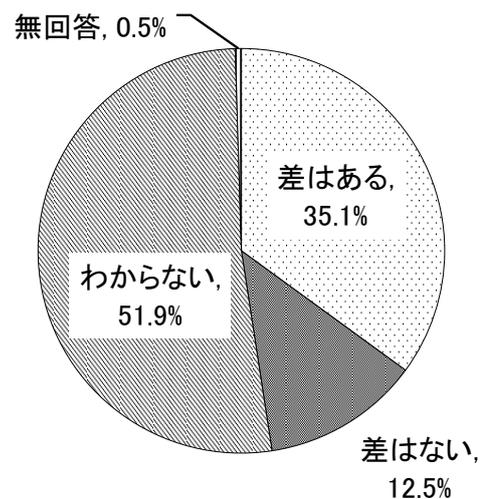


図 7 実勢価格の差

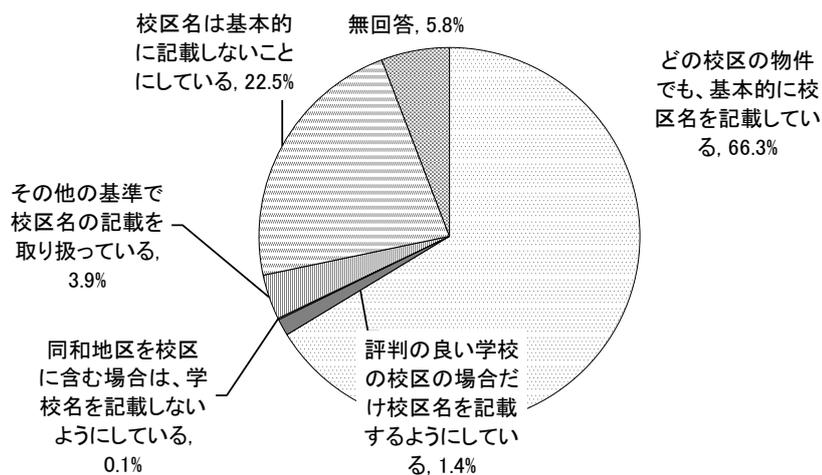


### (4) 校区名記載

問 15 チラシで広告・宣伝する場合、当該物件の校区名についてどのような取扱いをされていますか

1. 不動産物件の広告チラシに、当該校区名が強調されて記載されているケースが多い。ところが、物件の校区に同和地区がある場合にはその校区名が記載されないという、「校区名記載の有無」の底流に部落差別の問題があることが以前から他府県で指摘されてきた。
2. 問 15 はこうした問題の三重県内における実態を尋ねたものであった。結果は図 8 のとおりであり、「同和地区を校区に含む場合は、学校名を記載しないようにしている」は 1 業者 (0.1%) のみであった。

図8 広告チラシにおける校区名記載



### (5) 土地調査

問 20 調査会社の調査員等から（業の取引に関わらず）地域や校区の特性や評判等について聞かれたことがありますか

問 20-1 評判の良くない地域や人気のない地域について聞かれたことはありますか。また、このとき、同和地区を意識したような質問はありましたか

1. 2007年に発覚した「土地差別調査事件」は、開発ディベロッパーがリサーチ会社を通じて綿密な土地調査を行い、その際、同和地区の所在地確認など差別調査が実施されていることを明らかにした。こうした土地差別調査はこの事件に限られたものとは考えられない。問 20 および問 20-1 は、三重県内におけるこうした土地調査の実情を尋ねたものである。
2. 図 9 は問 20 の、図 10 は問 20-1 の回答結果である。調査会社の調査員等から（業の取引に関わらず）地域や校区の特性や評判等について「聞かれたことがある」と回答した宅建業者は、合わせて 14.2%存在している。またその際、「同和地区を意識したような質問を受けたことがある」としたのは 48.3%、「同和地区を意識したような質問はなかったが、評判の良くない地域や人気のない地域について聞かれたことがある」は 45.8%であった。
3. これまでの調査回答を踏まえると、「評判の良くない地域や人気のない地域」が同和地区に関する質問と重なるであろうことが推測される。事実、「土地差別調査事件」では、「不人気地域」という表現が同和地区を指す意味で使用されていたことが報告されている。土地差別調査が三重県においても行われている実態が示された。

図9 調査会社から地域や校区の情報を聞かれた経験

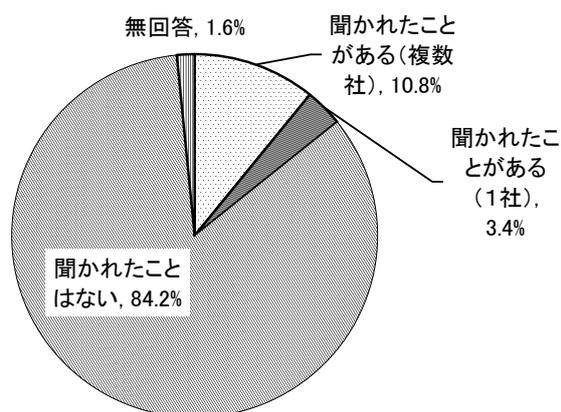
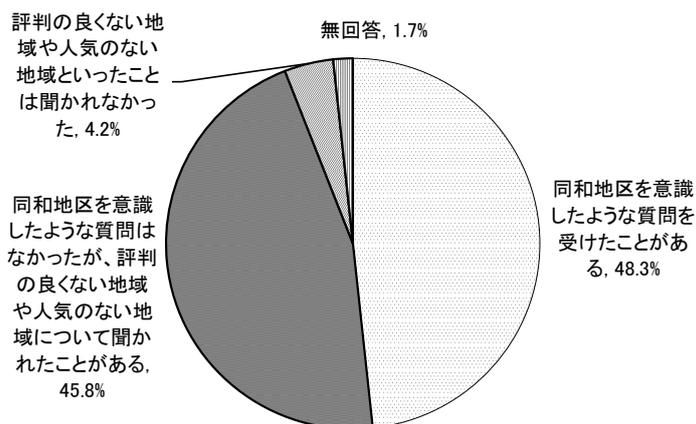


図10 同和地区についての質問を受けた経験



## (6) 小括

1. 土地差別という部落差別の実態が調査を通じて明らかになった。不動産売買において「同和地区であるのかどうか」の質問を35.4%の宅建業者が経験している。同和問題が絡んでの取引不調があったと回答した宅建業者は13.6%存在し、そのうち46.9%は「同じ小学校区に同和地区がある」というだけで取引不調を経験している。契約締結後に解約するケースすら実在している。
2. こうした土地差別の実態は、個々の事例だけではなく、総じて同和地区の物件価格に集約的に示されているといえよう。調査では、関係物件を取り扱った宅建業者のうち「同和地区であるという理由での物件価格への影響」があったとしたものが41.8%に達している。また土地の実勢価格に「差がある」としている宅建業者が全体の35.1%に上った。部落差別は「土地という資産価値における差別」にまで波及している。
3. 広告チラシにおける校区名の差別的取扱いが報告されなかったのは幸いである。しかし一方で、県内においても土地差別調査が行われていることが明らかになった。

## [4] 宅建業者の部落差別についての認識

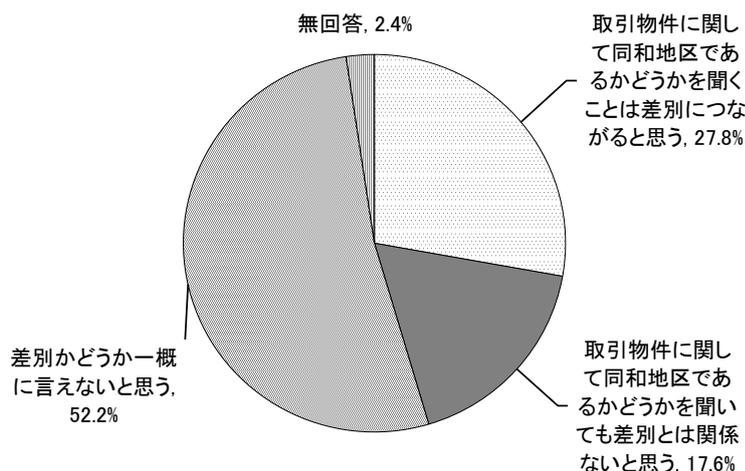
では、こうした同和問題をめぐる業務の実態に対して、当の宅建業者はどのように受け止めているのだろうか。宅建業者の部落差別についての認識を検証する。

### (1) 同和地区であるかどうかの問い合わせについての認識

問 11-1 取引物件に関して、「同和地区であるのかどうか」を問い合わせをすることについて、どうお考えですか。

1. これは、取引物件に関して、同和地区であるかどうかの質問を受けたことがあると回答した宅建業者への質問である。図11はその回答結果である。
2. 取引物件に関して、「同和地区であるのかどうか」を問い合わせることは、物件を選択する際等の判断材料として情報を収集しようとする差別意識の表れで、差別を助長する行為であり、明らかに差別といえる行為である。しかし、「差別につながると思う」とした宅建業者は27.8%にとどまっており、17.6%は「差別とは関係ないと思う」とし、52.2%が「差別かどうか一概に言えないと思う」と答えている。

図 11 取引物件が同和地区であるかどうか質問することに対する認識

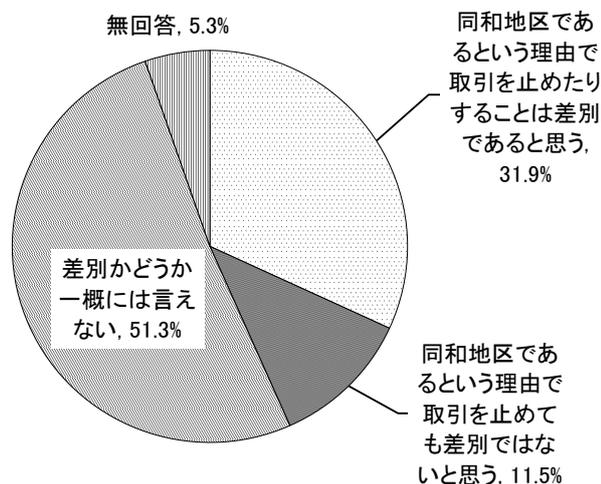


(2) 同和地区であるという理由での取引不調に対する認識

問 12-2 同和地区であるという理由で取引が不調になることについて、あなたはどのようにお考えですか。

1. 同和地区に関わる取引物件で不調になった経験がある宅建業者に対してなされた問 12-2 に対する回答結果は図 12 の通りであった。
2. 同和地区であるという理由で、入居しないということは、明らかに差別である。住んでいる場所で人を差別することは、相手の心を傷つけ、人権を侵害することになり、許されないことである。しかし、「取引を止めたりすることは差別であると思う」としたのは 31.9%であった。「差別ではないと思う」が 11.5%、「差別かどうかは一概に言えない」が 51.3%に達している。

図 12 同和地区ということで取引不調になることについての認識



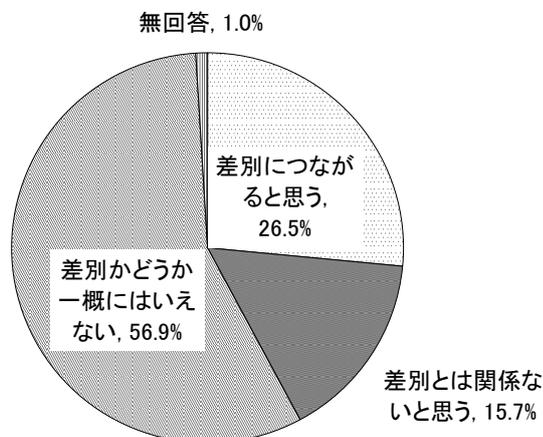
(3) 取引物件が同和地区であることを教えることについての認識

問 16 取引物件が同和地区であるかどうかを教えることについてあなたはどのように思いますか

1. 図 13 は問 16 の回答結果である。
2. 「同和地区である場合」も、「同和地区でない場合」も、「同和地区であるかどうか」の情報提供は、同和地区の存在を他人に教えるという差別行為である。にもかかわらず、

「教えることは差別につながると思う」としている宅建業者が 26.5%にとどまり、「教えても差別とは関係がない」とした宅建業者は 15.7%であった。この質問でも、「差別かどうか一概にはいえない」が 56.9%と大変大きな割合を示している。

図 13 取引物件が同和地区かどうかを教えることについての認識

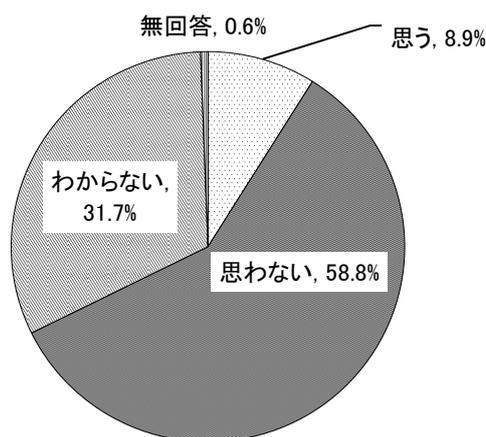


(4) 同和地区に関する情報の提供に関する認識

問 17 取引物件が同和地区のものである、あるいは同和地区が存在する小学校区のものであるかどうかについて、宅地建物取引業法などの「重要事項説明義務」あるいは「その他の重要な事項」での説明事項に該当すると思いますか

1. 図 14 は問 17 の回答結果である。
2. 宅地建物取引業法における「重要事項説明義務」あるいは「その他の重要な事項」での説明は、同法の目的である「取引の公正」「購入者等の保護」「宅地建物取引業の健全な発展」を担保するための手段である。  
また、国は、「取引相手から同和地区の存在に関する質問に対して、宅建業者が回答しないことは、宅建業法第 4 7 条には抵触しない。」と明確に見解を示している
3. このように、同和地区に関する情報提供が、宅地建物取引業法で規定する「重要事項説明義務」や「その他の重要な事項」といった、宅建業者としての説明義務に該当しないにもかかわらず、その実態は、「思う」が 8.8%、「わからない」が 31.7%に達し、「思わない」は 58.8%と過半数に留まっている。

図 14 同和地区に関わる情報の提供についての認識

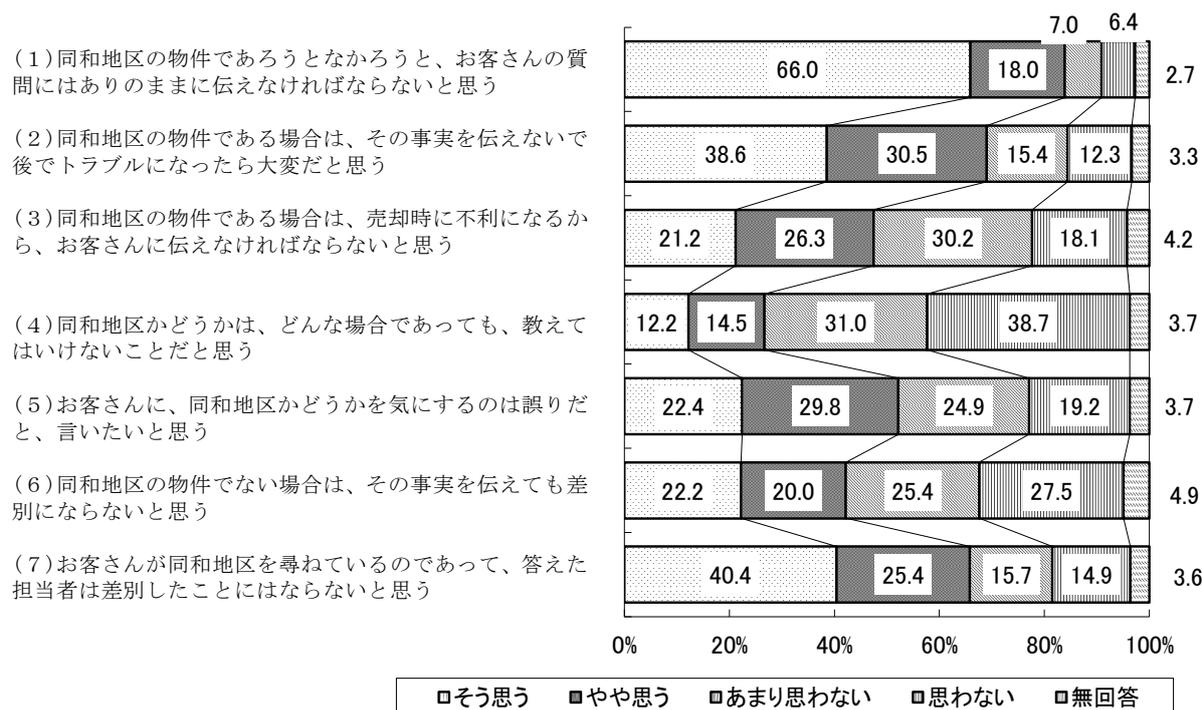


#### (5) 同和地区に関する質問を受けた場合の認識

問 19 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受けとめますか。

1. 物件と同和地区との関係について顧客からさまざまな問い合わせがある現実については問 11 の回答結果 (図 3) で見たとおりである。ではこうした顧客からの質問に対して、宅建業者としてはどのように対応しなければならないと思うのかを質問した問 19 の結果が図 15 である。
2. 「(1) 同和地区の物件であろうとなかろうと、お客さんの質問にはありのままに伝えなければならないと思う」という回答例に対して、「そう思う」と「やや思う」の合計は 84.0% に及んでいる。「(2) 同和地区の物件である場合は、その事実を伝えないで後でトラブルになったら大変だと思う」における合計も 69.1% と高い。「(3) 同和地区の物件である場合は、売却時に不利になるから、お客さんに伝えなければならないと思う」と言う意見を肯定している宅建業者が 47.5% いることも同様の傾向といえる。顧客の要望にこたえることが最優先で、それが部落差別につながるものかどうかについては後まわしにされている。
3. しかも、「(7) お客さんが同和地区を尋ねているのであって、答えた担当者は差別したことにならないと思う」としている宅建業者が「そう思う」と「やや思う」をあわせて 65.8% もいる。これは「(4) 同和地区かどうかは、どんな場合であっても教えてはいけないことだと思う」という回答例に対して、「あまり思わない」と「思わない」の合計が 69.7% にも達していることと表裏一体のものであると言えよう。差別行為の認識もなく、顧客サービスの一環として同和地区情報が提供されているようすが見えてくる。
4. また「(6) 同和地区の物件でない場合は、その事実を伝えても差別にならないと思う」という回答例に対して「そう思う」と「やや思う」の合計が 42.2% あった。「調べること」「教えること」自体が差別であり、その結果の如何によって差別かどうかはきまるのではないという基本的なことが理解されていない。
5. こうした厳しい状況がある一方では、「(5) お客さんに、同和地区かどうかを気にすることは誤りだと、言いたいと思う」という意見について、「そう思う」と「やや思う」の合計は 52.2% に達している。顧客の要望に対応することと、本当は、そのようなことを気にするのは間違いであると言いたいという思いとの間で葛藤が生じていることがうかがい知れる。

図 15 同和地区かどうかについての顧客の質問についての対応



(6) 「差別かどうか一概に言えない」の正体

1. ところで、「(1) 同和地区であるかどうかの問い合わせについての認識 (問 11-1)」「(2) 同和地区であるという理由での取引不調に対する認識 (問 12-2)」「(3) 取引物件が同和地区であることを教えることについての認識 (問 16)」の回答結果において、「差別かどうか一概に言えない」と回答した宅建業者の割合がいずれも過半数を超える高い割合を示していた。あまりにも高い割合であるため、ここではこの「差別かどうか一概に言えない」の中身は実際にはどのようなものであるのかについて検証しておくことにする。
2. 分析の対象として、「差別かどうか一概に言えない」の割合が 56.9%と最も高かった「(3) 取引物件が同和地区であるかどうかを教えることについての認識 (問 16)」の回答結果を用いる。具体的には、問 16 で「差別かどうか一概に言えない」と回答した宅建業者が、問 19 (図 15) の類似の質問である「(1) 同和地区の物件であろうとなかろうと、お客さんの質問にはありのままに伝えなければならないと思う」および「(4) 同和地区かどうかは、どんな場合であっても教えてはいけないことだと思う」においてどのように回答しているのかをクロス集計して調べた。なお問 19 の回答結果は「そう思う」「やや思う」を合わせて「そう思うのグループ」とし、「あまり思わない」と「思わない」を合わせて「思わないのグループ」とした。
3. その結果が表 1 である。明らかなおり、問 16 「取引物件が同和地区であるかどうかを教えることについて」において「差別かどうか一概に言えない」と回答した宅建業者は、問 19 に対して、「差別とは関係ないと思う」と回答した宅建業者とほとんど同じ傾向にあることがわかる。具体的には、問 19 「(1) 同和地区の物件であろうとなかろうと、お客さんの質問にはありのままに伝えなければならないと思う」に対しては「そう思うのグループ」が 89.2%を占めており、また「(4) 同和地区かどうかは、どんな場合であっても教えてはいけないことだと思う」に対して、「思わないのグループ」が 78.0%となっている。

4. 以上の結果から、「差別かどうか一概に言えない」と回答した宅建業者の部落差別に関する認識の実体は、「取引物件が同和地区であるかどうかを教えること」は「差別とは関係ない」というグループとほぼ同じであると受け止めてもよいことを教えている。こうした分析結果に立つとき、宅建業者の部落差別に関する認識は、先に示された数値以上に厳しいものであるといえよう。

表1 「差別かどうか一概に言えない」の実体

		同和地区の物件であろうがなかろうと、お客さんの質問にはありのままに伝えなければならない			同和地区かどうかは、どんな場合であっても教えてはいけないことだと思う		
		そう思うのグループ	思わないのグループ	不明・無回答	そう思うのグループ	思わないのグループ	不明・無回答
取引物件が同和地区であるかどうかを教えることについて	差別につながると思う	71.4%	26.8%	1.8%	49.5%	47.3%	3.2%
	差別とは関係ないと思う	89.2%	6.9%	3.8%	16.2%	79.2%	4.6%
	差別かどうか一概には言えない	89.2%	8.5%	2.3%	19.1%	78.0%	3.0%

#### (7) 小括

1. 宅建業者の部落差別についての認識は不十分と言わざるを得ない。「同和地区かどうかを問い合わせること」「同和地区であるという理由で取引が不調になること」「取引物件が同和地区であるかどうかを教えること」といった明らかな差別行為に対して、「差別につながると思う」と回答できているのはいずれも3割前後にすぎない。その際、多くが「一概に言えない」との回答を寄せているが、これも「(6) 差別かどうか一概に言えないの正体」で検証したとおり、その実体は「差別とは関係ない」という認識のグループであると判断できる。何が差別行為であるのかという、同和問題の基本認識そのものが問われている。
2. さらには、こうした差別行為を宅地建物取引業法などの「重要事項説明義務」等との関わりで誤解しているケースもある。
3. また、お客さんから「取引物件が同和地区かどうか」の質問を受けた場合、「顧客の要望重視」や「質問した顧客の責任」に問題をすり替え、差別行為の負担に対するいいわけにしている状況が示された。「同和地区の物件でない場合は、その事実を伝えても差別にならないと思う」との誤解も高い割合を示している。
4. 「同和地区かどうかは、どんな場合であっても教えてはいけないことだと思う」は26.7%、「お客さんに、同和地区かどうかを気にするのは誤りだと、言いたいと思う」は52.2%の回答があったが、問い合わせに答えることに肯定的な回答と比べるとまだまだ低い。宅建業者の認識改善が求められている。

## [5] 宅建業者の部落差別認識と学習効果

1. では、こうした宅建業者の部落差別認識に、これまでの教育や研修はどのような影響を与えているのであろうか。それを見るために、問 16 の「取引物件が同和地区であるかどうかを教えることについて」の認識と、問 7「過去に学校その他で人権問題に関する教育を受けた経験」および問 8「過去 5 年間に同和問題やその他の人権問題に関する研修会や講演会などへの参加経験」とのクロス集計をとった。その結果が表 2 である。
2. これによると、「勤めて（就任して）から教育（授業、講義）を受けたことがある」場合や、「同和問題に関するものに参加した」、「同和問題に係わるものも、それ以外の人権問題に関するものも参加した」と回答した宅建業者にあつては、取引物件が同和地区かどうかを教えることを「差別につながると思う」と指摘できている割合が 30%以上とやや高い。もちろんこれとて十分な水準ではないが、相対的に一定の研修効果を見ることができよう。
3. 宅建業に関わってからの社内外での人権研修は、学校教育での経験に比べて一層業務内容に関わるリアリティの高いものであったのではないだろうか。宅建業界の実情に即した研修の推進が求められている。

表2 学習経験別に見た部落差別認識

		取引が同和地区であるかどうかを教えることについて			
		差別につながると思う	差別とは関係ない	一概には言えない	無回答
全体		26.5%	15.7%	56.9%	1.0%
過去に学校その他で人権問題に関する教育を受けた経験（複数回答可）	学校で人権問題に関する教育を受けたことがある	28.7%	13.3%	57.1%	0.9%
	勤めてから教育を受けたことがある	35.1%	10.9%	53.0%	1.0%
	教育は受けていないが本や冊子を読んだことがある	24.1%	16.2%	57.5%	2.2%
	教育は受けていないし本なども読んだことがない	23.2%	19.6%	55.8%	1.4%
過去 5 年間に同和問題やその他の人権問題に関する研修会や講演会などへの参加	同和問題に関するものに参加した	32.2%	19.0%	47.9%	0.8%
	同和問題以外の人権問題に関するものに参加した	25.6%	16.3%	58.1%	0.0%
	同和問題に係るものも、それ以外の人権問題に関するものも参加した	33.3%	5.9%	60.8%	0.0%
	参加したことはない	24.4%	16.7%	57.6%	1.3%

## [6] 外国人・障がい者・高齢者・母子父子家庭の市民に対する入居に関する実態

### (1) 外国人の賃貸住宅にかかる入居に関して

1. 外国人に対する入居差別は深刻な現実が見てとれる。図 16 は、「賃貸住宅の媒介に際して、家主から外国人については断るよう言われたことはありますか」（問 21）の結果である。実に 58.6%の宅建業者がそのような経験があるとしている。
2. 図 17 は、「現在取り扱っている賃貸物件で、家主が外国人の入居を拒否する割合はどれくらいですか」（問 22）と尋ねた結果である。「ない」は 37.1%にすぎず、「1～2割」が 25.6%、「3～5割」が 15.4%、「6～9割」が 14.1%と実に多くの物件が外国人お断りの物件として流通している。中には「全部」という宅建業者も 3.3%あった。

3. 図 18 は、家主から「外国人拒否」の物件に対して、外国人から入居申し込みがあった場合の対応結果（問 21-1）を示している。「家主と話し合い、入居できることがあった」は 45.2%で、これ以外は希望した当該物件を断念させられている。「家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった」と回答した宅建業者も 15.6%に上っている。
4. さらに注目しておきたいのは、賃貸住宅への入居申し込みに際して、添付書類として「住民票」を必要としているケース（問 25）が図 19 の通り、70.9%に達している事実である。周知の通り、「住民票」は日本戸籍を有する者にしかない。したがって、添付書類として「住民票」を必要要件として課すことは、外国人を排除することと同義であることを意味している。
5. 図 20 は、住民票を必要としている理由（問 25-1）を尋ねた結果であるが、76.5%を占めている「本人であることを確認するため必要である」との目的は他の方法によって十分満たされる要件である。外国人市民が住宅確保において、不当な困難を強いられている状況が浮かび上がっている。

図 16 家主からの外国人拒否の指示

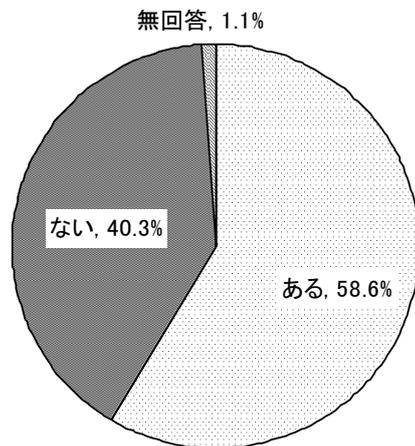


図 17 家主が外国人拒否をする割合

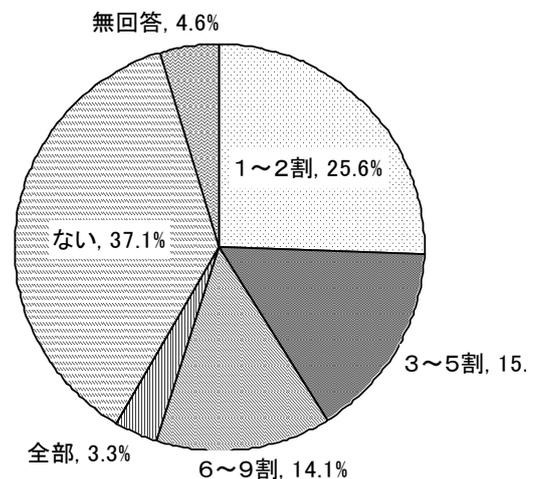


図 18 外国人拒否の指示に対する宅建業者の対応（複数回答可）

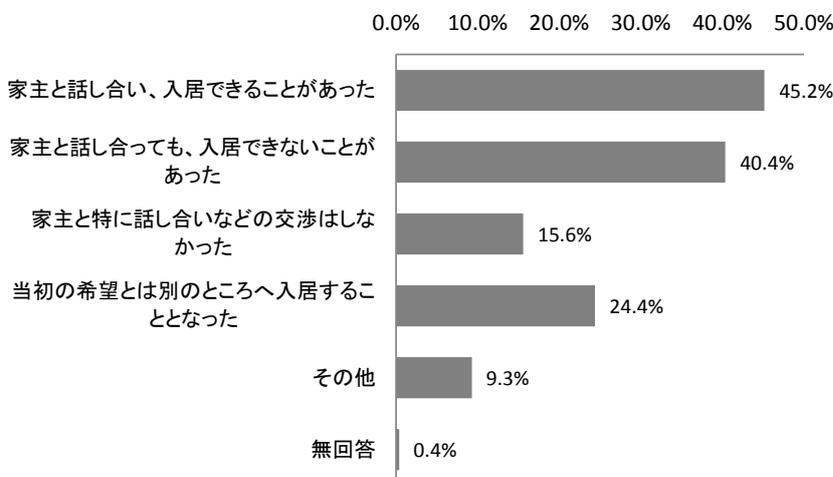


図 19 入居申し込みにおいて「住民票」を必要としている実体

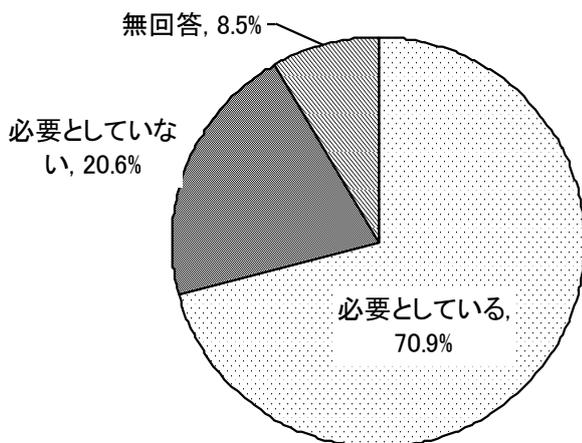
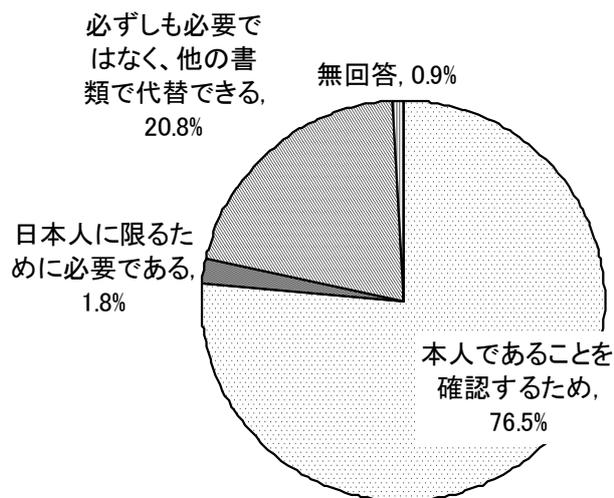


図 20 住民票を必要としている理由



(2) 障がい者の賃貸住宅にかかる入居に関して

1. 障がい者に対する入居差別も根強く存在している。図 21 は、「賃貸住宅の媒介に際して、障がい者については断るような言われたことはありますか」(問 26) の結果である。17.8%の宅建業者がそのような経験があるとしている。
2. 図 22 は、「障がい者拒否」の物件に対して、障がい者から入居申し込みがあった場合の対応結果(問 26-1)を示している。「家主と話し合い、入居できることがあった」は 61.0%で、これ以外は希望した当該物件を断念させられている。「家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった」と回答した宅建業者は 4.9%であった。

図 21 家主からの障がい者拒否の指示

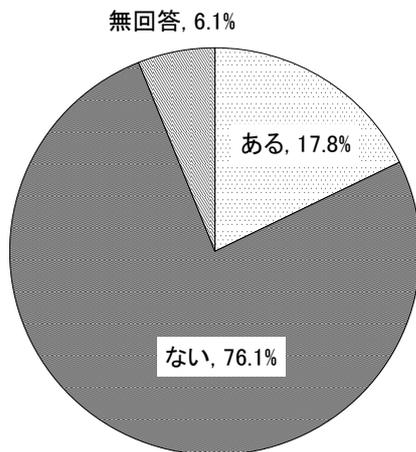
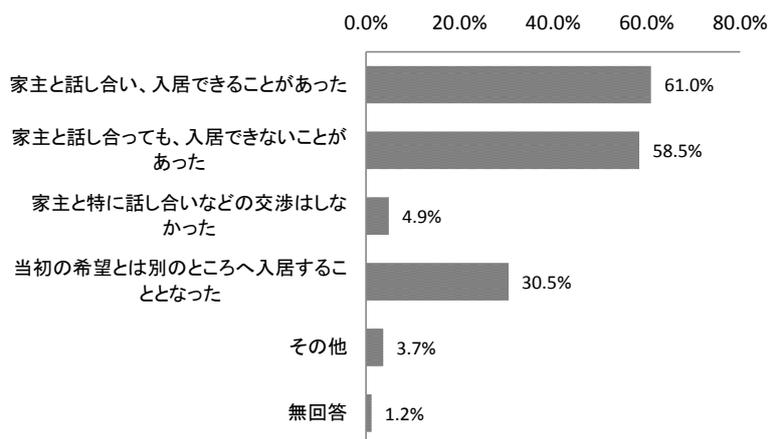


図 22 障がい者拒否の指示に対する宅建業差の対応（複数回答可）



### （3）高齢者の賃貸住宅にかかる入居に関して

1. 高齢者が入居を拒否されるケースが近年増加しているといわれる。図 23 は、「賃貸住宅の媒介に際して、高齢者については断るようには言われたことはありますか」（問 29）の結果である。30.8%の宅建業者がそのような経験があるとしている。
2. 図 24 は、家主から「高齢者拒否」の物件に対して、高齢者から入居申し込みがあった場合の対応結果（問 29-1）を示している。「家主と話し合い、入居できることがあった」は 61.3%で、これ以外は希望した当該物件を断念させられている。「家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった」と回答した宅建業者は 5.6%であった。

図 23 家主からの高齢者拒否の指示

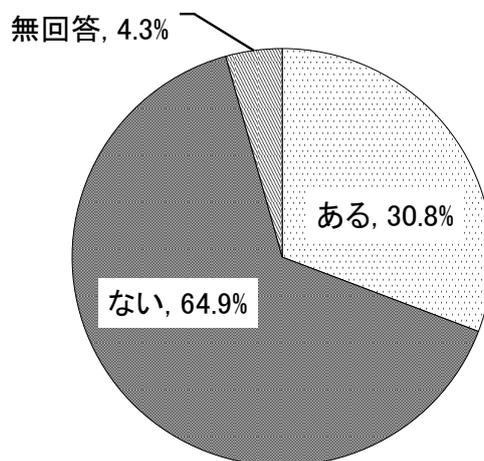
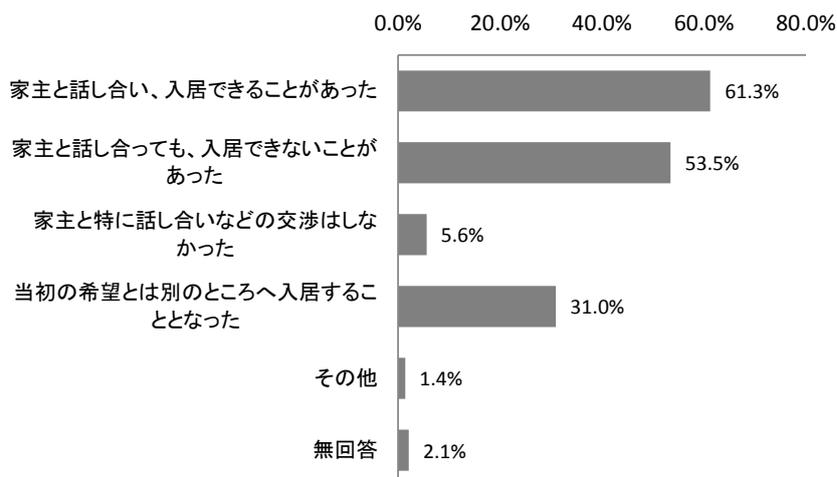


図 24 高齢者拒否の指示に対する宅建業差の対応（複数回答可）



（4）母子家庭・父子家庭の賃貸住宅にかかる入居に関して

1. 母子家庭・父子家庭もまた入居拒否の対象とされている。図 25 は、「賃貸住宅の媒介に際して、母子家庭や父子家庭については断るようには言われたことはありますか」（問 32）の結果である。11.3%の宅建業者がそのような経験があるとしている。
2. 図 26 は、家主から「母子家庭・父子家庭拒否」の物件に対して、母子家庭・父子家庭から入居申し込みがあった場合の対応結果（問 32-1）を示している。「家主と話し合い、入居できることがあった」は 73.1%で、これ以外は希望した当該物件を断念させられている。「家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった」と回答した宅建業者は 11.5%であった。

図 25 家主からの母子家庭・父子家庭拒否の指示

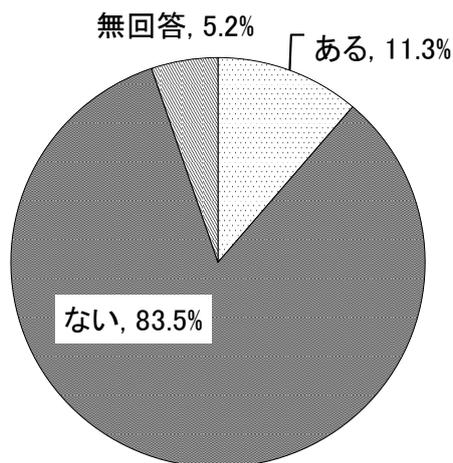
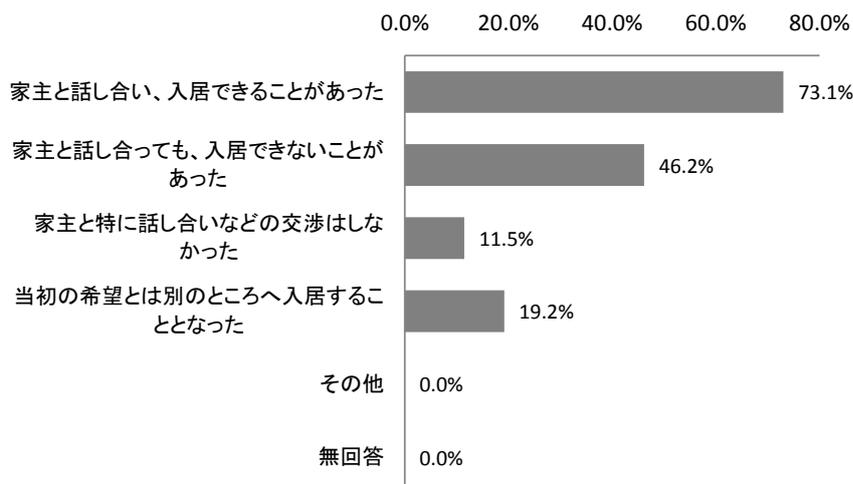


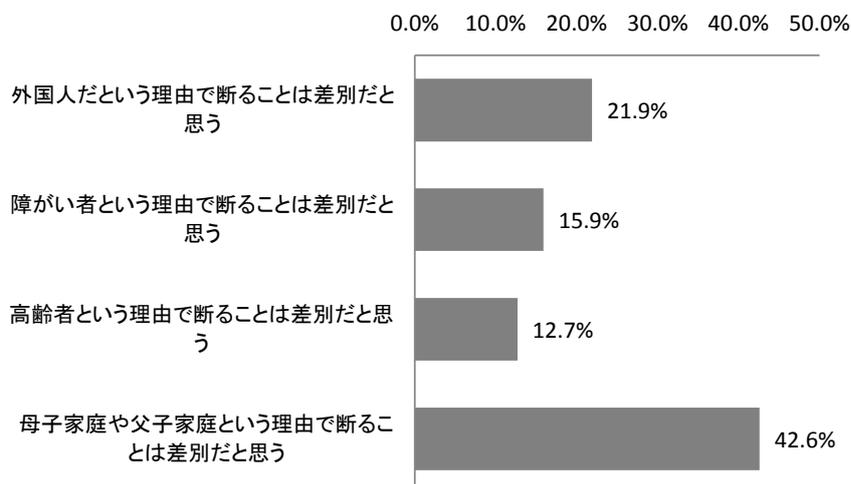
図 26 母子家庭・父子家庭拒否の指示に対する宅建業差の対応（複数回答可）



（5）入居拒否に対する宅建業者の認識

1. 外国人や障がい者、高齢者や母子家庭・父子家庭に対する家主の入居拒否という態度について、それを差別であると認識しているのかどうかを尋ねた（問 21-2、問 26-2、問 29-2、問 32-2）結果が図 27 である。
2. 外国人の入居拒否を差別であると認識できているのは 21.9%、障がい者に対する場合は 15.9%、高齢者に対する場合は 12.7%、母子家庭や父子家庭に対する場合は 42.3%であった。家主の差別的態度も問題であるが、それを差別であると認識できていない宅建業者の状況もまた問題である。

図 27 入居拒否に対する宅建業者の認識



（6）小括

1. 衣食住は人間が人間らしい生活を営む上での基本中の基本となる要素である。その住宅問題において、外国人、障がい者、高齢者、母子家庭や父子家庭の賃貸住宅にかかる入居拒否という差別が現存している。
2. しかもこれを差別であると気づいていない宅建業者の実態が浮き彫りになっている。そ

の結果、こうした家主の差別に対して翻意を促す取り組みがなされ、取組が実ったケースは、最も高い割合を示している母子家庭・父子家庭に対する場合でも 73.1%であり、外国人に対する場合では 45.2%であった。

3. なお調査では、外国人、障がい者、高齢者、母子家庭や父子家庭に対して①家主が入居を拒否した理由や、②入居に際して条件を付けた内容、および③宅建業者としてこれら対象者の入居を促進するのに有効と思われる取組について質問している。これらの回答結果についての紹介は集計編にゆずる。

## [7] 問われているもの

### (1) 土地差別・入居差別の現実に関する共通認識の形成

不動産売買における部落差別や外国人、障がい者、高齢者、母子家庭や父子家庭に対する入居差別は厳しい実態を呈している。その現実が調査を通じて今回明らかにされた。まずは、行政関係者や宅建業関係者がこの現実を直視し、差別の現実に関する認識を共有することが求められる。

### (2) 土地差別・入居差別の現実に関する基本方針の確立

土地差別・入居差別の問題は、従来の同和行政や人権行政、宅建行政の課題としては取り組みが不十分であったといえよう。この際、これら課題に対する行政および宅建業界における基本方針の策定、確立が求められている。

### (3) 宅建業者に対する啓発活動の抜本的充実

宅建業者における土地差別・入居差別の問題に対する認識に大きな課題が存在していることが明らかになった。従来の企業啓発行政のエアポケットとなっていた状況を踏まえ、県は宅建業界とも協力してこれら関係者に対する啓発活動を充実させることが求められている。その際、本調査結果が活用されることを期待したい。

### (4) 土地差別・入居差別撤廃への県民啓発の強化

土地差別・入居差別のある意味での主人公はエンドユーザーである県民である。行政や宅建業者だけの取り組みではこの問題は解決しない。県民に対する啓発活動の強力な推進が求められる。あわせて、家主に焦点を当てた取組の展開が期待される。

### (5) 家主の心配への対応

ところで家主があげている入居拒否の理由を一つひとつ眺めていけば、高齢者や障がい者、外国人や母子家庭・父子家庭に対する根強い偏見が浮かび上がってくる。

入居拒否が差別であることを徹底する啓発活動が前提であるが、一方で家主の心配やこれに対処するための社会的な制度や支援策を一つひとつ具体化していく努力も求められる。拒否理由として取り上げられた家主の心配は、何もこれら対象者に限ったことではあるまい。家主の一つひとつの心配に、官民が知恵を出し合い有効な方策を創り出していくことが入居差別の解消にもつながっていく。そして様々な対応策が既に広く用意されているのである。

#### (6) 土地差別・入居差別問題に関する相談窓口の設置と周知

多くの県民が土地差別・入居差別を受けている。しかしこうした人権侵害がしかるべき機関に申し出られることはほとんどなかったといえよう。差別を受けた県民が泣き寝入りさせられることのないためにも、こうした問題に関する相談窓口を設置するとともに、県民に広く周知することが求められる。その際、外国人や障がい者などが申し出ることのできる条件整備も忘れてはならない。

#### (7) 法的措置等の検討

土地差別・入居差別の撤廃に当たって、こうした差別行為を禁ずる法的措置の必要性が叫ばれている。大阪府では「大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例」の改正が行われ、土地差別行為に関する一定の法的規制が2011年10月より導入された。また、宅地建物取引業法に基づく「監督処分基準」において土地差別行為が行政指導の対象とされることとなった。

国において「差別禁止法」が制定され、その規制対象に土地差別や入居差別問題が位置づけられるのが至当であるが、地方自治体においても独自に一定の法的措置の形成を検討することも必要ではないだろうか。



# ◆ 資 料

- 1) 単純集計表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
- 2) 自由回答・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 133
- 3) 人権に関するアンケート調査 調査票・・・・・・・・・・・・ 139

# 1) 単純集計表

ここでは、業務形態、従業員数、免許の種類、開業年数、業務内容について単純集計結果を紹介する。

問1 法人ですか、個人営業ですか。(一つだけに○)

			法人	個人	無回答	計	
総数	数		687	142	1	830	
	%		82.8%	17.1%	0.1%	100.0%	
従業員数	0～5名	数	500	138	1	639	
		%	78.2%	21.6%	0.2%	100.0%	
	6～10名	数	79	1	0	80	
		%	98.8%	1.3%	0.0%	100.0%	
	11～19名	数	45	1	0	46	
		%	97.8%	2.2%	0.0%	100.0%	
	20名以上	数	57	1	0	58	
		%	98.3%	1.7%	0.0%	100.0%	
	免許	大臣	数	68	1	0	69
			%	98.6%	1.4%	0.0%	100.0%
		知事	数	615	141	1	757
			%	81.2%	18.6%	0.1%	100.0%
開業年数	5年未満	数	128	19	0	147	
		%	87.1%	12.9%	0.0%	100.0%	
	5～10年未満	数	98	22	0	120	
		%	81.7%	18.3%	0.0%	100.0%	
	10～20年未満	数	155	31	0	186	
		%	83.3%	16.7%	0.0%	100.0%	
	20年以上	数	301	69	1	371	
		%	81.1%	18.6%	0.3%	100.0%	
業務内容	媒介業務	数	218	81	0	299	
		%	72.9%	27.1%	0.0%	100.0%	
	売買業務	数	123	8	0	131	
		%	93.9%	6.1%	0.0%	100.0%	
	どちらもやっている	数	340	52	1	393	
		%	86.5%	13.2%	0.3%	100.0%	

問2 常時雇用されている全従業員の人数を教えてください。(一つだけに○)

		0～5名	6～10名	11～19名	20名以上	無回答	計	
総数	数	639	80	46	58	7	830	
	%	77.0%	9.6%	5.5%	7.0%	0.8%	100.0%	
営業	法人	数	500	79	45	57	6	687
		%	72.8%	11.5%	6.6%	8.3%	0.9%	100.0%
	個人	数	138	1	1	1	1	142
		%	97.2%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	100.0%
免許	大臣	数	21	12	8	28	0	69
		%	30.4%	17.4%	11.6%	40.6%	0.0%	100.0%
	知事	数	617	67	38	30	5	757
		%	81.5%	8.9%	5.0%	4.0%	0.7%	100.0%
開業年数	5年未満	数	123	11	8	4	1	147
		%	83.7%	7.5%	5.4%	2.7%	0.7%	100.0%
	5～10年未満	数	100	15	5	0	0	120
		%	83.3%	12.5%	4.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	146	22	12	5	1	186
		%	78.5%	11.8%	6.5%	2.7%	0.5%	100.0%
	20年以上	数	267	31	21	49	3	371
		%	72.0%	8.4%	5.7%	13.2%	0.8%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	255	20	9	14	1	299
		%	85.3%	6.7%	3.0%	4.7%	0.3%	100.0%
	売買業務	数	78	19	13	19	2	131
		%	59.5%	14.5%	9.9%	14.5%	1.5%	100.0%
	どちらもやっている	数	303	39	23	25	3	393
		%	77.1%	9.9%	5.9%	6.4%	0.8%	100.0%

問3 大臣免許ですか、知事免許ですか。(一つだけに○)

			大臣免許	知事免許	無回答	計
総数		数	69	757	4	830
		%	8.3%	91.2%	0.5%	100.0%
営業	法人	数	68	615	4	687
		%	9.9%	89.5%	0.6%	100.0%
	個人	数	1	141	0	142
		%	0.7%	99.3%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	21	617	1	639
		%	3.3%	96.6%	0.2%	100.0%
	6～10名	数	12	67	1	80
		%	15.0%	83.8%	1.3%	100.0%
	11～19名	数	8	38	0	46
		%	17.4%	82.6%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	28	30	0	58
		%	48.3%	51.7%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	7	139	1	147
		%	4.8%	94.6%	0.7%	100.0%
	5～10年未満	数	9	111	0	120
		%	7.5%	92.5%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	14	172	0	186
		%	7.5%	92.5%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	39	330	2	371
		%	10.5%	88.9%	0.5%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	27	272	0	299
		%	9.0%	91.0%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	15	114	2	131
		%	11.5%	87.0%	1.5%	100.0%
	どちらもやっている	数	27	365	1	393
		%	6.9%	92.9%	0.3%	100.0%

問4 開業年数について教えてください。(一つだけに○)

		5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	無回答	計	
総数	数	147	120	186	371	6	830	
	%	17.7%	14.5%	22.4%	44.7%	0.7%	100.0%	
営業	法人	数	128	98	155	301	5	687
		%	18.6%	14.3%	22.6%	43.8%	0.7%	100.0%
	個人	数	19	22	31	69	1	142
		%	13.4%	15.5%	21.8%	48.6%	0.7%	100.0%
従業員数	0～5名	数	123	100	146	267	3	639
		%	19.2%	15.6%	22.8%	41.8%	0.5%	100.0%
	6～10名	数	11	15	22	31	1	80
		%	13.8%	18.8%	27.5%	38.8%	1.3%	100.0%
	11～19名	数	8	5	12	21	0	46
		%	17.4%	10.9%	26.1%	45.7%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	4	0	5	49	0	58
		%	6.9%	0.0%	8.6%	84.5%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	7	9	14	39	0	69
		%	10.1%	13.0%	20.3%	56.5%	0.0%	100.0%
	知事	数	139	111	172	330	5	757
		%	18.4%	14.7%	22.7%	43.6%	0.7%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	60	49	74	114	2	299
		%	20.1%	16.4%	24.7%	38.1%	0.7%	100.0%
	売買業務	数	25	14	29	62	1	131
		%	19.1%	10.7%	22.1%	47.3%	0.8%	100.0%
	どちらもやっている	数	60	57	83	192	1	393
		%	15.3%	14.5%	21.1%	48.9%	0.3%	100.0%

問5 宅地建物取引業の主な業務内容について教えてください。(一つだけに○)

			媒介業務	売買業務	どちらもやっている	無回答	計
総数		数	299	131	393	7	830
		%	36.0%	15.8%	47.3%	0.8%	100.0%
営業	法人	数	218	123	340	6	687
		%	31.7%	17.9%	49.5%	0.9%	100.0%
	個人	数	81	8	52	1	142
		%	57.0%	5.6%	36.6%	0.7%	100.0%
従業員数	0～5名	数	255	78	303	3	639
		%	39.9%	12.2%	47.4%	0.5%	100.0%
	6～10名	数	20	19	39	2	80
		%	25.0%	23.8%	48.8%	2.5%	100.0%
	11～19名	数	9	13	23	1	46
		%	19.6%	28.3%	50.0%	2.2%	100.0%
	20名以上	数	14	19	25	0	58
		%	24.1%	32.8%	43.1%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	27	15	27	0	69
		%	39.1%	21.7%	39.1%	0.0%	100.0%
	知事	数	272	114	365	6	757
		%	35.9%	15.1%	48.2%	0.8%	100.0%
開業年数	5年未満	数	60	25	60	2	147
		%	40.8%	17.0%	40.8%	1.4%	100.0%
	5～10年未満	数	49	14	57	0	120
		%	40.8%	11.7%	47.5%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	74	29	83	0	186
		%	39.8%	15.6%	44.6%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	114	62	192	3	371
		%	30.7%	16.7%	51.8%	0.8%	100.0%

問7 あなた自信（このアンケートをご記入頂いている方）は過去に学校その他で人権問題に関する教育を受けたことがありますか。（あてはまるものすべてに○）

		学校での人権問題に関する教育（授業、講義）を受けたことがある	勤めて（就任して）から教育（講義など）を受けたことがある	教育は受けていないが、人権問題に関する本や冊子を読んだことがある	教育は受けていないし、人権問題に関する本なども読んだことはない	無回答	計	
総数		数	345	202	228	138	20	830
		%	41.6%	24.3%	27.5%	16.6%	2.4%	100.0%
営業	法人	数	306	171	169	106	15	687
		%	44.5%	24.9%	24.6%	15.4%	2.2%	100.0%
	個人	数	38	30	59	32	5	142
		%	26.8%	21.1%	41.5%	22.5%	3.5%	100.0%
従業員数	0～5名	数	241	151	181	119	18	639
		%	37.7%	23.6%	28.3%	18.6%	2.8%	100.0%
	6～10名	数	43	12	25	11	0	80
		%	53.8%	15.0%	31.3%	13.8%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	23	17	11	1	1	46
		%	50.0%	37.0%	23.9%	2.2%	2.2%	100.0%
	20名以上	数	35	21	9	6	1	58
		%	60.3%	36.2%	15.5%	10.3%	1.7%	100.0%
免許	大臣	数	43	26	11	6	2	69
		%	62.3%	37.7%	15.9%	8.7%	2.9%	100.0%
	知事	数	298	175	216	132	18	757
		%	39.4%	23.1%	28.5%	17.4%	2.4%	100.0%
開業年数	5年未満	数	69	31	29	28	3	147
		%	46.9%	21.1%	19.7%	19.0%	2.0%	100.0%
	5～10年未満	数	56	37	26	21	0	120
		%	46.7%	30.8%	21.7%	17.5%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	74	43	53	31	6	186
		%	39.8%	23.1%	28.5%	16.7%	3.2%	100.0%
	20年以上	数	143	91	118	57	11	371
		%	38.5%	24.5%	31.8%	15.4%	3.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	115	81	79	55	9	299
		%	38.5%	27.1%	26.4%	18.4%	3.0%	100.0%
	売買業務	数	57	32	38	22	1	131
		%	43.5%	24.4%	29.0%	16.8%	0.8%	100.0%
	どちらもやっている	数	169	89	109	60	10	393
		%	43.0%	22.6%	27.7%	15.3%	2.5%	100.0%

問8 過去5年間に同和問題やその他の人権問題に関する研修会や講演会などに参加されたことはありますか。(一つだけに○)

		同和問題に関するものに参加した	同和問題以外の人権問題に関するものに参加した	同和問題に係るものも、それ以外の人権問題に関するものも参加した	参加したことがない	無回答	計	
総数		数	121	43	102	550	14	830
		%	14.6%	5.2%	12.3%	66.3%	1.7%	100.0%
営業	法人	数	105	37	87	446	12	687
		%	15.3%	5.4%	12.7%	64.9%	1.7%	100.0%
	個人	数	16	6	15	103	2	142
		%	11.3%	4.2%	10.6%	72.5%	1.4%	100.0%
従業員数	0～5名	数	92	30	77	426	14	639
		%	14.4%	4.7%	12.1%	66.7%	2.2%	100.0%
	6～10名	数	8	5	5	62	0	80
		%	10.0%	6.3%	6.3%	77.5%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	8	4	5	29	0	46
		%	17.4%	8.7%	10.9%	63.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	13	4	12	29	0	58
		%	22.4%	6.9%	20.7%	50.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	15	4	8	41	1	69
		%	21.7%	5.8%	11.6%	59.4%	1.4%	100.0%
	知事	数	106	39	93	506	13	757
		%	14.0%	5.2%	12.3%	66.8%	1.7%	100.0%
開業年数	5年未満	数	28	5	7	106	1	147
		%	19.0%	3.4%	4.8%	72.1%	0.7%	100.0%
	5～10年未満	数	18	4	19	75	4	120
		%	15.0%	3.3%	15.8%	62.5%	3.3%	100.0%
	10～20年未満	数	27	10	15	129	5	186
		%	14.5%	5.4%	8.1%	69.4%	2.7%	100.0%
	20年以上	数	48	24	60	235	4	371
		%	12.9%	6.5%	16.2%	63.3%	1.1%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	49	11	38	196	5	299
		%	16.4%	3.7%	12.7%	65.6%	1.7%	100.0%
	売買業務	数	24	6	11	90	0	131
		%	18.3%	4.6%	8.4%	68.7%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	48	26	52	258	9	393
		%	12.2%	6.6%	13.2%	65.6%	2.3%	100.0%

問8-1 参加された研修会等はどこが主催したものですか。(あてはまるものすべてに○)

		県や市町など行政 機関が主催したも の	業界が 主催したもの	その他	無回答	計	
総数	数	123	122	38	11	266	
	%	46.2%	45.9%	14.3%	4.1%	100.0%	
営 業	法人	数	103	105	33	10	229
		%	45.0%	45.9%	14.4%	4.4%	100.0%
	個人	数	20	17	5	1	37
		%	54.1%	45.9%	13.5%	2.7%	100.0%
従 業 員 数	0～5名	数	86	96	26	10	199
		%	43.2%	48.2%	13.1%	5.0%	100.0%
	6～10名	数	9	7	2	1	18
		%	50.0%	38.9%	11.1%	5.6%	100.0%
	11～19名	数	7	7	3	0	17
		%	41.2%	41.2%	17.6%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	20	12	4	0	29
		%	69.0%	41.4%	13.8%	0.0%	100.0%
免 許	大臣	数	11	12	9	0	27
		%	40.7%	44.4%	33.3%	0.0%	100.0%
	知事	数	112	110	28	11	238
		%	47.1%	46.2%	11.8%	4.6%	100.0%
開 業 年 数	5年未満	数	13	26	3	1	40
		%	32.5%	65.0%	7.5%	2.5%	100.0%
	5～10年未 満	数	18	21	6	2	41
		%	43.9%	51.2%	14.6%	4.9%	100.0%
	10～20年 未満	数	25	23	5	1	52
		%	48.1%	44.2%	9.6%	1.9%	100.0%
	20年以上	数	67	52	23	7	132
		%	50.8%	39.4%	17.4%	5.3%	100.0%
業 務 内 容	媒介業務	数	41	47	13	4	98
		%	41.8%	48.0%	13.3%	4.1%	100.0%
	売買業務	数	23	16	7	3	41
		%	56.1%	39.0%	17.1%	7.3%	100.0%
	どちらも やっている	数	59	59	17	4	126
		%	46.8%	46.8%	13.5%	3.2%	100.0%

問8-2 今後、こうした研修が実施された場合、どうされますか。(一つだけに○)

			参加するつもりである	参加するつもりはない	無回答	計
総数		数	261	264	25	550
		%	47.5%	48.0%	4.5%	100.0%
営業	法人	数	211	215	20	446
		%	47.3%	48.2%	4.5%	100.0%
	個人	数	50	49	4	103
		%	48.5%	47.6%	3.9%	100.0%
従業員数	0～5名	数	193	212	21	426
		%	45.3%	49.8%	4.9%	100.0%
	6～10名	数	34	25	3	62
		%	54.8%	40.3%	4.8%	100.0%
	11～19名	数	16	13	0	29
		%	55.2%	44.8%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	16	13	0	29
		%	55.2%	44.8%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	28	13	0	41
		%	68.3%	31.7%	0.0%	100.0%
	知事	数	232	249	25	506
		%	45.8%	49.2%	4.9%	100.0%
開業年数	5年未満	数	55	46	5	106
		%	51.9%	43.4%	4.7%	100.0%
	5～10年未満	数	36	37	2	75
		%	48.0%	49.3%	2.7%	100.0%
	10～20年未満	数	60	66	3	129
		%	46.5%	51.2%	2.3%	100.0%
	20年以上	数	107	113	15	235
		%	45.5%	48.1%	6.4%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	102	86	8	196
		%	52.0%	43.9%	4.1%	100.0%
	売買業務	数	39	48	3	90
		%	43.3%	53.3%	3.3%	100.0%
	どちらもやっている	数	117	128	13	258
		%	45.3%	49.6%	5.0%	100.0%

問9 同和問題やその他の人権問題についての研修、講演などの情報はどこから入手されていますか。(あてはまるものすべてに○)

		県や市町などの行政機関から	業界団体などから	業界仲間から	特にない	その他	無回答	計	
総数	数	272	195	51	349	40	11	830	
	%	32.8%	23.5%	6.1%	42.0%	4.8%	1.3%	100.0%	
営業	法人	数	224	164	38	288	32	9	687
		%	32.6%	23.9%	5.5%	41.9%	4.7%	1.3%	100.0%
	個人	数	47	31	13	61	8	2	142
		%	33.1%	21.8%	9.2%	43.0%	5.6%	1.4%	100.0%
従業員数	0～5名	数	198	154	45	271	28	10	639
		%	31.0%	24.1%	7.0%	42.4%	4.4%	1.6%	100.0%
	6～10名	数	23	14	2	43	6	1	80
		%	28.8%	17.5%	2.5%	53.8%	7.5%	1.3%	100.0%
	11～19名	数	22	9	4	13	2	0	46
		%	47.8%	19.6%	8.7%	28.3%	4.3%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	27	16	0	19	3	0	58
		%	46.6%	27.6%	0.0%	32.8%	5.2%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	22	20	2	26	6	0	69
		%	31.9%	29.0%	2.9%	37.7%	8.7%	0.0%	100.0%
	知事	数	249	173	49	321	33	11	757
		%	32.9%	22.9%	6.5%	42.4%	4.4%	1.5%	100.0%
開業年数	5年未満	数	37	30	9	73	5	4	147
		%	25.2%	20.4%	6.1%	49.7%	3.4%	2.7%	100.0%
	5～10年未満	数	40	38	10	44	6	0	120
		%	33.3%	31.7%	8.3%	36.7%	5.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	58	40	13	77	11	4	186
		%	31.2%	21.5%	7.0%	41.4%	5.9%	2.2%	100.0%
	20年以上	数	136	85	19	152	18	3	371
		%	36.7%	22.9%	5.1%	41.0%	4.9%	0.8%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	102	72	15	122	12	5	299
		%	34.1%	24.1%	5.0%	40.8%	4.0%	1.7%	100.0%
	売買業務	数	53	28	2	53	4	1	131
		%	40.5%	21.4%	1.5%	40.5%	3.1%	0.8%	100.0%
	どちらもやっている	数	115	93	34	170	24	5	393
		%	29.3%	23.7%	8.7%	43.3%	6.1%	1.3%	100.0%

問10 過去5年間に従業員に対する同和問題やその他の人権問題に関する研修を実施しましたか。(一つだけに○)

		同和問題に関する 研修を実施して いる	同和問題以外の人 権問題に関する研 修を実施している	同和問題に係るもの も、それ以外の人権 問題に関するものも 研修を実施している	実施していない が、他で開催され る研修に参加させ ている	従業員を雇用して いない	実施していない	無回答	計		
総数	数	15	8	24	60	103	601	19	830		
	%	1.8%	1.0%	2.9%	7.2%	12.4%	72.4%	2.3%	100.0%		
営業	法人	数	14	8	22	51	55	523	14	687	
		%	2.0%	1.2%	3.2%	7.4%	8.0%	76.1%	2.0%	100.0%	
	個人	数	1	0	2	9	47	78	5	142	
		%	0.7%	0.0%	1.4%	6.3%	33.1%	54.9%	3.5%	100.0%	
従業員数	0～5名	数	8	5	17	43	101	449	16	639	
		%	1.3%	0.8%	2.7%	6.7%	15.8%	70.3%	2.5%	100.0%	
	6～10名	数	3	0	1	5	2	68	1	80	
		%	3.8%	0.0%	1.3%	6.3%	2.5%	85.0%	1.3%	100.0%	
	11～19名	数	1	0	1	5	0	37	2	46	
		%	2.2%	0.0%	2.2%	10.9%	0.0%	80.4%	4.3%	100.0%	
	20名以上	数	3	2	4	5	0	44	0	58	
		%	5.2%	3.4%	6.9%	8.6%	0.0%	75.9%	0.0%	100.0%	
	免許	大臣	数	5	0	9	5	1	48	1	69
			%	7.2%	0.0%	13.0%	7.2%	1.4%	69.6%	1.4%	100.0%
知事		数	10	7	15	55	101	552	17	757	
		%	1.3%	0.9%	2.0%	7.3%	13.3%	72.9%	2.2%	100.0%	
開業年数	5年未満	数	0	3	2	13	13	112	4	147	
		%	0.0%	2.0%	1.4%	8.8%	8.8%	76.2%	2.7%	100.0%	
	5～10年未満	数	2	0	4	11	17	84	2	120	
		%	1.7%	0.0%	3.3%	9.2%	14.2%	70.0%	1.7%	100.0%	
	10～20年未満	数	3	0	3	11	23	140	6	186	
		%	1.6%	0.0%	1.6%	5.9%	12.4%	75.3%	3.2%	100.0%	
	20年以上	数	10	5	15	25	50	259	7	371	
		%	2.7%	1.3%	4.0%	6.7%	13.5%	69.8%	1.9%	100.0%	
業務内容	媒介業務	数	4	3	9	18	60	200	5	299	
		%	1.3%	1.0%	3.0%	6.0%	20.1%	66.9%	1.7%	100.0%	
	売買業務	数	5	2	6	12	7	97	2	131	
		%	3.8%	1.5%	4.6%	9.2%	5.3%	74.0%	1.5%	100.0%	
	どちらもやっ ている	数	6	3	9	29	36	298	12	393	
		%	1.5%	0.8%	2.3%	7.4%	9.2%	75.8%	3.1%	100.0%	

問10-1 研修の実施状況について教えてください。(一つだけに○)

			定期的に実施している	不定期に実施している	無回答	計
総数		数	15	30	2	47
		%	31.9%	63.8%	4.3%	100.0%
営業	法人	数	15	27	2	44
		%	34.1%	61.4%	4.5%	100.0%
	個人	数	0	3	0	3
		%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	6	22	2	30
		%	20.0%	73.3%	6.7%	100.0%
	6～10名	数	1	3	0	4
		%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	2	0	0	2
		%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	5	4	0	9
		%	55.6%	44.4%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	10	4	0	14
		%	71.4%	28.6%	0.0%	100.0%
	知事	数	5	25	2	32
		%	15.6%	78.1%	6.3%	100.0%
開業年数	5年未満	数	0	5	0	5
		%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	2	4	0	6
		%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	2	4	0	6
		%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	11	17	2	30
		%	36.7%	56.7%	6.7%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	6	10	0	16
		%	37.5%	62.5%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	5	6	2	13
		%	38.5%	46.2%	15.4%	100.0%
	どちらもやっている	数	4	14	0	18
		%	22.2%	77.8%	0.0%	100.0%

問10-2 今後、こうした研修の実施についてどのようにお考えですか。（一つだけに○）

			実施を 検討している	他で実施される研 修に参加させたい	実施するつもりも、 参加させるつもりも ない	無回答	計
総数		数	60	225	293	23	601
		%	10.0%	37.4%	48.8%	3.8%	100.0%
営 業	法人	数	54	202	250	17	523
		%	10.3%	38.6%	47.8%	3.3%	100.0%
	個人	数	6	23	43	6	78
		%	7.7%	29.5%	55.1%	7.7%	100.0%
従 業 員 数	0～5名	数	45	149	238	17	449
		%	10.0%	33.2%	53.0%	3.8%	100.0%
	6～10名	数	9	32	26	1	68
		%	13.2%	47.1%	38.2%	1.5%	100.0%
	11～19名	数	3	17	15	2	37
		%	8.1%	45.9%	40.5%	5.4%	100.0%
	20名以上	数	3	25	14	2	44
		%	6.8%	56.8%	31.8%	4.5%	100.0%
免 許	大臣	数	9	24	12	3	48
		%	18.8%	50.0%	25.0%	6.3%	100.0%
	知事	数	51	200	281	20	552
		%	9.2%	36.2%	50.9%	3.6%	100.0%
開 業 年 数	5年未満	数	19	39	49	5	112
		%	17.0%	34.8%	43.8%	4.5%	100.0%
	5～10年未 満	数	11	30	40	3	84
		%	13.1%	35.7%	47.6%	3.6%	100.0%
	10～20年 未満	数	11	60	65	4	140
		%	7.9%	42.9%	46.4%	2.9%	100.0%
	20年以上	数	19	92	137	11	259
		%	7.3%	35.5%	52.9%	4.2%	100.0%
業 務 内 容	媒介業務	数	22	70	97	11	200
		%	11.0%	35.0%	48.5%	5.5%	100.0%
	売買業務	数	8	37	51	1	97
		%	8.2%	38.1%	52.6%	1.0%	100.0%
	どちらも やっている	数	30	114	143	11	298
		%	10.1%	38.3%	48.0%	3.7%	100.0%

問11 取引物件に関して、同和地区であるかどうかの問い合わせを受けたことがありますか。(一つだけに○)

		お客さんから問い合わせがあった	宅地建物取引業者から問い合わせがあった	お客さんからも宅地取引業者からも問い合わせがあった	問い合わせを受けたことはない	無回答	計	
総数	数	157	42	95	526	10	830	
	%	18.9%	5.1%	11.4%	63.4%	1.2%	100.0%	
営業	法人	数	134	30	76	440	7	687
		%	19.5%	4.4%	11.1%	64.0%	1.0%	100.0%
	個人	数	23	12	19	85	3	142
		%	16.2%	8.5%	13.4%	59.9%	2.1%	100.0%
従業員数	0～5名	数	129	36	84	382	8	639
		%	20.2%	5.6%	13.1%	59.8%	1.3%	100.0%
	6～10名	数	14	2	5	58	1	80
		%	17.5%	2.5%	6.3%	72.5%	1.3%	100.0%
	11～19名	数	7	4	2	33	0	46
		%	15.2%	8.7%	4.3%	71.7%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	7	0	4	46	1	58
		%	12.1%	0.0%	6.9%	79.3%	1.7%	100.0%
免許	大臣	数	17	1	3	45	3	69
		%	24.6%	1.4%	4.3%	65.2%	4.3%	100.0%
	知事	数	140	41	92	477	7	757
		%	18.5%	5.4%	12.2%	63.0%	0.9%	100.0%
開業年数	5年未満	数	30	8	9	98	2	147
		%	20.4%	5.4%	6.1%	66.7%	1.4%	100.0%
	5～10年未満	数	31	5	10	74	0	120
		%	25.8%	4.2%	8.3%	61.7%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	36	14	26	109	1	186
		%	19.4%	7.5%	14.0%	58.6%	0.5%	100.0%
	20年以上	数	59	15	50	240	7	371
		%	15.9%	4.0%	13.5%	64.7%	1.9%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	65	17	33	182	2	299
		%	21.7%	5.7%	11.0%	60.9%	0.7%	100.0%
	売買業務	数	9	6	8	107	1	131
		%	6.9%	4.6%	6.1%	81.7%	0.8%	100.0%
	どちらもやっている	数	82	19	54	231	7	393
		%	20.9%	4.8%	13.7%	58.8%	1.8%	100.0%

問11-1 このような問い合わせをすることについて、どうお考えですか。（一つだけに○）

			取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞くことは差別につながると思う	取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞いても差別とは関係ないと思う	差別かどうか一概に言えないと思う	無回答	計
総数		数	82	52	154	7	295
		%	27.8%	17.6%	52.2%	2.4%	100.0%
営業	法人	数	70	42	123	6	241
		%	29.0%	17.4%	51.0%	2.5%	100.0%
	個人	数	12	10	31	1	54
		%	22.2%	18.5%	57.4%	1.9%	100.0%
従業員数	0～5名	数	68	48	129	5	250
		%	27.2%	19.2%	51.6%	2.0%	100.0%
	6～10名	数	8	1	11	1	21
		%	38.1%	4.8%	52.4%	4.8%	100.0%
	11～19名	数	2	1	9	1	13
		%	15.4%	7.7%	69.2%	7.7%	100.0%
	20名以上	数	4	2	5	0	11
		%	36.4%	18.2%	45.5%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	11	1	10	0	22
		%	50.0%	4.5%	45.5%	0.0%	100.0%
	知事	数	71	51	144	7	273
		%	26.0%	18.7%	52.7%	2.6%	100.0%
開業年数	5年未満	数	22	6	19	1	48
		%	45.8%	12.5%	39.6%	2.1%	100.0%
	5～10年未満	数	15	8	22	1	46
		%	32.6%	17.4%	47.8%	2.2%	100.0%
	10～20年未満	数	17	14	42	3	76
		%	22.4%	18.4%	55.3%	3.9%	100.0%
	20年以上	数	28	24	70	2	124
		%	22.6%	19.4%	56.5%	1.6%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	44	15	54	2	115
		%	38.3%	13.0%	47.0%	1.7%	100.0%
	売買業務	数	5	4	12	2	23
		%	21.7%	17.4%	52.2%	8.7%	100.0%
	どちらもやっている	数	33	33	87	3	156
		%	21.2%	21.2%	55.8%	1.9%	100.0%

問12 取引物件に関して同和地区内のものである、あるいは同和地区が存在する小学校区内のものであるというような理由で、取引が不調になったことがありますか。(一つだけに○)

		不調になったことはない	話題になったことがあるが、取引は成立した	不調になったことがある	そのような取引物件は取り扱ったことはない	無回答	計	
総数		数	219	70	113	414	14	830
		%	26.4%	8.4%	13.6%	49.9%	1.7%	100.0%
営業	法人	数	174	55	92	357	9	687
		%	25.3%	8.0%	13.4%	52.0%	1.3%	100.0%
	個人	数	45	15	21	57	4	142
		%	31.7%	10.6%	14.8%	40.1%	2.8%	100.0%
従業員数	0～5名	数	173	59	92	304	11	639
		%	27.1%	9.2%	14.4%	47.6%	1.7%	100.0%
	6～10名	数	25	5	9	40	1	80
		%	31.3%	6.3%	11.3%	50.0%	1.3%	100.0%
	11～19名	数	10	4	6	26	0	46
		%	21.7%	8.7%	13.0%	56.5%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	10	1	6	39	2	58
		%	17.2%	1.7%	10.3%	67.2%	3.4%	100.0%
免許	大臣	数	17	6	10	33	3	69
		%	24.6%	8.7%	14.5%	47.8%	4.3%	100.0%
	知事	数	200	64	103	379	11	757
		%	26.4%	8.5%	13.6%	50.1%	1.5%	100.0%
開業年数	5年未満	数	26	7	26	88	0	147
		%	17.7%	4.8%	17.7%	59.9%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	31	11	19	59	0	120
		%	25.8%	9.2%	15.8%	49.2%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	50	15	28	92	1	186
		%	26.9%	8.1%	15.1%	49.5%	0.5%	100.0%
	20年以上	数	111	37	40	170	13	371
		%	29.9%	10.0%	10.8%	45.8%	3.5%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	79	24	41	150	5	299
		%	26.4%	8.0%	13.7%	50.2%	1.7%	100.0%
	売買業務	数	29	6	10	83	3	131
		%	22.1%	4.6%	7.6%	63.4%	2.3%	100.0%
	どちらもやっている	数	109	40	62	176	6	393
		%	27.7%	10.2%	15.8%	44.8%	1.5%	100.0%

問12-1 それは“同和地区である”あるいは“同じ小学校区である”というような理由ですか。  
(一つだけに○)

			同和地区であるから	同和地区ではないが、同和地区と同じ小学校区であるから	両方の場合があった	無回答	計
総数		数	48	33	20	12	113
		%	42.5%	29.2%	17.7%	10.6%	100.0%
営業	法人	数	37	27	20	8	92
		%	40.2%	29.3%	21.7%	8.7%	100.0%
	個人	数	11	6	0	4	21
		%	52.4%	28.6%	0.0%	19.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	39	26	17	10	92
		%	42.4%	28.3%	18.5%	10.9%	100.0%
	6～10名	数	3	5	0	1	9
		%	33.3%	55.6%	0.0%	11.1%	100.0%
	11～19名	数	2	1	2	1	6
		%	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%	100.0%
	20名以上	数	4	1	1	0	6
		%	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	4	3	1	2	10
		%	40.0%	30.0%	10.0%	20.0%	100.0%
	知事	数	44	30	19	10	103
		%	42.7%	29.1%	18.4%	9.7%	100.0%
開業年数	5年未満	数	10	5	7	4	26
		%	38.5%	19.2%	26.9%	15.4%	100.0%
	5～10年未満	数	8	8	1	2	19
		%	42.1%	42.1%	5.3%	10.5%	100.0%
	10～20年未満	数	11	9	5	3	28
		%	39.3%	32.1%	17.9%	10.7%	100.0%
	20年以上	数	19	11	7	3	40
		%	47.5%	27.5%	17.5%	7.5%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	18	13	4	6	41
		%	43.9%	31.7%	9.8%	14.6%	100.0%
	売買業務	数	2	5	2	1	10
		%	20.0%	50.0%	20.0%	10.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	28	15	14	5	62
		%	45.2%	24.2%	22.6%	8.1%	100.0%

問12-2 同和地区であるという理由で取引が不調になることについて、あなたはどうお考えですか。  
(一つだけに○)

		同和地区であるという理由で取引を止めたりすることは差別であると思う	同和地区であるという理由で取引を止めても差別ではないと思う	差別かどうか一概には言えない	無回答	計	
総数		数	36	13	58	6	113
		%	31.9%	11.5%	51.3%	5.3%	100.0%
営業	法人	数	30	9	50	3	92
		%	32.6%	9.8%	54.3%	3.3%	100.0%
	個人	数	6	4	8	3	21
		%	28.6%	19.0%	38.1%	14.3%	100.0%
従業員数	0～5名	数	28	11	48	5	92
		%	30.4%	12.0%	52.2%	5.4%	100.0%
	6～10名	数	2	1	5	1	9
		%	22.2%	11.1%	55.6%	11.1%	100.0%
	11～19名	数	2	0	4	0	6
		%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	4	1	1	0	6
		%	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	6	1	3	0	10
		%	60.0%	10.0%	30.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	30	12	55	6	103
		%	29.1%	11.7%	53.4%	5.8%	100.0%
開業年数	5年未満	数	11	2	11	2	26
		%	42.3%	7.7%	42.3%	7.7%	100.0%
	5～10年未満	数	5	0	12	2	19
		%	26.3%	0.0%	63.2%	10.5%	100.0%
	10～20年未満	数	9	3	16	0	28
		%	32.1%	10.7%	57.1%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	11	8	19	2	40
		%	27.5%	20.0%	47.5%	5.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	18	3	17	3	41
		%	43.9%	7.3%	41.5%	7.3%	100.0%
	売買業務	数	2	1	6	1	10
		%	20.0%	10.0%	60.0%	10.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	16	9	35	2	62
		%	25.8%	14.5%	56.5%	3.2%	100.0%

問13 取引物件に関して、同和地区であるという理由で取引価格に影響したことがありますか。  
(一つだけに○)

			ある	ない	わからない	無回答	計
総数		数	174	117	117	8	416
		%	41.8%	28.1%	28.1%	1.9%	100.0%
営業	法人	数	131	90	102	7	330
		%	39.7%	27.3%	30.9%	2.1%	100.0%
	個人	数	43	27	14	1	85
		%	50.6%	31.8%	16.5%	1.2%	100.0%
従業員数	0～5名	数	156	92	82	5	335
		%	46.6%	27.5%	24.5%	1.5%	100.0%
	6～10名	数	8	11	19	2	40
		%	20.0%	27.5%	47.5%	5.0%	100.0%
	11～19名	数	5	6	9	0	20
		%	25.0%	30.0%	45.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	5	7	6	1	19
		%	26.3%	36.8%	31.6%	5.3%	100.0%
免許	大臣	数	8	12	14	2	36
		%	22.2%	33.3%	38.9%	5.6%	100.0%
	知事	数	166	104	102	6	378
		%	43.9%	27.5%	27.0%	1.6%	100.0%
開業年数	5年未満	数	25	13	20	1	59
		%	42.4%	22.0%	33.9%	1.7%	100.0%
	5～10年未満	数	24	17	20	0	61
		%	39.3%	27.9%	32.8%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	40	31	20	3	94
		%	42.6%	33.0%	21.3%	3.2%	100.0%
	20年以上	数	85	55	57	4	201
		%	42.3%	27.4%	28.4%	2.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	56	53	37	3	149
		%	37.6%	35.6%	24.8%	2.0%	100.0%
	売買業務	数	16	14	17	1	48
		%	33.3%	29.2%	35.4%	2.1%	100.0%
	どちらもやっている	数	101	49	63	4	217
		%	46.5%	22.6%	29.0%	1.8%	100.0%

問14 お客さんから契約締結後に「同和地区であることを教えてくれなかったので解約する」というような申し出を受けたことがありますか。(一つだけに○)

		お客さんから申し出があった	宅地建物取引業者から申し出があった	お客さんからも宅地建物取引業者からも申し出があった	申し出を受けたことはない	無回答	計	
総数	数	26	2	4	786	12	830	
	%	3.1%	0.2%	0.5%	94.7%	1.4%	100.0%	
営業	法人	数	21	2	4	654	6	687
		%	3.1%	0.3%	0.6%	95.2%	0.9%	100.0%
	個人	数	5	0	0	131	6	142
		%	3.5%	0.0%	0.0%	92.3%	4.2%	100.0%
従業員数	0～5名	数	21	2	4	602	10	639
		%	3.3%	0.3%	0.6%	94.2%	1.6%	100.0%
	6～10名	数	2	0	0	77	1	80
		%	2.5%	0.0%	0.0%	96.3%	1.3%	100.0%
	11～19名	数	1	0	0	45	0	46
		%	2.2%	0.0%	0.0%	97.8%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	2	0	0	55	1	58
		%	3.4%	0.0%	0.0%	94.8%	1.7%	100.0%
免許	大臣	数	3	0	0	65	1	69
		%	4.3%	0.0%	0.0%	94.2%	1.4%	100.0%
	知事	数	23	2	4	717	11	757
		%	3.0%	0.3%	0.5%	94.7%	1.5%	100.0%
開業年数	5年未満	数	5	1	1	140	0	147
		%	3.4%	0.7%	0.7%	95.2%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	4	0	0	113	3	120
		%	3.3%	0.0%	0.0%	94.2%	2.5%	100.0%
	10～20年未満	数	6	1	1	178	0	186
		%	3.2%	0.5%	0.5%	95.7%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	11	0	2	349	9	371
		%	3.0%	0.0%	0.5%	94.1%	2.4%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	8	0	1	286	4	299
		%	2.7%	0.0%	0.3%	95.7%	1.3%	100.0%
	売買業務	数	2	1	0	126	2	131
		%	1.5%	0.8%	0.0%	96.2%	1.5%	100.0%
	どちらもやっている	数	16	1	3	368	5	393
		%	4.1%	0.3%	0.8%	93.6%	1.3%	100.0%

問15 チラシで広告・宣伝をする場合、当該物件の校区名についてどのような取り扱いをされていますか。(一つだけに○)

		どの校区の物件でも、基本的に校区名を記載している	評判の良い学校の校区の場合だけ校区名を記載するようにしている	同和地区を校区に含む場合は、学校名を記載しないようにしている	その他の基準で校区名の記載を取り扱っている	校区名は基本的に記載しないことにしている	無回答	計	
総数	数	550	12	1	32	187	48	830	
	%	66.3%	1.4%	0.1%	3.9%	22.5%	5.8%	100.0%	
営業	法人	数	458	12	0	27	150	40	687
		%	66.7%	1.7%	0.0%	3.9%	21.8%	5.8%	100.0%
	個人	数	91	0	1	5	37	8	142
		%	64.1%	0.0%	0.7%	3.5%	26.1%	5.6%	100.0%
従業員数	0～5名	数	418	9	1	21	152	38	639
		%	65.4%	1.4%	0.2%	3.3%	23.8%	5.9%	100.0%
	6～10名	数	57	1	0	4	14	4	80
		%	71.3%	1.3%	0.0%	5.0%	17.5%	5.0%	100.0%
	11～19名	数	31	0	0	6	6	3	46
		%	67.4%	0.0%	0.0%	13.0%	13.0%	6.5%	100.0%
	20名以上	数	38	2	0	1	15	2	58
		%	65.5%	3.4%	0.0%	1.7%	25.9%	3.4%	100.0%
免許	大臣	数	43	1	0	1	23	1	69
		%	62.3%	1.4%	0.0%	1.4%	33.3%	1.4%	100.0%
	知事	数	505	11	1	31	163	46	757
		%	66.7%	1.5%	0.1%	4.1%	21.5%	6.1%	100.0%
開業年数	5年未満	数	104	3	0	6	23	11	147
		%	70.7%	2.0%	0.0%	4.1%	15.6%	7.5%	100.0%
	5～10年未満	数	83	1	0	5	24	7	120
		%	69.2%	0.8%	0.0%	4.2%	20.0%	5.8%	100.0%
	10～20年未満	数	123	5	0	5	44	9	186
		%	66.1%	2.7%	0.0%	2.7%	23.7%	4.8%	100.0%
	20年以上	数	236	3	1	16	94	21	371
		%	63.6%	0.8%	0.3%	4.3%	25.3%	5.7%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	185	7	0	10	77	20	299
		%	61.9%	2.3%	0.0%	3.3%	25.8%	6.7%	100.0%
	売買業務	数	89	1	0	6	25	10	131
		%	67.9%	0.8%	0.0%	4.6%	19.1%	7.6%	100.0%
	どちらもやっている	数	272	4	1	16	83	17	393
		%	69.2%	1.0%	0.3%	4.1%	21.1%	4.3%	100.0%

問16 取引物件が同和地区であるかどうかを教えることについてあなたはどのように思いますか。(一つだけに○)

			差別につながると 思う	差別とは関係ない と思う	差別かどうか一概 にはいえない	無回答	計
総数		数	220	130	472	8	830
		%	26.5%	15.7%	56.9%	1.0%	100.0%
営 業	法人	数	188	103	391	5	687
		%	27.4%	15.0%	56.9%	0.7%	100.0%
	個人	数	32	27	80	3	142
		%	22.5%	19.0%	56.3%	2.1%	100.0%
従 業 員 数	0～5名	数	161	106	365	7	639
		%	25.2%	16.6%	57.1%	1.1%	100.0%
	6～10名	数	22	11	46	1	80
		%	27.5%	13.8%	57.5%	1.3%	100.0%
	11～19名	数	11	5	30	0	46
		%	23.9%	10.9%	65.2%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	23	7	28	0	58
		%	39.7%	12.1%	48.3%	0.0%	100.0%
免 許	大臣	数	35	5	28	1	69
		%	50.7%	7.2%	40.6%	1.4%	100.0%
	知事	数	184	124	443	6	757
		%	24.3%	16.4%	58.5%	0.8%	100.0%
開 業 年 数	5年未満	数	46	29	72	0	147
		%	31.3%	19.7%	49.0%	0.0%	100.0%
	5～10年 未満	数	33	12	73	2	120
		%	27.5%	10.0%	60.8%	1.7%	100.0%
	10～20年 未満	数	43	29	114	0	186
		%	23.1%	15.6%	61.3%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	96	59	210	6	371
		%	25.9%	15.9%	56.6%	1.6%	100.0%
業 務 内 容	媒介業務	数	95	47	154	3	299
		%	31.8%	15.7%	51.5%	1.0%	100.0%
	売買業務	数	32	21	76	2	131
		%	24.4%	16.0%	58.0%	1.5%	100.0%
	どちらも やっている	数	91	61	238	3	393
		%	23.2%	15.5%	60.6%	0.8%	100.0%

問17 取引物件が同和地区内のものである、あるいは同和地区が存在する小学校区内のものであるかどうかについて、宅地建物取引業法などの「重要事項説明義務」あるいは「その他の重要な事項」での説明事項に該当すると思いますか。(一つだけに○)

			思う	思わない	わからない	無回答	計
総数		数	74	488	263	5	830
		%	8.9%	58.8%	31.7%	0.6%	100.0%
営業	法人	数	64	407	213	3	687
		%	9.3%	59.2%	31.0%	0.4%	100.0%
	個人	数	10	80	50	2	142
		%	7.0%	56.3%	35.2%	1.4%	100.0%
従業員数	0～5名	数	60	375	200	4	639
		%	9.4%	58.7%	31.3%	0.6%	100.0%
	6～10名	数	2	51	26	1	80
		%	2.5%	63.8%	32.5%	1.3%	100.0%
	11～19名	数	7	24	15	0	46
		%	15.2%	52.2%	32.6%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	4	35	19	0	58
		%	6.9%	60.3%	32.8%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	4	48	16	1	69
		%	5.8%	69.6%	23.2%	1.4%	100.0%
	知事	数	70	438	245	4	757
		%	9.2%	57.9%	32.4%	0.5%	100.0%
開業年数	5年未満	数	18	78	51	0	147
		%	12.2%	53.1%	34.7%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	14	67	36	3	120
		%	11.7%	55.8%	30.0%	2.5%	100.0%
	10～20年未満	数	14	112	60	0	186
		%	7.5%	60.2%	32.3%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	28	227	114	2	371
		%	7.5%	61.2%	30.7%	0.5%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	23	175	98	3	299
		%	7.7%	58.5%	32.8%	1.0%	100.0%
	売買業務	数	12	73	45	1	131
		%	9.2%	55.7%	34.4%	0.8%	100.0%
	どちらもやっている	数	38	238	116	1	393
		%	9.7%	60.6%	29.5%	0.3%	100.0%

問18 土地取引について、同和地区内の物件と同和地区外の近傍類似他の物件とでは、実勢価格の差はありますか。（一つだけに○）

			差はある	差はない	わからない	無回答	計
総数		数	291	104	431	4	830
		%	35.1%	12.5%	51.9%	0.5%	100.0%
営業	法人	数	237	83	364	3	687
		%	34.5%	12.1%	53.0%	0.4%	100.0%
	個人	数	54	21	66	1	142
		%	38.0%	14.8%	46.5%	0.7%	100.0%
従業員数	0～5名	数	250	77	310	2	639
		%	39.1%	12.1%	48.5%	0.3%	100.0%
	6～10名	数	18	11	49	2	80
		%	22.5%	13.8%	61.3%	2.5%	100.0%
	11～19名	数	8	8	30	0	46
		%	17.4%	17.4%	65.2%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	14	7	37	0	58
		%	24.1%	12.1%	63.8%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	16	10	41	2	69
		%	23.2%	14.5%	59.4%	2.9%	100.0%
	知事	数	275	94	386	2	757
		%	36.3%	12.4%	51.0%	0.3%	100.0%
開業年数	5年未満	数	52	12	83	0	147
		%	35.4%	8.2%	56.5%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	39	12	67	2	120
		%	32.5%	10.0%	55.8%	1.7%	100.0%
	10～20年未満	数	61	28	96	1	186
		%	32.8%	15.1%	51.6%	0.5%	100.0%
	20年以上	数	137	52	181	1	371
		%	36.9%	14.0%	48.8%	0.3%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	95	43	158	3	299
		%	31.8%	14.4%	52.8%	1.0%	100.0%
	売買業務	数	28	15	87	1	131
		%	21.4%	11.5%	66.4%	0.8%	100.0%
	どちらもやっている	数	166	46	181	0	393
		%	42.2%	11.7%	46.1%	0.0%	100.0%

問19 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受け止めますか。  
 問19-1 同和地区の物件であろうとなかろうと、お客さんの質問にはありのままに伝えなければならないと思う。  
 (いずれか一つに○)

		そう思う	やや思う	あまり 思わない	思わない	無回答	計	
総数		数	548	149	58	53	22	830
		%	66.0%	18.0%	7.0%	6.4%	2.7%	100.0%
営業	法人	数	452	126	45	50	14	687
		%	65.8%	18.3%	6.6%	7.3%	2.0%	100.0%
	個人	数	95	23	13	3	8	142
		%	66.9%	16.2%	9.2%	2.1%	5.6%	100.0%
従業員数	0～5名	数	430	108	46	34	21	639
		%	67.3%	16.9%	7.2%	5.3%	3.3%	100.0%
	6～10名	数	53	15	4	7	1	80
		%	66.3%	18.8%	5.0%	8.8%	1.3%	100.0%
	11～19名	数	30	9	5	2	0	46
		%	65.2%	19.6%	10.9%	4.3%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	31	14	3	10	0	58
		%	53.4%	24.1%	5.2%	17.2%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	24	16	10	18	1	69
		%	34.8%	23.2%	14.5%	26.1%	1.4%	100.0%
	知事	数	522	131	48	35	21	757
		%	69.0%	17.3%	6.3%	4.6%	2.8%	100.0%
開業年数	5年未満	数	100	27	12	7	1	147
		%	68.0%	18.4%	8.2%	4.8%	0.7%	100.0%
	5～10年未満	数	71	20	11	10	8	120
		%	59.2%	16.7%	9.2%	8.3%	6.7%	100.0%
	10～20年未満	数	132	34	9	8	3	186
		%	71.0%	18.3%	4.8%	4.3%	1.6%	100.0%
	20年以上	数	241	66	26	28	10	371
		%	65.0%	17.8%	7.0%	7.5%	2.7%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	175	63	26	25	10	299
		%	58.5%	21.1%	8.7%	8.4%	3.3%	100.0%
	売買業務	数	91	24	4	9	3	131
		%	69.5%	18.3%	3.1%	6.9%	2.3%	100.0%
	どちらも やっている	数	277	61	27	19	9	393
		%	70.5%	15.5%	6.9%	4.8%	2.3%	100.0%

問19 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受け止めますか。  
 問19-2 同和地区の物件である場合は、その事実を伝えなくて後でトラブルになったら大変だと思う。(いずれか一つに○)

		そう思う	やや思う	あまり 思わない	思わない	無回答	計	
総数		数	320	253	128	102	27	830
		%	38.6%	30.5%	15.4%	12.3%	3.3%	100.0%
営業	法人	数	271	207	106	87	86	757
		%	35.8%	27.3%	14.0%	11.5%	11.4%	100.0%
	個人	数	49	45	22	15	11	142
		%	34.5%	31.7%	15.5%	10.6%	7.7%	100.0%
従業員数	0～5名	数	252	197	89	74	27	639
		%	39.4%	30.8%	13.9%	11.6%	4.2%	100.0%
	6～10名	数	27	24	15	14	0	80
		%	33.8%	30.0%	18.8%	17.5%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	17	13	12	4	0	46
		%	37.0%	28.3%	26.1%	8.7%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	22	16	11	9	0	58
		%	37.9%	27.6%	19.0%	15.5%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	13	24	13	19	0	69
		%	18.8%	34.8%	18.8%	27.5%	0.0%	100.0%
	知事	数	307	227	114	82	27	757
		%	40.6%	30.0%	15.1%	10.8%	3.6%	100.0%
開業年数	5年未満	数	58	47	20	19	3	147
		%	39.5%	32.0%	13.6%	12.9%	2.0%	100.0%
	5～10年 未満	数	51	31	17	14	7	120
		%	42.5%	25.8%	14.2%	11.7%	5.8%	100.0%
	10～20年 未満	数	76	58	34	12	6	186
		%	40.9%	31.2%	18.3%	6.5%	3.2%	100.0%
	20年以上	数	134	115	56	55	11	371
		%	36.1%	31.0%	15.1%	14.8%	3.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	105	97	41	43	13	299
		%	35.1%	32.4%	13.7%	14.4%	4.3%	100.0%
	売買業務	数	50	42	22	12	5	131
		%	38.2%	32.1%	16.8%	9.2%	3.8%	100.0%
	どちらも やっている	数	161	113	64	46	9	393
		%	41.0%	28.8%	16.3%	11.7%	2.3%	100.0%

問19 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受け止めますか。  
 問19-3 同和地区の物件である場合は、売却時に不利になるから、お客さんに伝えなければならないと思う。  
 (いずれか一つに○)

			そう思う	やや思う	あまり 思わない	思わない	無回答	計
総数	数		176	218	251	150	35	830
	%		21.2%	26.3%	30.2%	18.1%	4.2%	100.0%
営業	法人	数	143	181	213	129	21	687
		%	20.8%	26.3%	31.0%	18.8%	3.1%	100.0%
	個人	数	33	37	38	20	14	142
		%	23.2%	26.1%	26.8%	14.1%	9.9%	100.0%
従業員数	0～5名	数	148	171	179	110	31	639
		%	23.2%	26.8%	28.0%	17.2%	4.9%	100.0%
	6～10名	数	15	17	31	14	3	80
		%	18.8%	21.3%	38.8%	17.5%	3.8%	100.0%
	11～19名	数	8	10	19	9	0	46
		%	17.4%	21.7%	41.3%	19.6%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	5	17	20	15	1	58
		%	8.6%	29.3%	34.5%	25.9%	1.7%	100.0%
免許	大臣	数	5	14	26	23	1	69
		%	7.2%	20.3%	37.7%	33.3%	1.4%	100.0%
	知事	数	171	202	225	125	34	757
		%	22.6%	26.7%	29.7%	16.5%	4.5%	100.0%
開業年数	5年未満	数	35	37	41	29	5	147
		%	23.8%	25.2%	27.9%	19.7%	3.4%	100.0%
	5～10年 未満	数	34	29	36	15	6	120
		%	28.3%	24.2%	30.0%	12.5%	5.0%	100.0%
	10～20年 未満	数	45	53	52	27	9	186
		%	24.2%	28.5%	28.0%	14.5%	4.8%	100.0%
	20年以上	数	62	97	120	77	15	371
		%	16.7%	26.1%	32.3%	20.8%	4.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	60	75	86	59	19	299
		%	20.1%	25.1%	28.8%	19.7%	6.4%	100.0%
	売買業務	数	30	37	37	23	4	131
		%	22.9%	28.2%	28.2%	17.6%	3.1%	100.0%
	どちらも やっている	数	83	104	127	67	12	393
		%	21.1%	26.5%	32.3%	17.0%	3.1%	100.0%

問19 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受け止めますか。  
問19-4 同和地区かどうかは、どんな場合であっても教えてはいけないことだと思う。(いずれか一つに○)

		そう思う	やや思う	あまり 思わない	思わない	無回答	計	
総数	数	101	120	257	321	31	830	
	%	12.2%	14.5%	31.0%	38.7%	3.7%	100.0%	
営業	法人	数	91	95	208	274	19	687
		%	13.2%	13.8%	30.3%	39.9%	2.8%	100.0%
	個人	数	10	25	49	46	12	142
		%	7.0%	17.6%	34.5%	32.4%	8.5%	100.0%
従業員数	0～5名	数	75	99	185	252	28	639
		%	11.7%	15.5%	29.0%	39.4%	4.4%	100.0%
	6～10名	数	8	6	29	35	2	80
		%	10.0%	7.5%	36.3%	43.8%	2.5%	100.0%
	11～19名	数	6	9	13	17	1	46
		%	13.0%	19.6%	28.3%	37.0%	2.2%	100.0%
	20名以上	数	9	6	27	16	0	58
		%	15.5%	10.3%	46.6%	27.6%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	17	15	21	16	0	69
		%	24.6%	21.7%	30.4%	23.2%	0.0%	100.0%
	知事	数	83	104	235	304	31	757
		%	11.0%	13.7%	31.0%	40.2%	4.1%	100.0%
開業年数	5年未満	数	18	20	50	55	4	147
		%	12.2%	13.6%	34.0%	37.4%	2.7%	100.0%
	5～10年 未満	数	19	19	37	37	8	120
		%	15.8%	15.8%	30.8%	30.8%	6.7%	100.0%
	10～20年 未満	数	16	22	57	87	4	186
		%	8.6%	11.8%	30.6%	46.8%	2.2%	100.0%
	20年以上	数	46	58	113	139	15	371
		%	12.4%	15.6%	30.5%	37.5%	4.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	44	54	86	101	14	299
		%	14.7%	18.1%	28.8%	33.8%	4.7%	100.0%
	売買業務	数	15	17	50	43	6	131
		%	11.5%	13.0%	38.2%	32.8%	4.6%	100.0%
	どちらも やっている	数	39	49	121	174	10	393
		%	9.9%	12.5%	30.8%	44.3%	2.5%	100.0%

問19 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受け止めますか。  
 問19-5 お客さんに、同和地区かどうかを気にするのは誤りだと、言いたいと思う。(いずれか一つに○)

		そう思う	やや思う	あまり 思わない	思わない	無回答	計	
総数		数	186	247	207	159	31	830
		%	22.4%	29.8%	24.9%	19.2%	3.7%	100.0%
営業	法人	数	156	201	177	136	17	687
		%	22.7%	29.3%	25.8%	19.8%	2.5%	100.0%
	個人	数	30	46	29	23	14	142
		%	21.1%	32.4%	20.4%	16.2%	9.9%	100.0%
従業員数	0～5名	数	143	191	151	123	31	639
		%	22.4%	29.9%	23.6%	19.2%	4.9%	100.0%
	6～10名	数	17	19	25	19	0	80
		%	21.3%	23.8%	31.3%	23.8%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	10	14	13	9	0	46
		%	21.7%	30.4%	28.3%	19.6%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	13	21	17	7	0	58
		%	22.4%	36.2%	29.3%	12.1%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	21	21	17	10	0	69
		%	30.4%	30.4%	24.6%	14.5%	0.0%	100.0%
	知事	数	163	225	189	149	31	757
		%	21.5%	29.7%	25.0%	19.7%	4.1%	100.0%
開業年数	5年未満	数	32	46	39	28	2	147
		%	21.8%	31.3%	26.5%	19.0%	1.4%	100.0%
	5～10年 未満	数	29	38	27	19	7	120
		%	24.2%	31.7%	22.5%	15.8%	5.8%	100.0%
	10～20年 未満	数	40	45	51	45	5	186
		%	21.5%	24.2%	27.4%	24.2%	2.7%	100.0%
	20年以上	数	83	116	88	67	17	371
		%	22.4%	31.3%	23.7%	18.1%	4.6%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	70	92	67	53	17	299
		%	23.4%	30.8%	22.4%	17.7%	5.7%	100.0%
	売買業務	数	17	37	44	27	6	131
		%	13.0%	28.2%	33.6%	20.6%	4.6%	100.0%
	どちらも やっている	数	98	115	95	77	8	393
		%	24.9%	29.3%	24.2%	19.6%	2.0%	100.0%

問19 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受け止めますか。  
問19-6 同和地区の物件ではない場合は、その事実を伝えても差別にならないと思う。(いずれか一つに○)

		数	そう思う	やや思う	あまり 思わない	思わない	無回答	計
総数		数	184	166	211	228	41	830
		%	22.2%	20.0%	25.4%	27.5%	4.9%	100.0%
営業	法人	数	152	132	174	202	27	687
		%	22.1%	19.2%	25.3%	29.4%	3.9%	100.0%
	個人	数	31	34	37	26	14	142
		%	21.8%	23.9%	26.1%	18.3%	9.9%	100.0%
従業員数	0～5名	数	156	125	155	165	38	639
		%	24.4%	19.6%	24.3%	25.8%	5.9%	100.0%
	6～10名	数	17	15	22	25	1	80
		%	21.3%	18.8%	27.5%	31.3%	1.3%	100.0%
	11～19名	数	6	11	14	15	0	46
		%	13.0%	23.9%	30.4%	32.6%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	4	14	16	22	2	58
		%	6.9%	24.1%	27.6%	37.9%	3.4%	100.0%
免許	大臣	数	7	11	20	30	1	69
		%	10.1%	15.9%	29.0%	43.5%	1.4%	100.0%
	知事	数	177	153	190	197	40	757
		%	23.4%	20.2%	25.1%	26.0%	5.3%	100.0%
開業年数	5年未満	数	33	32	42	36	4	147
		%	22.4%	21.8%	28.6%	24.5%	2.7%	100.0%
	5～10年 未満	数	22	32	28	31	7	120
		%	18.3%	26.7%	23.3%	25.8%	5.8%	100.0%
	10～20年 未満	数	47	42	34	52	11	186
		%	25.3%	22.6%	18.3%	28.0%	5.9%	100.0%
	20年以上	数	81	59	105	108	18	371
		%	21.8%	15.9%	28.3%	29.1%	4.9%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	61	62	65	94	17	299
		%	20.4%	20.7%	21.7%	31.4%	5.7%	100.0%
	売買業務	数	32	27	35	31	6	131
		%	24.4%	20.6%	26.7%	23.7%	4.6%	100.0%
	どちらも やっている	数	88	76	110	102	17	393
		%	22.4%	19.3%	28.0%	26.0%	4.3%	100.0%

問19 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受け止めますか。  
 問19-7 お客さんが同和地区を尋ねているのであって、答えた担当者は差別したことになると思う。(いずれか一つに○)

		数	そう思う	やや思う	あまり 思わない	思わない	無回答	計
総数		数	335	211	130	124	30	830
		%	40.4%	25.4%	15.7%	14.9%	3.6%	100.0%
営業	法人	数	287	172	103	106	19	687
		%	41.8%	25.0%	15.0%	15.4%	2.8%	100.0%
	個人	数	47	39	27	18	11	142
		%	33.1%	27.5%	19.0%	12.7%	7.7%	100.0%
従業員数	0～5名	数	262	154	104	89	30	639
		%	41.0%	24.1%	16.3%	13.9%	4.7%	100.0%
	6～10名	数	39	20	9	12	0	80
		%	48.8%	25.0%	11.3%	15.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	17	12	9	8	0	46
		%	37.0%	26.1%	19.6%	17.4%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	15	22	7	14	0	58
		%	25.9%	37.9%	12.1%	24.1%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	13	21	10	25	0	69
		%	18.8%	30.4%	14.5%	36.2%	0.0%	100.0%
	知事	数	321	188	119	99	30	757
		%	42.4%	24.8%	15.7%	13.1%	4.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	59	42	21	23	2	147
		%	40.1%	28.6%	14.3%	15.6%	1.4%	100.0%
	5～10年 未満	数	44	36	17	16	7	120
		%	36.7%	30.0%	14.2%	13.3%	5.8%	100.0%
	10～20年 未満	数	84	45	23	27	7	186
		%	45.2%	24.2%	12.4%	14.5%	3.8%	100.0%
	20年以上	数	145	87	68	57	14	371
		%	39.1%	23.5%	18.3%	15.4%	3.8%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	102	74	52	59	12	299
		%	34.1%	24.7%	17.4%	19.7%	4.0%	100.0%
	売買業務	数	56	37	18	14	6	131
		%	42.7%	28.2%	13.7%	10.7%	4.6%	100.0%
	どちらも やっている	数	173	99	58	51	12	393
		%	44.0%	25.2%	14.8%	13.0%	3.1%	100.0%

問20 調査会社の調査員等から（業の取引に関わらず）地域や校区の特性や評判等について聞かれたことがありますか。（一つだけに○）

			聞かれたことがある（複数社）	聞かれたことがある（1社）	聞かれたことはない	無回答	計
総数		数	90	28	699	13	830
		%	10.8%	3.4%	84.2%	1.6%	100.0%
営業	法人	数	73	22	583	9	687
		%	10.6%	3.2%	84.9%	1.3%	100.0%
	個人	数	16	6	116	4	142
		%	11.3%	4.2%	81.7%	2.8%	100.0%
従業員数	0～5名	数	73	23	531	12	639
		%	11.4%	3.6%	83.1%	1.9%	100.0%
	6～10名	数	6	3	71	0	80
		%	7.5%	3.8%	88.8%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	4	1	40	1	46
		%	8.7%	2.2%	87.0%	2.2%	100.0%
	20名以上	数	7	1	50	0	58
		%	12.1%	1.7%	86.2%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	11	1	57	0	69
		%	15.9%	1.4%	82.6%	0.0%	100.0%
	知事	数	79	27	638	13	757
		%	10.4%	3.6%	84.3%	1.7%	100.0%
開業年数	5年未満	数	21	5	120	1	147
		%	14.3%	3.4%	81.6%	0.7%	100.0%
	5～10年未満	数	10	3	102	5	120
		%	8.3%	2.5%	85.0%	4.2%	100.0%
	10～20年未満	数	21	5	157	3	186
		%	11.3%	2.7%	84.4%	1.6%	100.0%
	20年以上	数	38	15	314	4	371
		%	10.2%	4.0%	84.6%	1.1%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	29	13	249	8	299
		%	9.7%	4.3%	83.3%	2.7%	100.0%
	売買業務	数	9	0	120	2	131
		%	6.9%	0.0%	91.6%	1.5%	100.0%
	どちらもやっている	数	51	14	325	3	393
		%	13.0%	3.6%	82.7%	0.8%	100.0%

問20-1 評判の良くない地域や人気のない地域について聞かれたことはありますか。また、このとき、同和地区を意識したような質問はありましたか。(一つだけに○)

		同和地区を意識したような質問を受けたことがある	同和地区を意識したような質問はなかったが、評判の良くない地域や人気のない地域について聞かれたことがある	評判の良くない地域や人気のない地域と聞いたことは聞かれなかった	無回答	計	
総数		数	57	54	5	2	118
		%	48.3%	45.8%	4.2%	1.7%	100.0%
営業	法人	数	44	45	4	2	95
		%	46.3%	47.4%	4.2%	2.1%	100.0%
	個人	数	13	8	1	0	22
		%	59.1%	36.4%	4.5%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	50	40	4	2	96
		%	52.1%	41.7%	4.2%	2.1%	100.0%
	6～10名	数	3	5	1	0	9
		%	33.3%	55.6%	11.1%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	2	3	0	0	5
		%	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	2	6	0	0	8
		%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	4	8	0	0	12
		%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	53	46	5	2	106
		%	50.0%	43.4%	4.7%	1.9%	100.0%
開業年数	5年未満	数	17	7	1	1	26
		%	65.4%	26.9%	3.8%	3.8%	100.0%
	5～10年未満	数	7	5	0	1	13
		%	53.8%	38.5%	0.0%	7.7%	100.0%
	10～20年未満	数	12	12	2	0	26
		%	46.2%	46.2%	7.7%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	21	30	2	0	53
		%	39.6%	56.6%	3.8%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	17	22	3	0	42
		%	40.5%	52.4%	7.1%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	6	3	0	0	9
		%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	33	28	2	2	65
		%	50.8%	43.1%	3.1%	3.1%	100.0%

問21 賃貸住宅の媒介に際して、家主から外国人については断るようには言われたことはありますか。(一つだけに○)

			ある	ない	無回答	計
総数		数	270	186	5	461
		%	58.6%	40.3%	1.1%	100.0%
営業	法人	数	215	155	2	372
		%	57.8%	41.7%	0.5%	100.0%
	個人	数	54	31	3	88
		%	61.4%	35.2%	3.4%	100.0%
従業員数	0～5名	数	216	148	4	368
		%	58.7%	40.2%	1.1%	100.0%
	6～10名	数	32	11	1	44
		%	72.7%	25.0%	2.3%	100.0%
	11～19名	数	7	14	0	21
		%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	14	10	0	24
		%	58.3%	41.7%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	29	9	1	39
		%	74.4%	23.1%	2.6%	100.0%
	知事	数	240	177	4	421
		%	57.0%	42.0%	1.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	39	30	0	69
		%	56.5%	43.5%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	39	26	0	65
		%	60.0%	40.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	65	43	3	111
		%	58.6%	38.7%	2.7%	100.0%
	20年以上	数	125	86	2	213
		%	58.7%	40.4%	0.9%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	117	60	3	180
		%	65.0%	33.3%	1.7%	100.0%
	売買業務	数	12	14	0	26
		%	46.2%	53.8%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	138	111	2	251
		%	55.0%	44.2%	0.8%	100.0%

問21-1 入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。(あてはまるものすべてに○)

		家主と話し合い、 入居できることが あった	家主と話し合っ ても、入居できな いことがあった	家主と特に話し合 いなどの交渉はし なかった	当初の希望とは別 のところへ入居す る事となった	その他	無回答	計	
総数	数	122	109	42	66	25	1	270	
	%	45.2%	40.4%	15.6%	24.4%	9.3%	0.4%	100.0%	
営業	法人	数	95	90	35	49	17	1	215
		%	44.2%	41.9%	16.3%	22.8%	7.9%	0.5%	100.0%
	個人	数	27	19	6	17	8	0	54
		%	50.0%	35.2%	11.1%	31.5%	14.8%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	89	82	37	51	24	1	216
		%	41.2%	38.0%	17.1%	23.6%	11.1%	0.5%	100.0%
	6～10名	数	22	17	4	8	1	0	32
		%	68.8%	53.1%	12.5%	25.0%	3.1%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	3	2	0	2	0	0	7
		%	42.9%	28.6%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	8	8	0	5	0	0	14
		%	57.1%	57.1%	0.0%	35.7%	0.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	17	12	1	12	1	0	29
		%	58.6%	41.4%	3.4%	41.4%	3.4%	0.0%	100.0%
	知事	数	105	97	40	54	24	1	240
		%	43.8%	40.4%	16.7%	22.5%	10.0%	0.4%	100.0%
開業年数	5年未満	数	17	20	9	10	2	0	39
		%	43.6%	51.3%	23.1%	25.6%	5.1%	0.0%	100.0%
	5～10年 未満	数	19	21	4	10	3	0	39
		%	48.7%	53.8%	10.3%	25.6%	7.7%	0.0%	100.0%
	10～20年 未満	数	32	21	9	16	9	1	65
		%	49.2%	32.3%	13.8%	24.6%	13.8%	1.5%	100.0%
	20年以上	数	53	47	19	30	11	0	125
		%	42.4%	37.6%	15.2%	24.0%	8.8%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	58	53	16	35	12	0	117
		%	49.6%	45.3%	13.7%	29.9%	10.3%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	1	3	4	0	3	1	12
		%	8.3%	25.0%	33.3%	0.0%	25.0%	8.3%	100.0%
	どちらも やっている	数	62	53	21	31	9	0	138
		%	44.9%	38.4%	15.2%	22.5%	6.5%	0.0%	100.0%

問21-2 このような家主の態度について、あなたはどうお考えですか。（一つだけに○）

		外国人という理由 で断ることは差別 だと思う	外国人という理由 で断っても差別と はいえないと思う	差別かどうか一概 に言えない	無回答	計	
総数		数	59	48	162	1	270
		%	21.9%	17.8%	60.0%	0.4%	100.0%
営 業	法人	数	47	41	126	1	215
		%	21.9%	19.1%	58.6%	0.5%	100.0%
	個人	数	12	7	35	0	54
		%	22.2%	13.0%	64.8%	0.0%	100.0%
従 業 員 数	0～5名	数	44	41	130	1	216
		%	20.4%	19.0%	60.2%	0.5%	100.0%
	6～10名	数	7	5	20	0	32
		%	21.9%	15.6%	62.5%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	3	0	4	0	7
		%	42.9%	0.0%	57.1%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	4	2	8	0	14
		%	28.6%	14.3%	57.1%	0.0%	100.0%
免 許	大臣	数	11	4	14	0	29
		%	37.9%	13.8%	48.3%	0.0%	100.0%
	知事	数	47	44	148	1	240
		%	19.6%	18.3%	61.7%	0.4%	100.0%
開 業 年 数	5年未満	数	10	7	22	0	39
		%	25.6%	17.9%	56.4%	0.0%	100.0%
	5～10年未 満	数	7	9	23	0	39
		%	17.9%	23.1%	59.0%	0.0%	100.0%
	10～20年 未 満	数	17	12	35	1	65
		%	26.2%	18.5%	53.8%	1.5%	100.0%
	20年以上	数	24	20	81	0	125
		%	19.2%	16.0%	64.8%	0.0%	100.0%
業 務 内 容	媒介業務	数	26	19	72	0	117
		%	22.2%	16.2%	61.5%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	4	1	7	0	12
		%	33.3%	8.3%	58.3%	0.0%	100.0%
	どちらも やっている	数	28	28	81	1	138
		%	20.3%	20.3%	58.7%	0.7%	100.0%

問21-3 家主が断った理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

		生活・考え方に相違があるから	言葉が通じないと思うから	他の入居者とのトラブルに不安がある	家賃の支払いに不安がある	保証人がいない	その他	無回答	計	
総数	数	167	118	168	105	98	26	5	270	
	%	61.9%	43.7%	62.2%	38.9%	36.3%	9.6%	1.9%	100.0%	
営業	法人	数	132	102	131	83	84	22	4	215
		%	61.4%	47.4%	60.9%	38.6%	39.1%	10.2%	1.9%	100.0%
	個人	数	34	16	36	22	14	4	1	54
		%	63.0%	29.6%	66.7%	40.7%	25.9%	7.4%	1.9%	100.0%
従業員数	0～5名	数	128	85	137	82	74	18	5	216
		%	59.3%	39.4%	63.4%	38.0%	34.3%	8.3%	2.3%	100.0%
	6～10名	数	23	18	19	12	16	4	0	32
		%	71.9%	56.3%	59.4%	37.5%	50.0%	12.5%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	5	5	3	3	3	2	0	7
		%	71.4%	71.4%	42.9%	42.9%	42.9%	28.6%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	11	9	9	8	4	2	0	14
		%	78.6%	64.3%	64.3%	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	23	17	15	12	14	3	0	29
		%	79.3%	58.6%	51.7%	41.4%	48.3%	10.3%	0.0%	100.0%
	知事	数	144	100	153	93	83	23	5	240
		%	60.0%	41.7%	63.8%	38.8%	34.6%	9.6%	2.1%	100.0%
開業年数	5年未満	数	25	18	27	16	12	6	1	39
		%	64.1%	46.2%	69.2%	41.0%	30.8%	15.4%	2.6%	100.0%
	5～10年未満	数	22	18	21	14	15	4	0	39
		%	56.4%	46.2%	53.8%	35.9%	38.5%	10.3%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	40	32	39	24	18	4	3	65
		%	61.5%	49.2%	60.0%	36.9%	27.7%	6.2%	4.6%	100.0%
	20年以上	数	80	49	81	51	51	12	1	125
		%	64.0%	39.2%	64.8%	40.8%	40.8%	9.6%	0.8%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	79	58	73	48	46	9	1	117
		%	67.5%	49.6%	62.4%	41.0%	39.3%	7.7%	0.9%	100.0%
	売買業務	数	7	3	8	3	2	0	0	12
		%	58.3%	25.0%	66.7%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	81	56	87	53	49	16	4	138
		%	58.7%	40.6%	63.0%	38.4%	35.5%	11.6%	2.9%	100.0%

問22 現在取り扱っている賃貸物件で、家主が外国人の入居を拒否する割合はどれくらいですか。（一つだけに○）

		ない	1～2割	3～5割	6～9割	全部	無回答	計	
総数	数	171	118	71	65	15	21	461	
	%	37.1%	25.6%	15.4%	14.1%	3.3%	4.6%	100.0%	
営業	法人	数	145	87	58	56	8	19	373
		%	38.9%	23.3%	15.5%	15.0%	2.1%	5.1%	100.0%
	個人	数	26	30	13	9	7	2	87
		%	29.9%	34.5%	14.9%	10.3%	8.0%	2.3%	100.0%
従業員数	0～5名	数	138	100	53	47	15	15	368
		%	37.5%	27.2%	14.4%	12.8%	4.1%	4.1%	100.0%
	6～10名	数	10	11	13	8	0	2	44
		%	22.7%	25.0%	29.5%	18.2%	0.0%	4.5%	100.0%
	11～19名	数	12	3	1	2	0	3	21
		%	57.1%	14.3%	4.8%	9.5%	0.0%	14.3%	100.0%
	20名以上	数	8	3	4	8	0	1	24
		%	33.3%	12.5%	16.7%	33.3%	0.0%	4.2%	100.0%
免許	大臣	数	11	9	6	12	0	1	39
		%	28.2%	23.1%	15.4%	30.8%	0.0%	2.6%	100.0%
	知事	数	160	108	65	53	15	20	421
		%	38.0%	25.7%	15.4%	12.6%	3.6%	4.8%	100.0%
開業年数	5年未満	数	24	14	14	10	1	6	69
		%	34.8%	20.3%	20.3%	14.5%	1.4%	8.7%	100.0%
	5～10年未満	数	22	20	10	11	2	0	65
		%	33.8%	30.8%	15.4%	16.9%	3.1%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	43	29	12	15	6	6	111
		%	38.7%	26.1%	10.8%	13.5%	5.4%	5.4%	100.0%
	20年以上	数	81	53	35	29	6	9	213
		%	38.0%	24.9%	16.4%	13.6%	2.8%	4.2%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	53	51	25	36	8	6	179
		%	29.6%	28.5%	14.0%	20.1%	4.5%	3.4%	100.0%
	売買業務	数	16	4	3	0	1	3	27
		%	59.3%	14.8%	11.1%	0.0%	3.7%	11.1%	100.0%
	どちらもやっている	数	101	61	43	29	6	11	251
		%	40.2%	24.3%	17.1%	11.6%	2.4%	4.4%	100.0%

問23 家主が外国人の入居を受け付ける場合に、家主は何か条件をつけていますか。（あてはまるものすべてに○）

		病气や事故の場合の 身元引受者がある	保証人がいる	日本語ができる (意志疎通)	家賃の支払いが できる	特に条件はつけない	その他	無回答	計
総数	数	73	286	204	199	63	31	47	461
	%	15.8%	62.0%	44.3%	43.2%	13.7%	6.7%	10.2%	100.0%
営業	法人	数	231	168	163	50	25	38	372
		%	62.1%	45.2%	43.8%	13.4%	6.7%	10.2%	100.0%
	個人	数	54	35	36	13	6	9	88
		%	61.4%	39.8%	40.9%	14.8%	6.8%	10.2%	100.0%
従業員数	0～5名	数	233	159	151	49	24	36	368
		%	63.3%	43.2%	41.0%	13.3%	6.5%	9.8%	100.0%
	6～10名	数	28	23	27	6	4	3	44
		%	63.6%	52.3%	61.4%	13.6%	9.1%	6.8%	100.0%
	11～19名	数	13	6	8	4	0	4	21
		%	61.9%	28.6%	38.1%	19.0%	0.0%	19.0%	100.0%
	20名以上	数	11	14	13	4	3	2	24
		%	45.8%	58.3%	54.2%	16.7%	12.5%	8.3%	100.0%
免許	大臣	数	20	22	17	8	1	1	39
		%	51.3%	56.4%	43.6%	20.5%	2.6%	2.6%	100.0%
	知事	数	265	181	182	55	30	46	421
		%	62.9%	43.0%	43.2%	13.1%	7.1%	10.9%	100.0%
開業年数	5年未満	数	39	33	26	9	6	12	69
		%	56.5%	47.8%	37.7%	13.0%	8.7%	17.4%	100.0%
	5～10年未満	数	39	30	31	13	7	4	65
		%	60.0%	46.2%	47.7%	20.0%	10.8%	6.2%	100.0%
	10～20年未満	数	61	49	45	12	5	12	111
		%	55.0%	44.1%	40.5%	10.8%	4.5%	10.8%	100.0%
	20年以上	数	144	90	96	29	13	19	213
		%	67.6%	42.3%	45.1%	13.6%	6.1%	8.9%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	118	83	82	26	10	12	180
		%	65.6%	46.1%	45.6%	14.4%	5.6%	6.7%	100.0%
	売買業務	数	14	11	12	3	2	9	26
		%	53.8%	42.3%	46.2%	11.5%	7.7%	34.6%	100.0%
	どちらもやっている	数	152	109	104	34	19	25	251
		%	60.6%	43.4%	41.4%	13.5%	7.6%	10.0%	100.0%

問24 賃貸住宅の家主が外国人を受け入れやすくするための取組として、有効と思われるものをお答えください。  
(あてはまるものすべてに○)

		入居説明などにかかる言葉の問題に関する支援	外国人の入居にかかる法整備やガイドラインなどの整備	公的な保証人の設置	円滑な入居あっせんのためのしくみの整備	その他	無回答	計	
総数	数	238	166	280	142	17	42	461	
	%	51.6%	36.0%	60.7%	30.8%	3.7%	9.1%	100.0%	
営業	法人	数	194	132	229	118	14	34	372
		%	52.2%	35.5%	61.6%	31.7%	3.8%	9.1%	100.0%
	個人	数	43	34	50	24	3	8	88
		%	48.9%	38.6%	56.8%	27.3%	3.4%	9.1%	100.0%
従業員数	0～5名	数	190	129	218	118	12	29	368
		%	51.6%	35.1%	59.2%	32.1%	3.3%	7.9%	100.0%
	6～10名	数	25	24	36	14	0	2	44
		%	56.8%	54.5%	81.8%	31.8%	0.0%	4.5%	100.0%
	11～19名	数	9	7	12	5	1	6	21
		%	42.9%	33.3%	57.1%	23.8%	4.8%	28.6%	100.0%
	20名以上	数	12	4	11	4	4	4	24
		%	50.0%	16.7%	45.8%	16.7%	16.7%	16.7%	100.0%
免許	大臣	数	20	13	29	9	3	2	39
		%	51.3%	33.3%	74.4%	23.1%	7.7%	5.1%	100.0%
	知事	数	217	153	250	133	14	40	421
		%	51.5%	36.3%	59.4%	31.6%	3.3%	9.5%	100.0%
開業年数	5年未満	数	37	25	40	26	1	8	69
		%	53.6%	36.2%	58.0%	37.7%	1.4%	11.6%	100.0%
	5～10年未満	数	35	29	41	29	1	3	65
		%	53.8%	44.6%	63.1%	44.6%	1.5%	4.6%	100.0%
	10～20年未満	数	56	46	65	31	2	11	111
		%	50.5%	41.4%	58.6%	27.9%	1.8%	9.9%	100.0%
	20年以上	数	108	65	131	55	13	20	213
		%	50.7%	30.5%	61.5%	25.8%	6.1%	9.4%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	93	75	114	56	4	13	180
		%	51.7%	41.7%	63.3%	31.1%	2.2%	7.2%	100.0%
	売買業務	数	10	5	9	3	2	9	26
		%	38.5%	19.2%	34.6%	11.5%	7.7%	34.6%	100.0%
	どちらもやっている	数	132	86	156	83	11	19	251
		%	52.6%	34.3%	62.2%	33.1%	4.4%	7.6%	100.0%

問25 賃貸住宅への入居申込みの際、添付書類として「住民票」を必要とされていますか。  
(一つだけに○)

			必要としている	必要としていない	無回答	計
総数		数	327	95	39	461
		%	70.9%	20.6%	8.5%	100.0%
営業	法人	数	263	77	32	372
		%	70.7%	20.7%	8.6%	100.0%
	個人	数	63	18	7	88
		%	71.6%	20.5%	8.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	268	74	26	368
		%	72.8%	20.1%	7.1%	100.0%
	6～10名	数	33	9	2	44
		%	75.0%	20.5%	4.5%	100.0%
	11～19名	数	8	7	6	21
		%	38.1%	33.3%	28.6%	100.0%
	20名以上	数	15	5	4	24
		%	62.5%	20.8%	16.7%	100.0%
免許	大臣	数	26	10	3	39
		%	66.7%	25.6%	7.7%	100.0%
	知事	数	300	85	36	421
		%	71.3%	20.2%	8.6%	100.0%
開業年数	5年未満	数	43	20	6	69
		%	62.3%	29.0%	8.7%	100.0%
	5～10年未満	数	47	15	3	65
		%	72.3%	23.1%	4.6%	100.0%
	10～20年未満	数	79	20	12	111
		%	71.2%	18.0%	10.8%	100.0%
	20年以上	数	155	40	18	213
		%	72.8%	18.8%	8.5%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	128	40	12	180
		%	71.1%	22.2%	6.7%	100.0%
	売買業務	数	13	5	8	26
		%	50.0%	19.2%	30.8%	100.0%
	どちらもやっている	数	182	50	19	251
		%	72.5%	19.9%	7.6%	100.0%

問25-1 住民票を必要とされている理由について、どのようにお考えですか。(一つだけに○)

		本人であることを 確認するため必要 である	日本人に限るため 必要である	必ずしも必要では なく、他の書類で 代替できる	無回答	計	
総数		数	250	6	68	3	327
		%	76.5%	1.8%	20.8%	0.9%	100.0%
営 業	法人	数	203	3	54	3	263
		%	77.2%	1.1%	20.5%	1.1%	100.0%
	個人	数	47	3	13	0	63
		%	74.6%	4.8%	20.6%	0.0%	100.0%
従 業 員 数	0～5名	数	211	6	50	1	268
		%	78.7%	2.2%	18.7%	0.4%	100.0%
	6～10名	数	22	0	10	1	33
		%	66.7%	0.0%	30.3%	3.0%	100.0%
	11～19名	数	5	0	3	0	8
		%	62.5%	0.0%	37.5%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	9	0	5	1	15
		%	60.0%	0.0%	33.3%	6.7%	100.0%
免 許	大臣	数	11	0	14	1	26
		%	42.3%	0.0%	53.8%	3.8%	100.0%
	知事	数	238	6	54	2	300
		%	79.3%	2.0%	18.0%	0.7%	100.0%
開 業 年 数	5年未満	数	31	2	10	0	43
		%	72.1%	4.7%	23.3%	0.0%	100.0%
	5～10年 未満	数	36	0	11	0	47
		%	76.6%	0.0%	23.4%	0.0%	100.0%
	10～20年 未満	数	66	1	12	0	79
		%	83.5%	1.3%	15.2%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	115	3	34	3	155
		%	74.2%	1.9%	21.9%	1.9%	100.0%
業 務 内 容	媒介業務	数	91	1	34	2	128
		%	71.1%	0.8%	26.6%	1.6%	100.0%
	売買業務	数	13	0	0	0	13
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	どちらも やってい る	数	142	5	34	1	182
		%	78.0%	2.7%	18.7%	0.5%	100.0%

問26 賃貸住宅の媒介に際して、障がい者については断るようには言われたことはありますか。  
(一つだけに○)

			ある	ない	無回答	計
総数		数	82	351	28	461
		%	17.8%	76.1%	6.1%	100.0%
営業	法人	数	63	286	23	372
		%	16.9%	76.9%	6.2%	100.0%
	個人	数	19	64	5	88
		%	21.6%	72.7%	5.7%	100.0%
従業員数	0～5名	数	61	286	21	368
		%	16.6%	77.7%	5.7%	100.0%
	6～10名	数	11	32	1	44
		%	25.0%	72.7%	2.3%	100.0%
	11～19名	数	2	15	4	21
		%	9.5%	71.4%	19.0%	100.0%
	20名以上	数	8	15	1	24
		%	33.3%	62.5%	4.2%	100.0%
免許	大臣	数	13	24	2	39
		%	33.3%	61.5%	5.1%	100.0%
	知事	数	69	326	26	421
		%	16.4%	77.4%	6.2%	100.0%
開業年数	5年未満	数	15	51	3	69
		%	21.7%	73.9%	4.3%	100.0%
	5～10年未満	数	9	54	2	65
		%	13.8%	83.1%	3.1%	100.0%
	10～20年未満	数	24	78	9	111
		%	21.6%	70.3%	8.1%	100.0%
	20年以上	数	34	165	14	213
		%	16.0%	77.5%	6.6%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	43	131	6	180
		%	23.9%	72.8%	3.3%	100.0%
	売買業務	数	0	19	7	26
		%	0.0%	73.1%	26.9%	100.0%
	どちらもやっている	数	37	199	15	251
		%	14.7%	79.3%	6.0%	100.0%

問26-1 入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。(あてはまるものすべてに○)

		家主と話し合い、 入居できることが あった	家主と話し合っ ても、入居できな いことがあった	家主と特に話し合 いなどの交渉はし なかった	当初の希望とは別 のところへ入居す ることとなった	その他	無回答	計	
総数	数	50	48	4	25	3	1	82	
	%	61.0%	58.5%	4.9%	30.5%	3.7%	1.2%	100.0%	
営業	法人	数	42	37	2	23	3	1	63
		%	66.7%	58.7%	3.2%	36.5%	4.8%	1.6%	100.0%
	個人	数	8	11	2	2	0	0	19
		%	42.1%	57.9%	10.5%	10.5%	0.0%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	36	31	4	13	3	0	61
		%	59.0%	50.8%	6.6%	21.3%	4.9%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	7	7	0	7	0	1	11
		%	63.6%	63.6%	0.0%	63.6%	0.0%	9.1%	100.0%
	11～19名	数	1	2	0	0	0	0	2
		%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	6	8	0	5	0	0	8
		%	75.0%	100.0%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	10	11	0	7	0	0	13
		%	76.9%	84.6%	0.0%	53.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	40	37	4	18	3	1	69
		%	58.0%	53.6%	5.8%	26.1%	4.3%	1.4%	100.0%
開業年数	5年未満	数	11	8	0	3	2	0	15
		%	73.3%	53.3%	0.0%	20.0%	13.3%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	5	4	1	3	0	0	9
		%	55.6%	44.4%	11.1%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	17	14	1	11	0	0	24
		%	70.8%	58.3%	4.2%	45.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	17	22	2	8	1	1	34
		%	50.0%	64.7%	5.9%	23.5%	2.9%	2.9%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	27	27	4	17	2	0	43
		%	62.8%	62.8%	9.3%	39.5%	4.7%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	0	0	0	0	0	0	0
		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	どちらも やっている	数	22	20	0	8	1	1	37
		%	59.5%	54.1%	0.0%	21.6%	2.7%	2.7%	100.0%

問26-2 このような家主の態度について、あなたはどうお考えですか。（一つだけに○）

			障がい者という理由で断ることは差別だと思う	障がい者という理由で断っても差別とはいえないと思う	差別かどうか一概に言えない	無回答	計
総数		数	13	19	49	1	82
		%	15.9%	23.2%	59.8%	1.2%	100.0%
営業	法人	数	12	12	38	1	63
		%	19.0%	19.0%	60.3%	1.6%	100.0%
	個人	数	1	7	11	0	19
		%	5.3%	36.8%	57.9%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	10	16	35	0	61
		%	16.4%	26.2%	57.4%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	3	2	5	1	11
		%	27.3%	18.2%	45.5%	9.1%	100.0%
	11～19名	数	0	0	2	0	2
		%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	0	1	7	0	8
		%	0.0%	12.5%	87.5%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	3	2	8	0	13
		%	23.1%	15.4%	61.5%	0.0%	100.0%
	知事	数	10	17	41	1	69
		%	14.5%	24.6%	59.4%	1.4%	100.0%
開業年数	5年未満	数	4	2	9	0	15
		%	26.7%	13.3%	60.0%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	1	5	3	0	9
		%	11.1%	55.6%	33.3%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	4	5	15	0	24
		%	16.7%	20.8%	62.5%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	4	7	22	1	34
		%	11.8%	20.6%	64.7%	2.9%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	4	12	27	0	43
		%	9.3%	27.9%	62.8%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	0	0	0	0	0
		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	どちらもやっている	数	9	7	20	1	37
		%	24.3%	19.0%	54.1%	2.7%	100.0%

問26-3 家主が断った理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

		家賃の支払いに不安がある	病気や事故などの不安がある	火の不始末や水もれなどに不安がある	他の入居者とのトラブルに不安がある	住宅の改造に不安がある	非常時の避難がむずかしい	その他	無回答	計	
総数	数	22	53	59	30	26	28	6	3	82	
	%	26.8%	64.6%	72.0%	36.6%	31.7%	34.1%	7.3%	3.7%	100.0%	
営業	法人	数	16	38	44	20	20	21	5	3	63
		%	25.4%	60.3%	69.8%	31.7%	31.7%	33.3%	7.9%	4.8%	100.0%
	個人	数	6	15	15	10	6	7	1	0	19
		%	31.6%	78.9%	78.9%	52.6%	31.6%	36.8%	5.3%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	16	39	42	24	19	21	5	2	61
		%	26.2%	63.9%	68.9%	39.3%	31.1%	34.4%	8.2%	3.3%	100.0%
	6～10名	数	2	8	8	4	4	4	0	1	11
		%	18.2%	72.7%	72.7%	36.4%	36.4%	36.4%	0.0%	9.1%	100.0%
	11～19名	数	0	1	2	0	0	1	0	0	2
		%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	4	5	7	2	3	2	1	0	8
		%	50.0%	62.5%	87.5%	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	4	8	12	2	2	3	1	0	13
		%	30.8%	61.5%	92.3%	15.4%	15.4%	23.1%	7.7%	0.0%	100.0%
	知事	数	18	45	47	28	24	25	5	3	69
		%	26.1%	65.2%	68.1%	40.6%	34.8%	36.2%	7.2%	4.3%	100.0%
開業年数	5年未満	数	4	9	9	3	2	6	1	1	15
		%	26.7%	60.0%	60.0%	20.0%	13.3%	40.0%	6.7%	6.7%	100.0%
	5～10年未満	数	2	6	7	5	3	2	0	0	9
		%	22.2%	66.7%	77.8%	55.6%	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	4	16	18	8	8	9	1	0	24
		%	16.7%	66.7%	75.0%	33.3%	33.3%	37.5%	4.2%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	12	22	25	14	13	11	4	2	34
		%	35.3%	64.7%	73.5%	41.2%	38.2%	32.4%	11.8%	5.9%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	17	27	37	18	14	12	4	0	43
		%	39.5%	62.8%	86.0%	41.9%	32.6%	27.9%	9.3%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	どちらもやっている	数	4	24	21	10	11	15	1	3	37
		%	10.8%	64.9%	56.8%	27.0%	29.7%	40.5%	2.7%	8.1%	100.0%

問27 家主が障がい者の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。(あてはまるものすべてに○)

		病気や事故の場合の身元引受者がある	保証人がいる	自立して社会生活がおくれる	日常生活の支障がない	必要な介助ができる体制がある	緊急時に対応できる人が近くにいる	家賃の支払いができる	身体障がい者はいいが、知的障がい者や精神障がい者はだめである	特に条件はつけていない	その他	無回答	計		
総数	数	168	236	116	133	76	148	179	99	82	14	53	461		
	%	36.4%	51.2%	25.2%	28.9%	16.5%	32.1%	38.8%	21.5%	17.8%	3.0%	11.5%	100.0%		
営業	法人	数	132	185	99	108	54	123	144	73	67	13	42	372	
		%	35.5%	49.7%	26.6%	29.0%	14.5%	33.1%	38.7%	19.6%	18.0%	3.5%	11.3%	100.0%	
	個人	数	35	51	17	24	21	25	35	26	15	1	11	88	
		%	39.8%	58.0%	19.3%	27.3%	23.9%	28.4%	39.8%	29.5%	17.0%	1.1%	12.5%	100.0%	
従業員数	0～5名	数	137	191	18	103	62	111	139	79	67	12	39	368	
		%	37.2%	51.9%	4.9%	28.0%	16.8%	30.2%	37.8%	21.5%	18.2%	3.3%	10.6%	100.0%	
	6～10名	数	19	23	11	13	9	20	17	12	5	0	7	44	
		%	43.2%	52.3%	25.0%	29.5%	20.5%	45.5%	38.6%	27.3%	11.4%	0.0%	15.9%	100.0%	
	11～19名	数	4	10	7	6	2	7	10	3	3	1	5	21	
		%	19.0%	47.6%	33.3%	28.6%	9.5%	33.3%	47.6%	14.3%	14.3%	4.8%	23.8%	100.0%	
	20名以上	数	7	12	9	9	2	9	12	5	7	1	1	24	
		%	29.2%	50.0%	37.5%	37.5%	8.3%	37.5%	50.0%	20.8%	29.2%	4.2%	4.2%	100.0%	
	免許	大臣	数	16	24	17	17	4	22	19	10	5	1	2	39
			%	41.0%	61.5%	43.6%	43.6%	10.3%	56.4%	48.7%	25.6%	12.8%	2.6%	5.1%	100.0%
知事		数	151	212	99	116	72	125	160	89	77	13	51	421	
		%	35.9%	50.4%	23.5%	27.6%	17.1%	29.7%	38.0%	21.1%	18.3%	3.1%	12.1%	100.0%	
開業年数	5年未満	数	21	30	15	15	11	20	20	13	16	1	11	69	
		%	30.4%	43.5%	21.7%	21.7%	15.9%	29.0%	29.0%	18.8%	23.2%	1.4%	15.9%	100.0%	
	5～10年未満	数	24	32	20	23	19	24	23	15	14	2	6	65	
		%	36.9%	49.2%	30.8%	35.4%	29.2%	36.9%	35.4%	23.1%	21.5%	3.1%	9.2%	100.0%	
	10～20年未満	数	37	57	27	32	17	21	40	25	18	2	18	111	
		%	33.3%	51.4%	24.3%	28.8%	15.3%	18.9%	36.0%	22.5%	16.2%	1.8%	16.2%	100.0%	
	20年以上	数	84	116	52	62	29	61	95	46	34	9	18	213	
		%	39.4%	54.5%	24.4%	29.1%	13.6%	28.6%	44.6%	21.6%	16.0%	4.2%	8.5%	100.0%	
業務内容	媒介業務	数	68	107	57	56	40	76	75	44	30	2	16	180	
		%	37.8%	59.4%	31.7%	31.1%	22.2%	42.2%	41.7%	24.4%	16.7%	1.1%	8.9%	100.0%	
	売買業務	数	6	8	2	4	1	6	8	4	4	0	8	26	
		%	23.1%	30.8%	7.7%	15.4%	3.8%	23.1%	30.8%	15.4%	15.4%	0.0%	30.8%	100.0%	
	どちらもやっている	数	91	119	56	72	35	64	94	51	48	12	28	251	
		%	36.3%	47.4%	22.3%	28.7%	13.9%	25.5%	37.5%	20.3%	19.1%	4.8%	11.2%	100.0%	

問28 賃貸住宅の家主が障がい者を受け入れやすくするための取組として、有効と思われるものをお答えください。  
(あてはまるものすべてに○)

			滞納家賃の保障	住宅改造の助成	安否確認	その他	無回答	計
総数		数	284	223	234	20	52	461
		%	61.6%	48.4%	50.8%	4.3%	11.3%	100.0%
営業	法人	数	229	183	190	14	43	372
		%	61.6%	49.2%	51.1%	3.8%	11.6%	100.0%
	個人	数	54	40	43	6	9	88
		%	61.4%	45.5%	48.9%	6.8%	10.2%	100.0%
従業員数	0～5名	数	231	182	182	16	38	368
		%	62.8%	49.5%	49.5%	4.3%	10.3%	100.0%
	6～10名	数	27	24	24	1	5	44
		%	61.4%	54.5%	54.5%	2.3%	11.4%	100.0%
	11～19名	数	12	6	12	1	6	21
		%	57.1%	28.6%	57.1%	4.8%	28.6%	100.0%
	20名以上	数	12	8	13	2	2	24
		%	50.0%	33.3%	54.2%	8.3%	8.3%	100.0%
免許	大臣	数	26	17	24	3	2	39
		%	66.7%	43.6%	61.5%	7.7%	5.1%	100.0%
	知事	数	258	205	209	17	50	421
		%	61.3%	48.7%	49.6%	4.0%	11.9%	100.0%
開業年数	5年未満	数	38	33	37	3	11	69
		%	55.1%	47.8%	53.6%	4.3%	15.9%	100.0%
	5～10年未満	数	39	37	36	3	6	65
		%	60.0%	56.9%	55.4%	4.6%	9.2%	100.0%
	10～20年未満	数	67	56	51	4	15	111
		%	60.4%	50.5%	45.9%	3.6%	13.5%	100.0%
	20年以上	数	138	95	107	10	20	213
		%	64.8%	44.6%	50.2%	4.7%	9.4%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	110	90	99	9	17	180
		%	61.1%	50.0%	55.0%	5.0%	9.4%	100.0%
	売買業務	数	13	7	10	0	9	26
		%	50.0%	26.9%	38.5%	0.0%	34.6%	100.0%
	どちらもやっている	数	160	124	122	11	25	251
		%	63.7%	49.4%	48.6%	4.4%	10.0%	100.0%

問29 賃貸住宅の媒介に際して、高齢者については断るようには言われたことはありますか。  
(一つだけに○)

			ある	ない	無回答	計
総数		数	142	299	20	461
		%	30.8%	64.9%	4.3%	100.0%
営業	法人	数	108	248	16	372
		%	29.0%	66.7%	4.3%	100.0%
	個人	数	34	50	4	88
		%	38.6%	56.8%	4.5%	100.0%
従業員数	0～5名	数	105	250	13	368
		%	28.5%	67.9%	3.5%	100.0%
	6～10名	数	19	24	1	44
		%	43.2%	54.5%	2.3%	100.0%
	11～19名	数	6	11	4	21
		%	28.6%	52.4%	19.0%	100.0%
	20名以上	数	12	11	1	24
		%	50.0%	45.8%	4.2%	100.0%
免許	大臣	数	22	15	2	39
		%	56.4%	38.5%	5.1%	100.0%
	知事	数	120	283	18	421
		%	28.5%	67.2%	4.3%	100.0%
開業年数	5年未満	数	20	46	3	69
		%	29.0%	66.7%	4.3%	100.0%
	5～10年未満	数	17	47	1	65
		%	26.2%	72.3%	1.5%	100.0%
	10～20年未満	数	37	65	9	111
		%	33.3%	58.6%	8.1%	100.0%
	20年以上	数	68	138	7	213
		%	31.9%	64.8%	3.3%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	71	104	5	180
		%	39.4%	57.8%	2.8%	100.0%
	売買業務	数	2	17	7	26
		%	7.7%	65.4%	26.9%	100.0%
	どちらもやっている	数	67	176	8	251
		%	26.7%	70.1%	3.2%	100.0%

問29-1 入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。(あてはまるものすべてに○)

		家主と話し合い、 入居できることが あった	家主と話し合っ ても、入居できな いことがあった	家主と特に話し合 いなどの交渉はし なかった	当初の希望とは別 のところへ入居す ることとなった	その他	無回答	計	
総数	数	87	76	8	44	2	3	142	
	%	61.3%	53.5%	5.6%	31.0%	1.4%	2.1%	100.0%	
営業	法人	数	68	60	7	39	2	2	108
		%	63.0%	55.6%	6.5%	36.1%	1.9%	1.9%	100.0%
	個人	数	19	16	1	5	0	1	34
		%	55.9%	47.1%	2.9%	14.7%	0.0%	2.9%	100.0%
従業員数	0～5名	数	61	53	4	27	2	3	105
		%	58.1%	50.5%	3.8%	25.7%	1.9%	2.9%	100.0%
	6～10名	数	14	12	1	10	0	0	19
		%	73.7%	63.2%	5.3%	52.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	3	4	0	2	0	0	6
		%	50.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	9	7	3	5	0	0	12
		%	75.0%	58.3%	25.0%	41.7%	0.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	18	14	3	12	0	0	22
		%	81.8%	63.6%	13.6%	54.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	69	62	5	32	2	3	120
		%	57.5%	51.7%	4.2%	26.7%	1.7%	2.5%	100.0%
開業年数	5年未満	数	13	11	0	7	1	0	20
		%	65.0%	55.0%	0.0%	35.0%	5.0%	0.0%	100.0%
	5～10年 未満	数	13	10	0	6	0	0	17
		%	76.5%	58.8%	0.0%	35.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	10～20年 未満	数	23	20	3	15	0	1	37
		%	62.2%	54.1%	8.1%	40.5%	0.0%	2.7%	100.0%
	20年以上	数	38	35	5	16	1	2	68
		%	55.9%	51.5%	7.4%	23.5%	1.5%	2.9%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	49	38	7	27	0	1	71
		%	69.0%	53.5%	9.9%	38.0%	0.0%	1.4%	100.0%
	売買業務	数	2	0	0	0	0	0	2
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	どちらも やっている	数	35	38	1	17	1	2	67
		%	52.2%	56.7%	1.5%	25.4%	1.5%	3.0%	100.0%

問29-2 このような家主の態度について、あなたはどうお考えですか。（一つだけに○）

		高齢者という理由 で断ることは差別 だと思う	高齢者という理由 で断っても差別と はいえないと思う	差別かどうか一概 に言えない	無回答	計	
総数		数	18	47	77	0	142
		%	12.7%	33.1%	54.2%	0.0%	100.0%
営 業	法人	数	16	33	59	0	108
		%	14.8%	30.6%	54.6%	0.0%	100.0%
	個人	数	2	14	18	0	34
		%	5.9%	41.2%	52.9%	0.0%	100.0%
従 業 員 数	0～5名	数	14	36	55	0	105
		%	13.3%	34.3%	52.4%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	3	7	9	0	19
		%	15.8%	36.8%	47.4%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	0	2	4	0	6
		%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	1	2	9	0	12
		%	8.3%	16.7%	75.0%	0.0%	100.0%
免 許	大臣	数	6	3	13	0	22
		%	27.3%	13.6%	59.1%	0.0%	100.0%
	知事	数	12	44	64	0	120
		%	10.0%	36.7%	53.3%	0.0%	100.0%
開 業 年 数	5年未満	数	2	6	12	0	20
		%	10.0%	30.0%	60.0%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	4	6	7	0	17
		%	23.5%	35.3%	41.2%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	4	13	20	0	37
		%	10.8%	35.1%	54.1%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	8	22	38	0	68
		%	11.8%	32.4%	55.9%	0.0%	100.0%
業 務 内 容	媒介業務	数	9	25	37	0	71
		%	12.7%	35.2%	52.1%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	0	2	0	0	2
		%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっ ている	数	9	20	38	0	67
		%	13.4%	29.9%	56.7%	0.0%	100.0%

問29-3 家主が断った理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

		家賃の支払いに不安がある	病気や事故などの不安がある	火の不始末や水もれなどに不安がある	他の入居者とのトラブルに不安がある	保証人がいない	入居が長期化する	その他	無回答	計	
総数	数	53	127	99	17	43	14	9	1	142	
	%	37.3%	89.4%	69.7%	12.0%	30.3%	9.9%	6.3%	0.7%	100.0%	
営業	法人	数	40	97	73	10	36	10	6	1	108
		%	37.0%	89.8%	67.6%	9.3%	33.3%	9.3%	5.6%	0.9%	100.0%
	個人	数	13	30	26	7	7	4	3	0	34
		%	38.2%	88.2%	76.5%	20.6%	20.6%	11.8%	8.8%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	36	94	73	15	29	11	6	1	105
		%	34.3%	89.5%	69.5%	14.3%	27.6%	10.5%	5.7%	1.0%	100.0%
	6～10名	数	9	16	13	1	8	1	2	0	19
		%	47.4%	84.2%	68.4%	5.3%	42.1%	5.3%	10.5%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	2	6	4	0	2	0	0	0	6
		%	33.3%	100.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	6	11	9	1	4	2	1	0	12
		%	50.0%	91.7%	75.0%	8.3%	33.3%	16.7%	8.3%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	8	19	16	1	10	2	2	0	22
		%	36.4%	86.4%	72.7%	4.5%	45.5%	9.1%	9.1%	0.0%	100.0%
	知事	数	45	108	83	16	33	12	7	1	120
		%	37.5%	90.0%	69.2%	13.3%	27.5%	10.0%	5.8%	0.8%	100.0%
開業年数	5年未満	数	6	19	13	2	3	1	4	1	20
		%	30.0%	95.0%	65.0%	10.0%	15.0%	5.0%	20.0%	5.0%	100.0%
	5～10年未満	数	5	15	13	1	5	0	0	0	17
		%	29.4%	88.2%	76.5%	5.9%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	15	31	27	1	11	2	2	0	37
		%	40.5%	83.8%	73.0%	2.7%	29.7%	5.4%	5.4%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	27	62	46	13	24	11	3	0	68
		%	39.7%	91.2%	67.6%	19.1%	35.3%	16.2%	4.4%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	25	61	52	5	23	2	6	0	71
		%	35.2%	85.9%	73.2%	7.0%	32.4%	2.8%	8.5%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	1	2	1	0	1	1	0	0	2
		%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	26	62	45	10	18	10	3	1	67
		%	38.8%	92.5%	67.2%	14.9%	26.9%	14.9%	4.5%	1.5%	100.0%

問30 家主が高齢者の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。（あてはまるものすべてに○）

		病気や事故の場合の身元引受者がいる	保証人がいる	元気で日常生活の支障がない	家賃の支払いができる	特に条件はつけていない	その他	無回答	計	
総数	数	254	284	174	218	69	14	42	461	
	%	55.1%	61.6%	37.7%	47.3%	15.0%	3.0%	9.1%	100.0%	
営業	法人	数	198	227	136	181	57	12	31	372
		%	53.2%	61.0%	36.6%	48.7%	15.3%	3.2%	8.3%	100.0%
	個人	数	55	56	37	37	12	2	11	88
		%	62.5%	63.6%	42.0%	42.0%	13.6%	2.3%	12.5%	100.0%
従業員数	0～5名	数	201	233	138	172	54	10	32	368
		%	54.6%	63.3%	37.5%	46.7%	14.7%	2.7%	8.7%	100.0%
	6～10名	数	28	27	18	21	5	2	3	44
		%	63.6%	61.4%	40.9%	47.7%	11.4%	4.5%	6.8%	100.0%
	11～19名	数	9	11	6	11	3	1	5	21
		%	42.9%	52.4%	28.6%	52.4%	14.3%	4.8%	23.8%	100.0%
	20名以上	数	14	12	11	13	7	1	1	24
		%	58.3%	50.0%	45.8%	54.2%	29.2%	4.2%	4.2%	100.0%
免許	大臣	数	27	26	17	19	8	1	3	39
		%	69.2%	66.7%	43.6%	48.7%	20.5%	2.6%	7.7%	100.0%
	知事	数	226	258	157	199	61	13	39	421
		%	53.7%	61.3%	37.3%	47.3%	14.5%	3.1%	9.3%	100.0%
開業年数	5年未満	数	34	43	22	29	14	0	5	69
		%	49.3%	62.3%	31.9%	42.0%	20.3%	0.0%	7.2%	100.0%
	5～10年未満	数	34	41	24	29	15	3	3	65
		%	52.3%	63.1%	36.9%	44.6%	23.1%	4.6%	4.6%	100.0%
	10～20年未満	数	61	64	43	44	16	5	14	111
		%	55.0%	57.7%	38.7%	39.6%	14.4%	4.5%	12.6%	100.0%
20年以上	数	123	135	83	114	24	6	20	213	
	%	57.7%	63.4%	39.0%	53.5%	11.3%	2.8%	9.4%	100.0%	
業務内容	媒介業務	数	109	124	83	91	20	5	16	180
		%	60.6%	68.9%	46.1%	50.6%	11.1%	2.8%	8.9%	100.0%
	売買業務	数	5	11	7	7	5	0	8	26
		%	19.2%	42.3%	26.9%	26.9%	19.2%	0.0%	30.8%	100.0%
	どちらもやっている	数	137	148	83	118	44	9	17	251
		%	54.6%	59.0%	33.1%	47.0%	17.5%	3.6%	6.8%	100.0%

問31 賃貸住宅の家主が高齢者を受け入れやすくするための取組として、有効と思われるものをお答えください。  
(あてはまるものすべてに○)

			滞納家賃の保障	緊急連絡体制	安否確認	その他	無回答	計
総数		数	265	346	283	14	38	461
		%	57.5%	75.1%	61.4%	3.0%	8.2%	100.0%
営業	法人	数	222	278	234	10	27	372
		%	59.7%	74.7%	62.9%	2.7%	7.3%	100.0%
	個人	数	43	67	48	4	11	88
		%	48.9%	76.1%	54.5%	4.5%	12.5%	100.0%
従業員数	0～5名	数	217	274	225	12	28	368
		%	59.0%	74.5%	61.1%	3.3%	7.6%	100.0%
	6～10名	数	24	38	31	1	2	44
		%	54.5%	86.4%	70.5%	2.3%	4.5%	100.0%
	11～19名	数	12	12	9	0	6	21
		%	57.1%	57.1%	42.9%	0.0%	28.6%	100.0%
	20名以上	数	10	19	15	1	1	24
		%	41.7%	79.2%	62.5%	4.2%	4.2%	100.0%
免許	大臣	数	19	30	25	2	2	39
		%	48.7%	76.9%	64.1%	5.1%	5.1%	100.0%
	知事	数	245	315	257	12	36	421
		%	58.2%	74.8%	61.0%	2.9%	8.6%	100.0%
開業年数	5年未満	数	41	53	44	1	5	69
		%	59.4%	76.8%	63.8%	1.4%	7.2%	100.0%
	5～10年未満	数	38	53	42	0	4	65
		%	58.5%	81.5%	64.6%	0.0%	6.2%	100.0%
	10～20年未満	数	57	81	67	3	15	111
		%	51.4%	73.0%	60.4%	2.7%	13.5%	100.0%
	20年以上	数	126	156	127	10	14	213
		%	59.2%	73.2%	59.6%	4.7%	6.6%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	108	136	108	4	14	180
		%	60.0%	75.6%	60.0%	2.2%	7.8%	100.0%
	売買業務	数	11	13	11	0	8	26
		%	42.3%	50.0%	42.3%	0.0%	30.8%	100.0%
	どちらもやっている	数	144	193	161	10	16	251
		%	57.4%	76.9%	64.1%	4.0%	6.4%	100.0%

問32 賃貸住宅の媒介に際して、母子家庭や父子家庭については断るようには言われたことはありますか。(一つだけに○)

			ある	ない	無回答	計
総数		数	52	385	24	461
		%	11.3%	83.5%	5.2%	100.0%
営業	法人	数	40	315	17	372
		%	10.8%	84.7%	4.6%	100.0%
	個人	数	12	69	7	88
		%	13.6%	78.4%	8.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	38	314	16	368
		%	10.3%	85.3%	4.3%	100.0%
	6～10名	数	9	33	2	44
		%	20.5%	75.0%	4.5%	100.0%
	11～19名	数	1	16	4	21
		%	4.8%	76.2%	19.0%	100.0%
	20名以上	数	4	19	1	24
		%	16.7%	79.2%	4.2%	100.0%
免許	大臣	数	5	32	2	39
		%	12.8%	82.1%	5.1%	100.0%
	知事	数	47	352	22	421
		%	11.2%	83.6%	5.2%	100.0%
開業年数	5年未満	数	11	56	2	69
		%	15.9%	81.2%	2.9%	100.0%
	5～10年未満	数	9	54	2	65
		%	13.8%	83.1%	3.1%	100.0%
	10～20年未満	数	13	87	11	111
		%	11.7%	78.4%	9.9%	100.0%
	20年以上	数	19	185	9	213
		%	8.9%	86.9%	4.2%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	21	150	9	180
		%	11.7%	83.3%	5.0%	100.0%
	売買業務	数	1	18	7	26
		%	3.8%	69.2%	26.9%	100.0%
	どちらもやっている	数	30	213	8	251
		%	12.0%	84.9%	3.2%	100.0%

問32-1 入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。(あてはまるものすべてに○)

		家主と話し合い、入居できることがあった	家主と話し合っても、入居できないことがあった	家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった	当初の希望とは別のところへ入居することになった	その他	無回答	計		
総数	数	38	24	6	10	0	0	52		
	%	73.1%	46.2%	11.5%	19.2%	0.0%	0.0%	100.0%		
営業	法人	数	29	21	5	10	0	0	40	
		%	72.5%	52.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	個人	数	9	3	1	0	0	0	12	
		%	75.0%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
従業員数	0～5名	数	27	16	3	5	0	0	38	
		%	71.1%	42.1%	7.9%	13.2%	0.0%	0.0%	100.0%	
	6～10名	数	6	4	2	2	0	0	9	
		%	66.7%	44.4%	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%	100.0%	
	11～19名	数	1	0	0	0	0	0	1	
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	20名以上	数	4	4	1	3	0	0	4	
		%	100.0%	100.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	免許	大臣	数	5	4	1	3	0	0	5
			%	100.0%	80.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%
知事		数	33	20	5	7	0	0	47	
		%	70.2%	42.6%	10.6%	14.9%	0.0%	0.0%	100.0%	
開業年数	5年未満	数	7	4	2	1	0	0	11	
		%	63.6%	36.4%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	100.0%	
	5～10年未満	数	8	4	0	1	0	0	9	
		%	88.9%	44.4%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%	
	10～20年未満	数	10	7	1	5	0	0	13	
		%	76.9%	53.8%	7.7%	38.5%	0.0%	0.0%	100.0%	
	20年以上	数	13	9	3	3	0	0	19	
		%	68.4%	47.4%	15.8%	15.8%	0.0%	0.0%	100.0%	
業務内容	媒介業務	数	16	13	2	6	0	0	21	
		%	76.2%	61.9%	9.5%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%	
	売買業務	数	0	0	1	0	0	0	1	
		%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	どちらもやっている	数	22	11	3	4	0	0	30	
		%	73.3%	36.7%	10.0%	13.3%	0.0%	0.0%	100.0%	

問32-2 このような家主の態度について、あなたはどうお考えですか。（一つだけに○）

			母子家庭や父子家庭という理由で断ることは差別だと思う	母子家庭や父子家庭という理由で断っても差別とはいえないと思う	差別かどうか一概に言えない	無回答	計
総数		数	22	10	20	0	52
		%	42.3%	19.2%	38.5%	0.0%	100.0%
営業	法人	数	20	7	13	0	40
		%	50.0%	17.5%	32.5%	0.0%	100.0%
	個人	数	2	3	7	0	12
		%	16.7%	25.0%	58.3%	0.0%	100.0%
従業員数	0～5名	数	15	8	15	0	38
		%	39.5%	21.1%	39.5%	0.0%	100.0%
	6～10名	数	5	2	2	0	9
		%	55.6%	22.2%	22.2%	0.0%	100.0%
	11～19名	数	0	0	1	0	1
		%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	20名以上	数	2	0	2	0	4
		%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
免許	大臣	数	5	0	0	0	5
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	知事	数	17	10	20	0	47
		%	36.2%	21.3%	42.6%	0.0%	100.0%
開業年数	5年未満	数	7	1	3	0	11
		%	63.6%	9.1%	27.3%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	数	3	2	4	0	9
		%	33.3%	22.2%	44.4%	0.0%	100.0%
	10～20年未満	数	4	2	7	0	13
		%	30.8%	15.4%	53.8%	0.0%	100.0%
	20年以上	数	8	5	6	0	19
		%	42.1%	26.3%	31.6%	0.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	7	6	8	0	21
		%	33.3%	28.6%	38.1%	0.0%	100.0%
	売買業務	数	1	0	0	0	1
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	どちらもやっている	数	14	4	12	0	30
		%	46.7%	13.3%	40.0%	0.0%	100.0%

問32-3 家主が断った理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

		家賃の支払いに不安がある	子どもが汚す、壊すなどの不安がある	子どもが騒ぐなど近隣がいやがる、苦情が出る	留守がちで入居者との連絡がとれない	他の入居者とのトラブルに不安がある	保証人がいない	その他	無回答	計		
総数	数	38	9	17	15	16	9	5	4	52		
	%	73.1%	17.3%	32.7%	28.8%	30.8%	17.3%	9.6%	7.7%	100.0%		
営業	法人	数	30	8	14	12	14	8	5	2	40	
		%	75.0%	20.0%	35.0%	30.0%	35.0%	20.0%	12.5%	5.0%	100.0%	
	個人	数	8	1	3	3	2	1	0	2	12	
		%	66.7%	8.3%	25.0%	25.0%	16.7%	8.3%	0.0%	16.7%	100.0%	
従業員数	0～5名	数	27	5	9	9	7	6	5	4	38	
		%	71.1%	13.2%	23.7%	23.7%	18.4%	15.8%	13.2%	10.5%	100.0%	
	6～10名	数	6	3	5	3	7	2	0	0	9	
		%	66.7%	33.3%	55.6%	33.3%	77.8%	22.2%	0.0%	0.0%	100.0%	
	11～19名	数	1	0	0	1	0	0	0	0	1	
		%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	20名以上	数	4	1	3	2	2	1	0	0	4	
		%	100.0%	25.0%	75.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	免許	大臣	数	5	2	2	2	2	1	0	0	5
			%	100.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
知事		数	33	7	15	13	14	8	5	4	47	
		%	70.2%	14.9%	31.9%	27.7%	29.8%	17.0%	10.6%	8.5%	100.0%	
開業年数	5年未満	数	7	2	3	2	2	3	1	1	11	
		%	63.6%	18.2%	27.3%	18.2%	18.2%	27.3%	9.1%	9.1%	100.0%	
	5～10年未満	数	6	0	0	1	1	1	2	2	9	
		%	66.7%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	22.2%	22.2%	100.0%	
	10～20年未満	数	10	3	7	4	5	1	0	0	13	
		%	76.9%	23.1%	53.8%	30.8%	38.5%	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%	
	20年以上	数	15	4	7	8	8	4	2	1	19	
		%	78.9%	21.1%	36.8%	42.1%	42.1%	21.1%	10.5%	5.3%	100.0%	
業務内容	媒介業務	数	15	4	9	7	8	1	2	1	21	
		%	71.4%	19.0%	42.9%	33.3%	38.1%	4.8%	9.5%	4.8%	100.0%	
	売買業務	数	1	0	1	0	0	0	0	0	1	
		%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	どちらもやっている	数	22	5	7	8	8	8	3	3	30	
		%	73.3%	16.7%	23.3%	26.7%	26.7%	26.7%	10.0%	10.0%	100.0%	

問33 家主が母子家庭や父子家庭の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。(あてはまるものすべてに○)

		病气や事故の場合の 身元引受者がいる	保証人がいる	家賃の支払いが できる	特に条件はつけて いない	その他	無回答	計	
総数	数	91	268	225	116	13	46	461	
	%	19.7%	58.1%	48.8%	25.2%	2.8%	10.0%	100.0%	
営業	法人	数	72	211	180	99	12	34	372
		%	19.4%	56.7%	48.4%	26.6%	3.2%	9.1%	100.0%
	個人	数	19	57	45	16	1	12	88
		%	21.6%	64.8%	51.1%	18.2%	1.1%	13.6%	100.0%
従業員数	0～5名	数	73	220	175	93	10	34	368
		%	19.8%	59.8%	47.6%	25.3%	2.7%	9.2%	100.0%
	6～10名	数	11	29	26	9	2	3	44
		%	25.0%	65.9%	59.1%	20.5%	4.5%	6.8%	100.0%
	11～19名	数	3	9	10	4	0	6	21
		%	14.3%	42.9%	47.6%	19.0%	0.0%	28.6%	100.0%
	20名以上	数	4	10	12	9	1	2	24
		%	16.7%	41.7%	50.0%	37.5%	4.2%	8.3%	100.0%
免許	大臣	数	6	22	22	11	1	3	39
		%	15.4%	56.4%	56.4%	28.2%	2.6%	7.7%	100.0%
	知事	数	85	246	203	104	12	43	421
		%	20.2%	58.4%	48.2%	24.7%	2.9%	10.2%	100.0%
開業年数	5年未満	数	13	37	30	23	1	6	69
		%	18.8%	53.6%	43.5%	33.3%	1.4%	8.7%	100.0%
	5～10年未満	数	18	34	27	21	2	6	65
		%	27.7%	52.3%	41.5%	32.3%	3.1%	9.2%	100.0%
	10～20年未満	数	18	65	52	23	2	17	111
		%	16.2%	58.6%	46.8%	20.7%	1.8%	15.3%	100.0%
	20年以上	数	42	131	114	48	8	17	213
		%	19.7%	61.5%	53.5%	22.5%	3.8%	8.0%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	39	122	97	39	4	13	180
		%	21.7%	67.8%	53.9%	21.7%	2.2%	7.2%	100.0%
	売買業務	数	4	10	11	3	0	9	26
		%	15.4%	38.5%	42.3%	11.5%	0.0%	34.6%	100.0%
	どちらも やっている	数	47	134	114	73	9	24	251
		%	18.7%	53.4%	45.4%	29.1%	3.6%	9.6%	100.0%

問34 賃貸住宅の家主が母子家庭や父子家庭を受け入れやすくするための取組として、有効と思われるものをお答えください。  
(あてはまるものすべてに○)

		公的な家賃債務保証制度の設置	公的な保証人制度の設置	家賃負担軽減のための貸与金制度の充実	その他	無回答	計	
総数		数	282	283	187	16	54	461
		%	61.2%	61.4%	40.6%	3.5%	11.7%	100.0%
営業	法人	数	235	233	148	13	42	372
		%	63.2%	62.6%	39.8%	3.5%	11.3%	100.0%
	個人	数	47	50	38	3	12	88
		%	53.4%	56.8%	43.2%	3.4%	13.6%	100.0%
従業員数	0～5名	数	229	224	154	14	35	368
		%	62.2%	60.9%	41.8%	3.8%	9.5%	100.0%
	6～10名	数	28	33	17	0	8	44
		%	63.6%	75.0%	38.6%	0.0%	18.2%	100.0%
	11～19名	数	8	10	4	0	8	21
		%	38.1%	47.6%	19.0%	0.0%	38.1%	100.0%
	20名以上	数	14	14	10	2	2	24
		%	58.3%	58.3%	41.7%	8.3%	8.3%	100.0%
免許	大臣	数	26	24	19	2	4	39
		%	66.7%	61.5%	48.7%	5.1%	10.3%	100.0%
	知事	数	255	258	168	14	50	421
		%	60.6%	61.3%	39.9%	3.3%	11.9%	100.0%
開業年数	5年未満	数	41	41	19	0	8	69
		%	59.4%	59.4%	27.5%	0.0%	11.6%	100.0%
	5～10年未満	数	38	43	30	2	6	65
		%	58.5%	66.2%	46.2%	3.1%	9.2%	100.0%
	10～20年未満	数	65	62	44	4	18	111
		%	58.6%	55.9%	39.6%	3.6%	16.2%	100.0%
	20年以上	数	135	134	81	8	22	213
		%	63.4%	62.9%	38.0%	3.8%	10.3%	100.0%
業務内容	媒介業務	数	111	119	73	5	20	180
		%	61.7%	66.1%	40.6%	2.8%	11.1%	100.0%
	売買業務	数	13	11	7	0	9	26
		%	50.0%	42.3%	26.9%	0.0%	34.6%	100.0%
	どちらもやっている	数	155	150	106	11	25	251
		%	61.8%	59.8%	42.2%	4.4%	10.0%	100.0%

## 2) 自由回答

### 【同和問題やその他の人権問題に関する研修、講演について】

問 8-2 今後、こうした研修が実施された場合、どうされますか。(一つだけに○)

- 〔 1. 参加するつもりである  
2. 参加するつもりはない (理由をお書きください) 〕

上記設問で、2. の回答者の不参加理由は以下のとおり

- ・「人間は皆平等である」という意見 …… 12件
- ・「研修そのものが不必要である」という意見 … 8件
- ・「自身は差別しないので受ける必要はない」という意見 … 16件
- ・「自身はすでに十分認識しているから必要ない」という意見… 20件
- ・「興味がない」「関心がない」という意見 … 41件
- ・「寝た子を起こすな」という意見 … 14件
- ・「逆差別」「ねたみ差別」に関わる意見 … 3件
- ・「機会がない」「研修があることを知らない」という意見 … 6件
- ・「忙しいので参加できない」という意見 … 7件
- ・「業務で同和問題との出会いがない」という意見 … 7件
- ・「研修を受けても意識は変わらない」という意見 … 6件
- ・「その他」 … 15件

問 9 同和問題やその他の人権問題についての研修、講演などの情報はどこから入手されていますか。(あてはまるものすべてに○)

- 〔 1. 県や市町などの行政機関から 2. 業界団体から 3. 業界仲間から 4. 特にない  
5. その他 (具体的にお書きください) 〕

上記設問で、5. の回答者の情報入手先は以下のとおり

- ・「会社関係」 … 10件
- ・「学校関係」 … 5件
- ・「新聞」 … 5件
- ・「友人」 … 2件
- ・「地域」等 … 4件
- ・「その他」 … 7件

### 【外国人の賃貸住宅にかかる入居に関して】

問 21-3 家主が断った理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

- 〔 1. 生活・考え方に相違があるから 2. 言葉が通じないと思うから 3. 他の入居者とのトラブルに不安がある 4. 家賃の支払いに不安がある 5. 保証人がいない 6. その他 (具体的にお書きください) 〕

上記設問で、6. の回答者の具体的理由は以下のとおり

- ・「ゴミ出し」等、生活習慣に関する意見 … 5件

- ・「地域とのトラブル」に関する意見 … 3件
- ・「家主とのトラブル」に関する意見 … 9件
- ・「保証人」が確保されない … 2件
- ・「その他」 … 3件

**問 23 家主が外国人の入居を受け付ける場合に、家主は何か条件をつけていますか。(あてはまるものすべてに○)**

1. 病気や事故の場合の身元引受者がいる    2. 保証人がいる    3. 日本語ができる (意思疎通)  
 4. 家賃の支払いができる    5. 特に条件はつけない    6. その他 (具体的にお書きください)

上記設問で、6. の回答者の具体的条件は以下のとおり

- ・「ゴミ出しのルール」に関する意見 … 5件
- ・「法人契約」 … 4件
- ・「保険会社や日本人の保証人」に関する意見… 4件
- ・「日本の生活習慣や文化に合わせる」 … 5件
- ・「その他」 … 8件

**問 24 賃貸住宅の家主が外国人を受け入れやすくするための取組として、有効と思われるものをお答えください。(あてはまるものすべてに○)**

1. 入居説明などにかかる言葉の問題に関する支援 (契約ルールや住み方などの外国語によるガイドブック作成、備え付けなど)    2. 外国人の入居にかかる法整備やガイドラインなどの整備    3. 公的な保証人の設置    4. 円滑な入居あっせんのためのしくみの整備(自治体や家主、不動産業者などが連携した外国人の入居を拒まない賃貸物件の情報登録など)    6. その他 (具体的にお書きください)

上記設問で、6. の回答者の具体的取組は以下のとおり

- ・「公的な機関の支援」 … 2件
- ・「保険会社や保証会社の利用」 … 2件
- ・「ゴミ出しのルールの徹底」 … 2件
- ・「その他」 … 5件

**【障がい者の賃貸住宅にかかる入居に関して】**

**問 26-3 家主が断った理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)**

1. 家賃の支払いに不安がある    2. 病気や事故などの不安がある    3. 火の不始末や水もれなどに不安がある    4. 他の入居者とのトラブルに不安がある    5. 住宅の改造に不安がある  
 6. 非常時の避難が難しい    7. その他 (具体的にお書きください)

上記設問で、7. の回答者の具体的理由は以下のとおり

- ・「障がい者向きで無い為」 … 1件
- ・「事故などがあると借家の評判が悪くなる」… 1件
- ・「精神病であったため」 … 1件
- ・「その他」 … 4件

**問 27 家主が障がい者の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。(あてはまるものすべてに○)**

1. 病気や事故の場合の身元引受者がいる      2. 保証人がいる      3. 自立して社会生活がおくれる  
4. 日常生活に支障がない      5. 必要な介助ができる体制がある      6. 緊急時に対応できる人が近くにいる  
7. 家賃の支払いができる      8. 身体障がい者はよいが、知的障がい者や精神障がい者はだめである  
9. 特に条件はつけていない      10. その他 (具体的にお書きください)

上記設問で、10. の回答者の具体的条件は以下のとおり

- ・「退去時に手摺り等設置あとの現状復帰」… 1件
- ・「付いたケースはないが、1、2、4、5、6、7の条件は必要だと思う。8については「どの程度の障がいか」による。生命にかかわるトラブルが起こりうる為、無条件で受け入れることは双方の為にならない」… 1件
- ・「物件使用に支障が無いが契約前に確認」… 1件
- ・「仲介をひかえる」… 1件

**問 28 賃貸住宅の家主が障がい者を受け入れやすくするための取組として、有効と思われるものをお答えください。(あてはまるものすべてに○)**

1. 滞納家賃の保証(万が一、家賃滞納した場合、家賃保証を行う)      2. 住宅改造の助成(障がいの程度に合わせて段差をなくすなどの改造をする場合に助成する)  
3. 安否確認(安否確認や生活相談などを行う)      4. その他 (具体的にお書きください)

上記設問で、4. の回答者の具体的取組は以下のとおり

- ・「公的な支援や公的機関の保証人」… 6件
- ・「一般賃貸住宅では入居が困難」… 1件
- ・「家主の責任が発生しないことの保証。トラブルが発生した場合、結局全て家主で対応しなければならず誰も助けてくれない」… 1件
- ・「健康な同居者がいること、息子、娘等」… 1件
- ・「対応に必要な広さや有効開口の情報」… 1件
- ・「そもそも契約行為が出来ない人は入居できない」… 1件

**【高齢者の賃貸住宅にかかる入居に関して】**

**問 29-3 家主が断った理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)**

1. 家賃の支払いに不安がある      2. 病気や事故などの不安がある      3. 火の不始末や水もれなどに不安がある  
4. 他の入居者とのトラブルに不安がある      5. 保証人がいない      6. 入居が長期化する  
7. その他 (具体的にお書きください)

上記設問で、7. の回答者の具体的理由は以下のとおり

- ・「死亡」に関する意見 … 6件
- ・「事故」に関する意見 … 1件

**問 30 家主が高齢者の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。(あてはまるものすべてに○)**

1. 病気や事故の場合の身元引受者がいる      2. 保証人がいる      3. 元気で日常生活に支障がない  
4. 家賃の支払いができる      5. 特に条件はつけていない      6. その他（具体的にお書きください）

上記設問で、6. の回答者の具体的条件は以下のとおり

- ・「同居家族の有無や保証」 … 3件
- ・「近くに子どもなどがいる場合は安心だという意見がある」 … 1件
- ・「年金等の収入確認」 … 1件

**問 31 賃貸住宅の家主が高齢者を受け入れやすくするための取組として、有効と思われるものをお答えください。（あてはまるものすべてに○）**

1. 滞納家賃の保証（万が一、家賃滞納した場合、家賃保証を行う）      2. 緊急連絡体制（急病などの緊急時に、通報できる装置の設置・貸与や緊急時に対応できる者の確保を行う）      3. 安否確認（安否確認や生活相談などを行う）      4. その他（具体的にお書きください）

上記設問で、4. の回答者の具体的取組は以下のとおり

- ・「差別なく受け入れているので、過去2件孤独死例がある。この場合、行旅死亡人と違い、行政は関与しない。遺体の引き取り手がないと家主のリスクは増すので、行政も関わる仕組みを考える必要がある。」
- ・「不払いの際の即退去。実際はできない。人情で追い出せない。だから入居時からお断りする。3か月の家賃保証では全く安心して貸せない。せめて一年間保証。」 … 1件
- ・「高齢者向き賃貸住宅の整備」 … 1件
- ・「健康な家族同居」 … 1件
- ・「死亡時の引受人」 … 1件
- ・「公的な保証人」 … 1件
- ・「他者混在は無理だと思う。高専貸や介護は有料住宅などを利用すべきだと思う。」 … 1件
- ・「そもそも高齢者とは何歳以上？その方が入居後、死亡したあとの部屋は賃料が下がると思うがその保証は？」 … 1件

**【母子家庭や父子家庭の賃貸住宅にかかる入居に関して】**

**問 32-3 家主が断った理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）**

1. 家賃の支払いに不安がある      2. 子どもが汚す、壊すなどの不安がある      3. 子どもが騒ぐなど近隣がいやがる、苦情が出る      4. 留守がちで入居者との連絡がとれない      5. 他の入居者とのトラブルに不安がある      6. 保証人がいない      7. その他（具体的にお書きください）

上記設問で、7. の回答者の具体的理由は以下のとおり

- ・「入居後、男性と同居」 … 1件
- ・「知らない誰かが入居してくる。」 … 1件
- ・「子どもだけで在宅している時間が長いと大人の目が行き届かず不安」 … 1件
- ・「親が仕事中、子どもが一人でいる時が多い」 … 1件
- ・「母子家庭の場合、見知らぬ且つ暴力的なボーイフレンドをいつの間にか同居されると困るから」 … 1件

問 33 家主が母子家庭や父子家庭の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 病気や事故の場合の身元引受者がいる    2. 保証人がいる    3. 家賃の支払いができる  
4. 特に条件はつけていない    5. その他 (具体的にお書きください)

上記設問で、5. の回答者の具体的条件は以下のとおり

- ・「入居申し込み時に記入していただく同居者以外の途中同居 (申し出がない場合)」 … 1件
- ・「親が勤めている間、子供がどうしているかきちんと確認する。」 … 1件
- ・「扱いがいい」 … 1件
- ・「迷惑かけないこと」 … 1件
- ・「女性の場合、不良入居者が別で入居してくる」 … 1件
- ・「本人以外はダメ」 … 1件
- ・「特に条件をつけられた事はない」 … 1件
- ・「付いたケースは無いが、通常の入居者同様に保証人が条件を付ける必要は一切ないと思う。」 1件
- ・「保証人+緊急連絡先 (兄弟等)」 … 1件
- ・「何も言われたことはない」 … 1件
- ・「媒介したことがない」 … 1件

問 34 賃貸住宅の家主が母子家庭や父子家庭を受け入れやすくするための取組として、有効と思わ

れるものをお答えください。(あてはまるものすべてに○)

1. 公的な家賃債務保証制度の設置    2. 公的な保証人制度の設置    3. 家賃負担軽減のための貸  
与金制度の充実    4. その他 (具体的にお書きください)

上記設問で、4. の回答者の具体的取組は以下のとおり

- ・「家賃助成また免除してくれる制度。結局安い公営住宅へ引っ越している。」 … 1件
- ・「母子、父子家庭を特別あつかいするのはよくないと思います。」 … 1件
- ・「公的な借家借上」 … 1件
- ・「子どもを守るための法律、条例」 … 1件
- ・「公的保育制度」 … 1件
- ・「地元民生委員ではなく、生活アドバイザー等の設置 (公的な)」 … 1件
- ・「特にない」 … 1件
- ・「現状必要性を感じない」 … 1件



---

---

# 人権に関するアンケート調査

---

---

## 調査票

### ご記入上の注意

1. この調査は、宅地建物取引に関する人権意識とその実態を把握し、宅地建物取引業者や県民に対する今後の啓発の参考にするために三重県が実施するものです。
2. 原則として、代表者またはそれに準ずる方などがご記入ください。
3. この調査は無記名のため、差出人の住所・名前等を記入していただく必要はありません。
4. 調査票につきましては、ご記入の上、平成23年6月30日(木)までに同封の返信用封筒にてご返送いただきますよう、お願い申し上げます

#### 本調査に関するお問い合わせ先

三重県県土整備部建築開発室宅建業・建築士グループ 電話 059-224-2708

<記入例>

※法人の場合の回答例

問 1. 法人ですか、個人営業ですか（一つだけに○）      ①. 法人      2. 個人

I 事業の概要についてお伺いします。

問 1 法人ですか、個人営業ですか。（一つだけに○）

1. 法人      2. 個人

問 2 常時雇用されている全従業員の人数を教えてください。（一つだけに○）

1. 0～5名      2. 6～10名      3. 11～19名      4. 20名以上

問 3 大臣免許ですか、知事免許ですか。（一つだけに○）

1. 大臣免許      2. 知事免許

問 4 開業年数について教えてください。（一つだけに○）

1. 5年未満      2. 5～10年未満      3. 10～20年未満      4. 20年以上

問 5 宅地建物取引業の主な業務内容についてお教えてください。（一つだけに○）

1. 媒介業務      2. 売買業務      3. どちらもやっている

問 6 事業所の所在地の市町を教えてください。

市・町

問 7 あなた自身（このアンケートをご記入頂いている方）は過去に学校その他で人権問題に関する教育を受けたことがありますか（あてはまるものすべてに○）

1. 学校での人権問題に関する教育（授業、講義）を受けたことがある
2. 勤めて（就任して）から教育（講義など）を受けたことがある
3. 教育は受けていないが、人権問題に関する本や冊子を読んだことがある
4. 教育は受けていないし、人権問題に関する本なども読んだことはない

## II 同和問題やその他の人権問題に対する取組についてお伺いします。

問 8 過去5年間に同和問題やその他の人権問題に関する研修会や講演会などに参加されたことはありますか。(一つだけに○)

<ol style="list-style-type: none"><li>1. 同和問題に関するものに参加した</li><li>2. 同和問題以外の人権問題に関するものに参加した</li><li>3. 同和問題に係るものも、それ以外の人権問題に関するものも参加した</li><li>4. 参加したことがない</li></ol>	
<p>((8-1)にお答えください) (8-1)参加された研修会等はどこが主催した ものですか。 (あてはまるものすべてに○)</p>	<p>((8-2)にお答えください) (8-2)今後、こうした研修が実施された場合、どう どうされますか。(一つだけに○)</p>
<ol style="list-style-type: none"><li>1. 県や市町など行政機関が主催したもの</li><li>2. 業界が主催したもの</li><li>3. その他</li></ol>	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 参加するつもりである</li><li>2. 参加するつもりはない(理由をお書きください) ( )</li></ol>

問 9 同和問題やその他の人権問題についての研修、講演などの情報はどこから入手されていますか。  
(あてはまるものすべてに○)

<ol style="list-style-type: none"><li>1. 県や市町などの行政機関から</li><li>3. 業界仲間から</li><li>5. その他(具体的にお書きください: )</li></ol>	<ol style="list-style-type: none"><li>2. 業界団体などから</li><li>4. 特にない</li></ol>
--	---

問 10 過去5年間に従業員に対する同和問題やその他の人権問題に関する研修を実施しましたか。  
(一つだけに○)

<ol style="list-style-type: none"><li>1. 同和問題に関する研修を実施している</li><li>2. 同和問題以外の人権問題に関する研修を実施している</li><li>3. 同和問題に係るものも、それ以外の人権問題に関するものも研修を実施している</li><li>4. 実施していないが、他で開催される研修に参加させている</li><li>5. 従業員を雇用していない</li><li>6. 実施していない</li></ol>	
<p>((10-1)にお答えください) (10-1)研修の実施状況について教えてください。 (一つだけに○)</p>	<p>((10-2)にお答えください) (10-2)今後、こうした研修の実施についてどの ようにお考えですか。(一つだけに○)</p>
<ol style="list-style-type: none"><li>1. 定期的実施している</li><li>2. 不定期に実施している</li></ol>	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 実施を検討している</li><li>2. 他で実施される研修に参加させたい</li><li>3. 実施するつもりも、参加させるつもり もない</li></ol>

### Ⅲ 同和問題に関する業務の実態についてお伺いします。

問 11 取引物件に関して、同和地区であるかどうかの問い合わせを受けたことがありますか。  
(一つだけに○)

1. お客さんから問い合わせがあった
2. 宅地建物取引業者から問い合わせがあった
3. お客さんからも宅地建物取引業者からも問い合わせがあった
4. 問い合わせを受けたことはない → (問 12) にお答えください

((11-1)にお答えください)

(11-1) このような問い合わせをすることについて、どうお考えですか。(一つだけに○)

1. 取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞くことは差別につながると思う
2. 取引物件に関して同和地区であるかどうかを聞いても差別とは関係ないと思う
3. 差別かどうか一概に言えないと思う

問 12 取引物件に関して同和地区内のものである、あるいは同和地区が存在する小学校区内のものであるというような理由で、取引が不調になったことがありますか。(一つだけに○)

1. 不調になったことはない
2. 話題になったことがあるが、取引は成立した
3. 不調になったことがある
4. そのような取引物件は取り扱ったことはない → (問 14) にお答えください

((12-1)にお答えください)

→ (12-1) それは“同和地区である”あるいは“同じ小学校区である”というような理由ですか。  
(一つだけに○)

1. 同和地区であるから
2. 同和地区ではないが、同和地区と同じ小学校区であるから
3. 1と2の両方の場合があった

((12-2)にお答えください)

→ (12-2) 同和地区であるという理由で取引が不調になることについて、あなたはどうかお考えですか。(一つだけに○)

1. 同和地区であるという理由で取引を止めたりすることは差別であると思う
2. 同和地区であるという理由で取引を止めても差別ではないと思う
3. 差別かどうか一概には言えない

問 13 取引物件に関して、同和地区であるという理由で取引価格に影響したことがありますか。  
(一つだけに○)

1. ある                      2. ない                      3. わからない

問 14 お客さんから契約締結後に「同和地区であることを教えてくれなかったので解約する」というような申し出を受けたことがありますか。(一つだけに○)

1. お客さんから申し出があった
2. 宅地建物取引業者から申し出があった
3. お客さんからも宅地建物取引業者からも申し出があった
4. 申し出を受けたことはない

問 15 チラシで広告・宣伝をする場合、当該物件の校区名についてどのような取扱いをされていますか。(一つだけに○)

1. どの校区の物件でも、基本的に校区名を記載している
2. 評判のよい学校の校区の場合だけ校区名を記載するようにしている
3. 同和地区を校区に含む場合は、学校名を記載しないようにしている
4. 会社で定めた基準で校区名の記載を取り扱っている
5. 校区名は基本的に記載しないことにしている

問 16 取引物件が同和地区であるかどうかを教えることについてあなたはどのように思いますか。  
(一つだけに○)

1. 差別につながると思う      2. 差別とは関係ないと思う      3. 差別かどうか一概にはいえない

問 17 取引物件が同和地区内のものである、あるいは同和地区が存在する小学校区内のものであるかどうかについて、宅地建物取引業法などの「重要事項説明義務」あるいは「その他の重要な事項」での説明事項に該当すると思いますか。(一つだけに○)

1. 思う                      2. 思わない                      3. わからない

問 18 土地取引について、同和地区内の物件と同和地区外の近傍類似地の物件とでは、実勢価格の差はありますか。(一つだけに○)

1. 差はある                      2. 差はない                      3. わからない

問 19 取引物件が同和地区のものであるかどうかの質問を受けた場合、あなたはどのように受けとめますか。(1)～(7)の項目についてあなたの受けとめ方ではまるものをお答えください。

(各項目とも、1, 2, 3, 4のうち、いずれか一つに○)

	そう思う	やや思う	あまり 思わない	思わない
1) 同和地区の物件であろうとなかろうと、お客さんの質問にはありのままに伝えなければならないと思う	1	2	3	4
2) 同和地区の物件である場合は、その事実を伝えな いで後でトラブルになったら大変だと思う	1	2	3	4
3) 同和地区の物件である場合は、売却時に不利になるから、お客さんに伝えなければならないと思う	1	2	3	4
4) 同和地区かどうかは、どんな場合であっても教えては いけないことだと思う	1	2	3	4
5) お客さんに、同和地区かどうかを気にするのは誤りだと、言 いたいと思う	1	2	3	4
6) 同和地区の物件ではない場合は、その事実を伝えても差別に ならないと思う	1	2	3	4
7) お客さんが同和地区を尋ねているのであって、答えた担当者は差別した ことにならないと思う	1	2	3	4

問 20 調査会社の調査員等から(業の取引に関わらず)地域や校区の特性や評判等について聞かれたことがありますか。(一つだけに○)

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 聞かれたことがある(複数社)</li> <li>2. 聞かれたことがある(1社)</li> <li>3. 聞かれたことはない</li> </ol> |
|---|

((20-1)にお答えください)

(20-1) 評判の良くない地域や人気のない地域について聞かれたことはありますか。また、このとき、同和地区を意識したような質問はありましたか。(一つだけに○)

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 同和地区を意識したような質問を受けたことがある</li> <li>2. 同和地区を意識したような質問はなかったが、評判の良くない地域や人気のない地域について聞かれたことがある</li> <li>3. 評判の良くない地域や人気のない地域といったことは聞かれなかった</li> </ol> |
|--|

賃貸住宅の媒介あるいは代理業務を行っている方は、次のページの質問(問 21～問 34)にお答えください。

賃貸住宅の媒介あるいは代理業務を行っていない方は、質問は以上です。ご協力ありがとうございました。





(26-1) 入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。(あてはまるものすべてに○)

1. 家主と話し合い、入居できることがあった
2. 家主と話し合っても、入居できないことがあった
3. 家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった
4. 当初の希望とは別のところへ入居することとなった
5. その他

(26-2) このような家主の態度について、あなたはどのようにお考えですか。(一つだけに○)

1. 障がい者という理由で断ることは差別だと思う
2. 障がい者という理由で断っても差別とはいえないと思う
3. 差別かどうか一概に言えない

(26-3) 家主が断った理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

- |                            |                      |
|----------------------------|----------------------|
| 1. 家賃の支払いに不安がある            | 2. 病気や事故などの不安がある     |
| 3. 火の不始末や水もれなどに不安がある       | 4. 他の入居者とのトラブルに不安がある |
| 5. 住宅の改造に不安がある             | 6. 非常時の避難がむずかしい      |
| 7. その他(具体的にお書きください: _____) | )                    |

問 27 家主が障がい者の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。

(あてはまるものすべてに○)

- |                                   |                     |
|-----------------------------------|---------------------|
| 1. 病気や事故の場合の身元引受者がいる              | 2. 保証人がいる           |
| 3. 自立して社会生活がおくれる                  | 4. 日常生活の支障がない       |
| 5. 必要な介助ができる体制がある                 | 6. 緊急時に対応できる人が近くにいる |
| 7. 家賃の支払いができる                     |                     |
| 8. 身体障がい者はよいが、知的障がい者や精神障がい者はだめである |                     |
| 9. 特に条件はつけていない                    |                     |
| 10. その他(具体的にお書きください: _____)       | )                   |

問 28 賃貸住宅の家主が障がい者を受け入れやすくするための取組として、有効と思われるものをお答ください。(あてはまるものすべてに○)

1. 滞納家賃の保証(万が一、家賃滞納した場合、家賃保証を行う)
2. 住宅改造の助成(障がいの程度にあわせて段差をなくすなどの改造をする場合に助成する)
3. 安否確認(安否確認や生活相談などを行う)
4. その他(具体的にお書きください: \_\_\_\_\_)



問 31 賃貸住宅の家主が高齢者を受け入れやすくするための取組として、有効と思われるものをお答えください。(あてはまるものすべてに○)

1. 滞納家賃の保証（万が一、家賃滞納した場合、家賃保証を行う）
2. 緊急連絡体制（急病などの緊急時に、通報できる装置の設置・貸与や緊急時に対応できる者の確保を行う）
3. 安否確認（安否確認や生活相談などを行う）
4. その他（具体的にお書きください： \_\_\_\_\_ )

## VII 母子家庭や父子家庭の賃貸住宅にかかる入居に関してお伺いします。

問 32 賃貸住宅の媒介に際して、母子家庭や父子家庭については断るようには言われたことはありますか。(一つだけに○)

1. ある \_\_\_\_\_ 2. ない → ((問 33)にお答えください)

((32-1) (32-2) (32-3)にお答えください)

(32-1) 入居申込みがあったとき、どのように対応されましたか。(あてはまるものすべてに○)

1. 家主と話し合い、入居できることがあった
2. 家主と話し合っても、入居できないことがあった
3. 家主と特に話し合いなどの交渉はしなかった
4. 当初の希望とは別のところへ入居することとなった
5. その他

(32-2) このような家主の態度について、あなたはどのようにお考えですか。(一つだけに○)

1. 母子家庭や父子家庭という理由で断ることは差別だと思う
2. 母子家庭や父子家庭という理由で断っても差別とはいえないと思う
3. 差別かどうか一概に言えない

(32-3) 家主が断った理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 家賃の支払いに不安がある
2. 子どもが汚す、壊すなどの不安がある
3. 子どもが騒ぐなど近隣がいやがる、苦情が出る
4. 留守がちで入居者との連絡がとれない
5. 他の入居者とのトラブルに不安がある
6. 保証人がいない
7. その他(具体的にお書きください: )

問 33 家主が母子家庭や父子家庭の入居を受け付ける場合に、家主が何か条件をつけていますか。  
(あてはまるものすべてに○)

1. 病気や事故の場合の身元引受者がいる
2. 保証人がいる
3. 家賃の支払いができる
4. 特に条件はつけていない
5. その他(具体的にお書きください: )

問 34 賃貸住宅の家主が母子家庭や父子家庭を受け入れやすくするための取組として、有効と思われるものをお答えください。(あてはまるものすべてに○)

1. 公的な家賃債務保証制度の設置
2. 公的な保証人制度の設置
3. 家賃負担軽減のための貸与金制度の充実
4. その他(具体的にお書きください: )

～質問は以上です。

ご協力ありがとうございました～

同封の返信用封筒で 6月30日(木)までにご返送いただきますよう

よろしくお願い申し上げます。

宅地建物取引に関する人権問題の実態調査報告書

平成 24 (2012) 年 3 月

発行：三重県県土整備部

建築開発室宅建業・建築士グループ

TEL：059-224-2708 FAX：059-224-3147

〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地

編集：財団法人 反差別・人権研究所みえ